

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本パッケージング株式会社	
所在地	埼玉県幸手市上吉羽2100-30	
事業者番号	0501	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,520	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	当社は、プラスチックフィルムを用いたグラビア印刷、ラミネート加工の委託加工を行う製造会社で、フィルム幅1m以上を印刷可能な印刷機を所有しております。主に食品、医薬品、日用品の包装材料を中心に製造しております。 資本金：1億円 従業員数：121名(2018年4月現在) 設立：昭和38年10月	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	050101	日本パッケージング株式会社 本社工場	1,520
合計			1,520

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部
		所在地 1	埼玉県幸手市上吉羽2100-30
		閲覧可能時間 1	13:00~16:00 (平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-0680	0480-48-0626	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

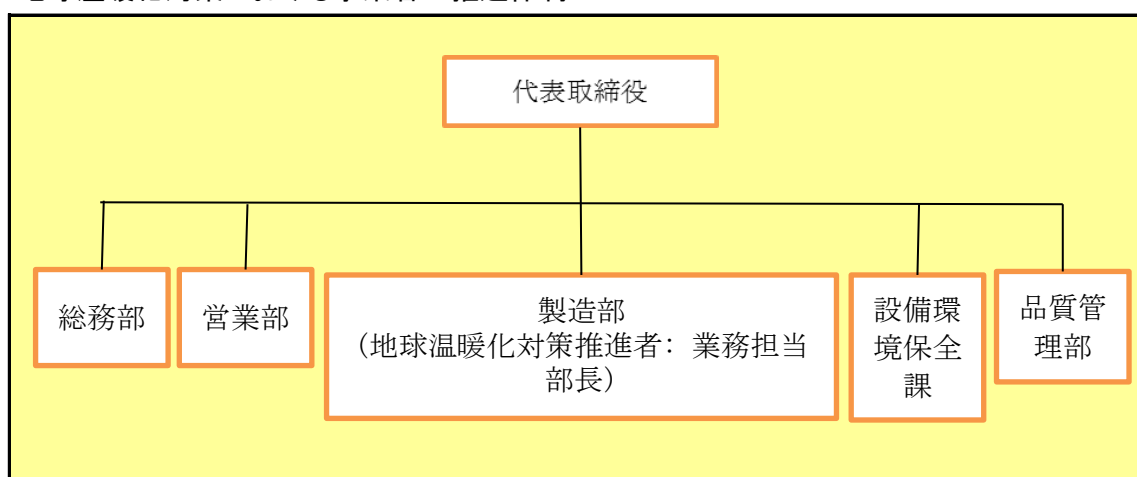
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(理念) 日本パッケージング株式会社は、社会の一員として環境の保全が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、「地球環境を考慮した方法及び材料を用いた、製造・管理できる仕組みを作り」の原則のもとに地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献します。

(方針)

1. 社員全員が社会の一員として整理・整頓を徹底的に行う事で、地球環境問題を自覚し、環境の目的・目標を定めてその実現を図り、継続的な改善を推進し、汚染の予防に努めます。
2. 当社の活動、製品、サービスに係る環境側面のうち、次の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
  - (1) 地球温暖化防止の為に電気、ガス、燃料等の省エネルギー活動に取り組み二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出削減に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,399	3,310	3,388		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,399	3,310	3,388		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0501	事業所番号	050101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本パッケージング株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽2100番地30	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチックフィルムを用いたグラビア印刷、ラミネート加工。資本金1億円、従業員数;121名(2018年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を平成27年度～平成28年度は6%以上、平成29年度～平成31年度は13%以上を目標とする。(必要に応じ排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,384	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	1,861	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,532	1,488	1,520		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,399	3,310	3,388		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,399	3,310	3,388		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0270	0.0230	0.0199		
活動規模の指標	○	生産量	千m <sup>3</sup> /年	125,807	143,826	170,177		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,649	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,649	3,649	3,649	3,649	3,649	18,245	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,384
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,861
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,399	3,310	3,388			10,097	
	排出削減量 (F = A - E)	250	339	261			850	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度は、平成28年度に比べ、生産数量増加し、その影響で排出量増加が見込まれましたが、生産段取り時間の短縮、生産速度アップなどで生産性が向上したことや温室効果ガスの排出抑制の対策の効果もあり、排出量が微増に抑えられました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	断熱ジャケットの設置	H27年度	10
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（インバータ化）	H28年度	20
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED（高効率）照明器具設置（40W2灯式72台）	H29年度	12
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン不要時における停止（休日等）	H29年度	4
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	岩岡印刷工業株式会社	
所在地	埼玉県入間郡三芳町北永井宮前157-3	
事業者番号	0502	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,462	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	営業品目：オフセット印刷による商業印刷物の企画、 取材、執筆から製造、全国発送の業務 従業員：122名 設立：昭和50年10月 資本金：8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	50201	岩岡印刷工業株式会社 本社工場	3,462
合計			3,462

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	工場受付
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町北永井宮前157-3
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-258-6111	049-258-6113	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

全社方針（CSR方針）平成25年5月8日より抜粋

②事業活動が環境に与える影響の中で、特に以下の項目について積極的に活動し、環境負荷低減と汚染の予防に努めます。

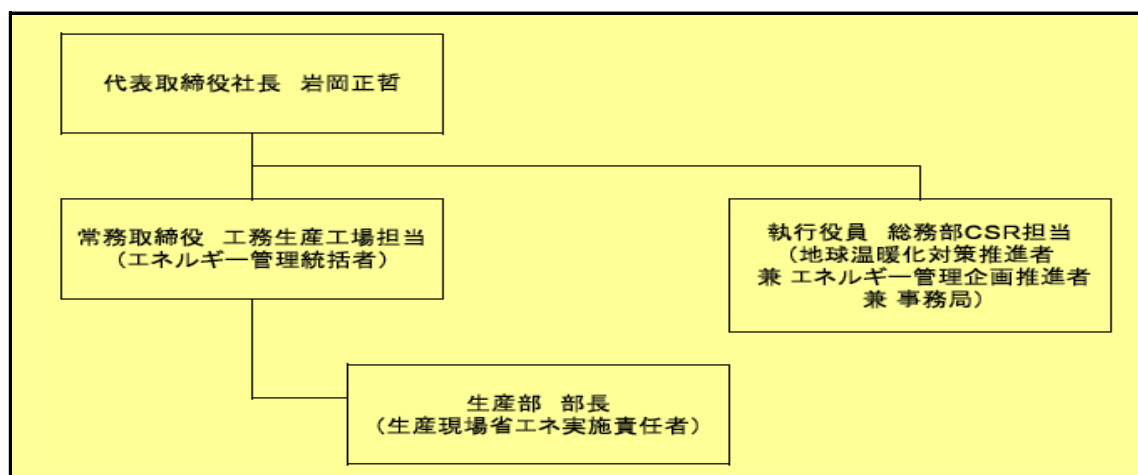
- A) 省エネルギー推進によるCO<sub>2</sub>排出量の削減
- B) 本社工場のゼロエミッションの推進
- C) GPマーク製品の普及
- D) 薄紙製品及び糊綴じ三方断裁製品の拡販
- E) 有害な化学物質の発生抑制と安全管理

⑤とるべき行動を事業目標に定め、その実施状況をレビューしマネジメントシステムの継続的改善に努めます。

⑥倫理観のある会社として、別途掲げる「The Iwaoka Way」とその付則である「企業行動規範」に基づき、関連する法令や契約、及びその他の規範を順守します。

⑦本CSR方針を全従業員に周知し、また外部からの要求に応じて開示します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,717	6,506	6,774		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,717	6,506	6,774		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	502	事業所番号	050201
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	岩岡印刷工業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字北永井157番地3	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:オフセット印刷による商業印刷物の製造 従業員数: 122 名 操業開始: 昭和50年10月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、計画期間中の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,528	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	6,057	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、計画期間中の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,435	3,325	3,462		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,717	6,506	6,774		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,717	6,506	6,774		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位							
活動規模の指標	○	生産量					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,314	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	46,585	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							40,528
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,057
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,717	6,506	6,774			19,997	
	排出削減量 (F = A - E)	2,600	2,811	2,543			7,954	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度にB棟に生産設備を導入したため本年度は基準排出量の変更協議予定。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟エアコンの省エネタイプへの切り替え	H28年度	24
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の照明をタイマーにより深夜消灯	H27年度	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H27年度	1
4	490200	その他	49_その他の削減対策	B縦半裁オフセット輪転印刷機1台を老朽化の為更新	H29年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ミスト装置設置：湿度管理による空調（エアコン）に使用するエネルギーの削減	H29年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場コンプレッサーの老朽化更新に伴うインバーター化	H30年度	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入検討 250kwシステム導入し自家消費	H31年度	173
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社パラッツォ鳩ヶ谷	
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	
事業者番号	0503	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,531	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	娯楽業	
分類番号 (中分類)	80	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	パチンコ・スロット店の運営 在籍従業員数はアルバイト含め約120名 資本金は15,285,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	050301	パラッツォ鳩ヶ谷店	1,531
合計			1,531

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)パラッツォ東京プラザ総務部
		所在地 1	東京都新宿区西新宿6-8-1 26階
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

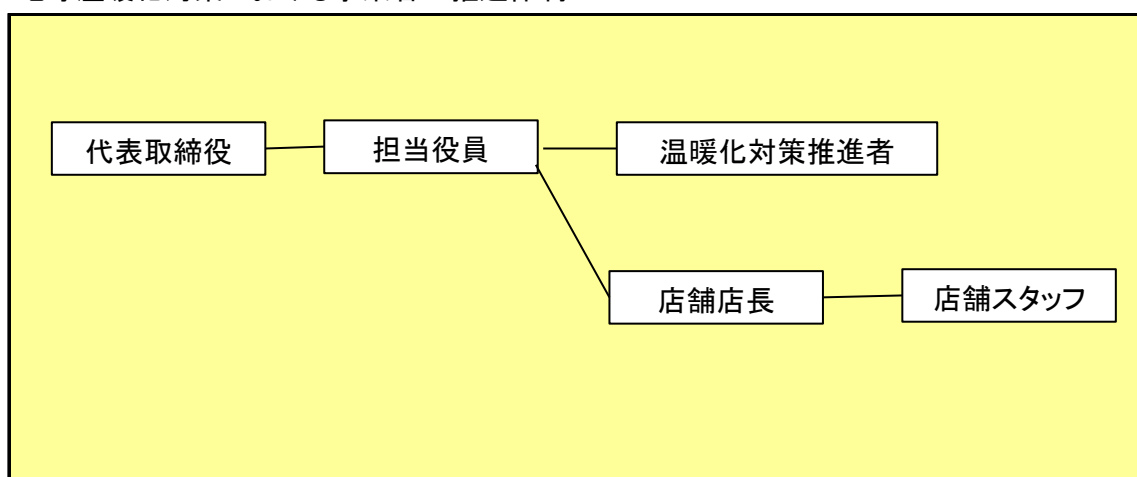
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	(株)パラッツォ東京プラザ 総務部	03-5381-1010	03-5324-3736	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境にやさしい店舗づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす」という基本理念に基づき、継続的に温室効果ガス排出量の低減を推進していく。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,141	3,147	2,998		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,141	3,147	2,998		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0503 事業所番号 050301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パラッツォ鳩ヶ谷店		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字里1630番地	
産業分類名(中分類)	娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パチンコ・スロット店の運営 在籍従業員数はアルバイト含め約120名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、平成27年度から31年度の目標平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,974	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	2,466	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,604	1,608	1,531		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,141	3,147	2,998		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,141	3,147	2,998		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1003	0.1005	0.0957		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	31,325	31,325	31,325		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,288	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,288	3,288	3,288	3,288	3,288	16,440	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							13,974
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,466
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,141	3,147	2,998			9,286	
	排出削減量 (F = A - E)	147	141	290			578	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度のCO<sub>2</sub>排出量は、平成28年度に比べて△4.7%減少した。  
排出量に影響を及ぼす設備更新等は実施していないが、空調の設定温度の見直し等、店舗のオペレーションの努力が排出量削減に寄与したものと推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	業務改善（残業削減）による夜間エネルギー使用の抑制（第2計画期間継続）	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設備の更新	H27年度	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設備の更新	H32以降	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設備箇所別の運転管理	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の入り切り管理	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	Y K K A P 株式会社	
所在地	東京都千代田区神田和泉町 1	
事業者番号	0506	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,645	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和32年7月22日 事業内容：住宅用商品・ビル用商品等の設計、製造、 施工および販売 従業員数：12,400人(2018年4月末) 資本金の額：100億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	050600	Y K K A P株式会社 埼玉工場	676
B、C事業所			
C	050601	Y K K A P株式会社 埼玉窓工場	2,969
合計			3,645

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉窓工場 受付
		所在地 1	久喜市菖蒲町台字南 1 1 0
		閲覧可能時間 1	月~金 9時~17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	埼玉窓工場 安全環境管理室	0480-87-1604	0480-87-1609	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する( Y K K A P 環境経営方針、 Y K K A P 環境方針 )

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

資料を別添する( 地球温暖化対策推進体制 )

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算( t-CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,294	6,739	7,214		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,294	6,739	7,214		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0506	事業所番号	050600
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	YKK AP株式会社 埼玉工場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	南十条23-1	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	住宅用商品・ビル用商品等の製造および販売 従業員数: 260名(パート・派遣含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準(0.1189t-CO <sub>2</sub> /百万円)として、平成31年度までに原単位を5%削減(0.1130t-CO <sub>2</sub> /百万円)する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	YKK AP株式会社 埼玉工場	児玉郡美里町南十条23-1
2	YKK AP株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区宮町2 - 55 - 2 第一大宮ビル3F
3	YKK AP株式会社 さいたま支店(ビル)	さいたま市大宮区下町1 - 8 - 1 大宮下町1丁目ビル4F
4	YKK AP株式会社 川越支店	川越市菅原町11 - 2 白川ビル2F
5	YKK AP株式会社 久喜営業所	久喜市久喜中央1 - 1 - 20 クッキープラザ5F
6	YKK AP株式会社 熊谷支店	熊谷市桜木町1 - 65 北辰ビル1F
7	YKK AP株式会社 越谷支店	越谷市蒲生2 - 9 - 35
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	644	633	676		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,267	1,244	1,330		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,267	1,244	1,330		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1260	0.1281	0.1342			
活動規模の指標	○ 出荷額	百万円/年	10,055	9,709	9,911	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001でエネルギー使用量削減計画を設定し、進捗状況を毎月確認 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	排出源・モニタリングポイント・エネルギー使用量等の実績を温室効果ガス算定報告書として、年1回作成<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準に基づくエネルギー管理(照度・温度・エア圧力等の測定) <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー原単位の算出と評価(毎月) <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の算出(毎月) <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の最適化(夏28、冬20) <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度管理に基づく不要照明の間引き <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新(54台)	H27年度	8
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調への更新(24台)	H29年度	52
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

社会・環境報告書

<http://www.ykkap.co.jp/company/japanese/environment/report2017/index.asp>

平成	30	年度	事業者番号	0506	事業所番号	050601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	YKK AP株式会社 埼玉窓工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町台110番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	住宅用商品等の製造 従業員数: 367名(パート・派遣含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度からC事業所対象となる。基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。(平成31年度は13%)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,141	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,351	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,541	2,777	2,969		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,027	5,495	5,884		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,027	5,495	5,884		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4033	0.4366	0.4007		
活動規模の指標	○	出荷額	出荷額:百万円	12,464	12,585	14,684		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,152	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	1,433
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,152	6,585	6,585	6,585	6,585	31,492	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							29,141
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,351
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,027	5,495	5,884			16,406	
	排出削減量 (F = A - E)	125	1,090	701			1,916	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年4月に生産ラインを増設(APW防火ライン)
- ・平成27年12月に生産ラインを増設(熱処理ライン 平成28年10月までは試作品製作予定)
- ・平成28年10月に生産ラインを増設(APW第3ライン)
- ・平成29年10月に熱処理ラインの出荷開始

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001でエネルギー使用量削減計画を設定し、進捗状況を毎月確認 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	管理標準に基づく点検、管理の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー見える化システムの導入 全員参加の省エネ<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度運用基準の設定と運用 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根、外壁に高断熱の建材を使用し、ガラス部分にはLow-E複層ガラスを採用(工場建設時に採用)	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率チラーの採用(COP3.7~4.8) (工場建設時に採用)	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気冷房の採用(工場建設時に採用) <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	トップライトを均一に配置し、工場内全域で自然採光を積極的に利用 <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入、照度センサーとの連動(工場建設時に採用 継続実施)	H26以前	
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期的なメンテナンスの継続実施	H27年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

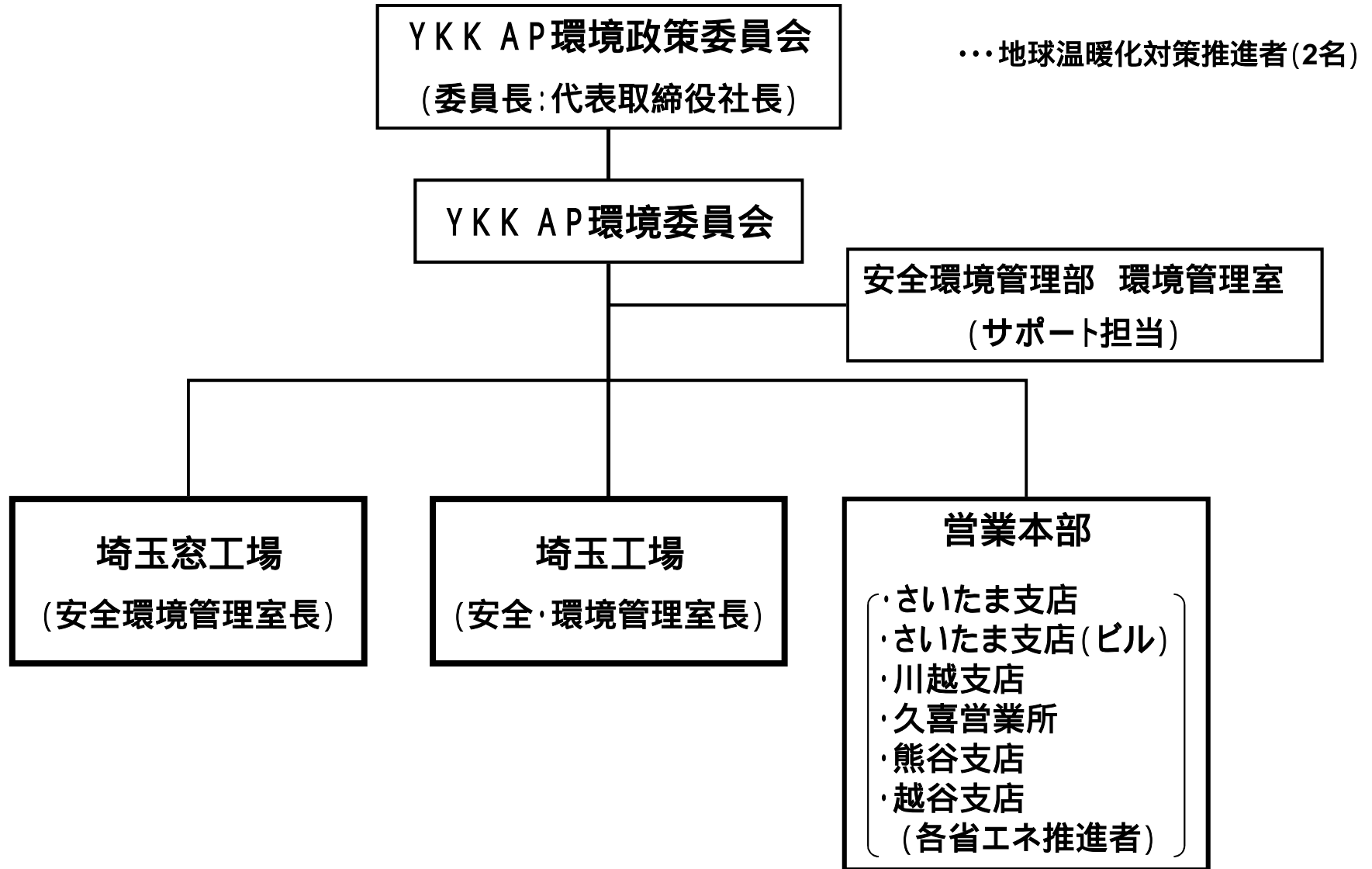
( 希望者のみ記載)

自由記述欄

社会・環境報告書

<http://www.ykkap.co.jp/company/japanese/environment/report2017/index.asp>

# 地球温暖化対策推進体制 (埼玉県地球温暖化対策推進条例)



# YKK AP 環境方針

## 【基本方針】

YKK APは、環境経営方針を受けて、事業活動の全ての分野において環境政策を継続的に推進し、「新しい価値の創造」と「社会への環境負荷を最小化」することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 【行動指針】

### 「新しい価値の創造による社会への貢献」

#### ●エコ商品・サービスの開発、提供、普及

ライフサイクルを考慮した環境トッパー商品開発、提供を通じて、高断熱窓の普及を推進し、商品の社会的価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献します。

#### ●ステークホルダーとのコミュニケーション強化

ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを積極的に行い、サプライチェーンを含めた環境政策を推進します。

#### ●環境人材の育成

次代を担う環境人材の育成と全員参加の環境活動を推進し、社会に貢献する人づくり企業を目指します。

### 「社会への環境負荷を最小化、ゼロへ」

#### ●気候変動リスクに対応したモノづくり

すべての事業活動において将来予測される地球環境の変化に適切に対応し、省エネの推進、ゼロエミッションの継続と資源の有効利用、化学物質の適正管理、生態系への配慮を積極的に進めます。

#### ●グローバルな環境経営度向上

環境関連法規制及び協定、自主管理基準を順守するとともに、事業におけるリスクと機会を明確にし、トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化に取り組みます。

2018年4月1日

YKK AP株式会社 環境委員会委員長

松田 俊一

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ミツマ化成 株式会社	
所在地	所沢市北原町867-2	
事業者番号	0507	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,163	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	ミツマ化成は豆腐容器を専門に製造している会社です。原料ペレットから製品までの一貫生産によりスピーディーに安全な製品を格安にユーザーへお届けしています。 昭和49年に豆腐容器の製造を始めました。 昭和58年、川越工業団地に豆腐容器生産のため新工場を設立。 平成20年、隣接工場土地を取得し第2工場、物流倉庫が完成しました。 創業年 1974年(昭和49年) 資本金 10,000千円 従業員 50名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	050701	ミツマ化成株式会社 川越工場	2,163
合計			2,163

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場
		所在地 1	川越市芳野台1-103-9
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	川越工場	049-223-3121	049-223-3118	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

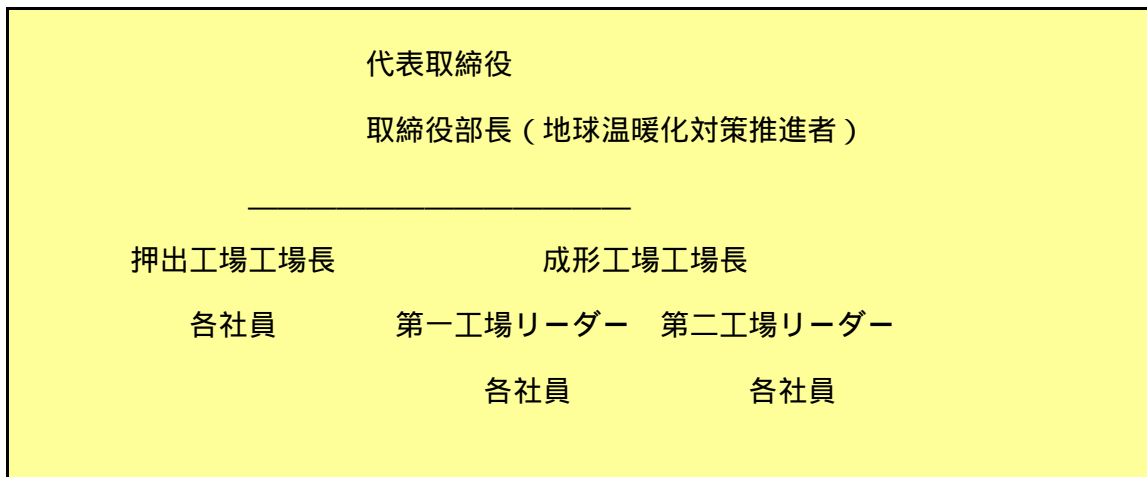
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1. 基本理念  
 ミツマ化成株式会社はプラスチック製食品容器のメーカーとして、地球環境保全の重要性を社員一人ひとりが意識し環境負荷低減、地球温暖化防止に努めます。

2. 基本方針  
 資源・エネルギーの効率的な利用に努め、品質と生産性の向上を目指します。  
 廃棄物の減量化・再資源化を推進し、適切な分別、処理をおこないます。  
 環境に関わる法令及び規則等を厳守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,931	3,821	4,232		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,931	3,821	4,232		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号

0507

事業所番号

050701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ミツマ化成株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台一丁目103番地8及び9	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:豆腐容器の製造 沿革:昭和58年に川越工場を設置、 平成20年に第2工場と物流倉庫を追加 主要設備:大型真空成形機、PPシート押出製造装置	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	[第2計画期間] 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,667	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,478	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,008	1,949	2,163		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,931	3,821	4,232		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,931	3,821	4,232		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.6893	0.7001	0.6896		
活動規模の指標						
	○					



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,881	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	454
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,881	4,259	4,335	4,335	4,335	21,145
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						18,667
	排出削減目標量 (D = (A×B))						2,478
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,931	3,821	4,232			11,984
	排出削減量 (F = A - E)	-50	438	103			491
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度に比べ平成29年度は製造時間の延長などで生産量が増えたため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機 1 台を高効率ヒーター搭載機に更新した。	H26以前	5
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド監視装置を設置した。	H26以前	1
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の断熱により消費電力を削減した。	H26以前	2
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	成形機に待機時間を監視するソフトを導入した。	H26以前	4
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の真空ポンプをインバーター化した。	H26以前	2
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ、実施する。	H31年度	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の断熱により消費電力を削減した。(未実施部分)	H29年度	4
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	成形機に待機時間を監視するソフトを導入した。(未実施装置)	H28年度	6
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED化した。(未変更部分の一部)	H29年度	1
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED化する。(未変更部分)	H30年度	1
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機の真空ポンプ(10台)を順次インバーター化する。	H31年度	2
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エイワイファーマ株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	
事業者番号	0508	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,011	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 1億円 従業員数 約600名 事業内容 輸液・注射剤・透析関連医薬品の製造 事業所 本社 東京 工場 3箇所	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010801	エイワイファーマ株式会社 埼玉工場	4,011
合計			4,011

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 管理棟 1階
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町八幡六丁目 8 番地
		閲覧可能時間 1	9時から17時(土曜日、日曜日、祝日、会社休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 管理グループ	049-299-3601	049-299-3600	
2				
3				

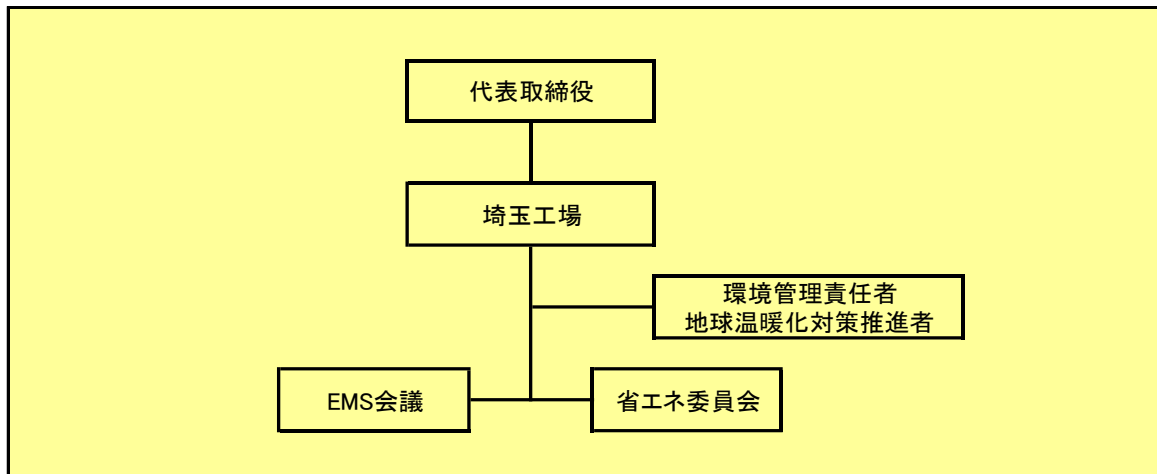
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 《環境方針》

1. 環境管理システムに基づく継続的な改善
2. 環境への取り組み
  - ① 環境関連法令等の遵守
  - ② 汚染の予防、気候変動への適応、持続可能な資源の利用、生物多様性および生態系の保護等、有害なリスクの緩和と有益な機会の探求に努めます。
  - ③ 資材、エネルギーの節減、廃棄排出等の負荷の低減に努めます。
  - ④ 資源の有効活用、再生可能な資源の利用を促進します。
  - ⑤ 環境負荷の極小化を追求すると共に、埼玉工場固有の環境保護に努めます。
3. 社会との環境コミュニケーション
  - ① 環境コミュニケーションの推進。
  - ② 環境に関する地域社会の責任ある構成員との自覚をもち、多様なステークホルダーとの適切な連携および対話に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,335	7,362	7,859		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,335	7,362	7,859		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	508	事業所番号	010801
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エイワイファーマ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	八幡六丁目8番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:1億円 従業員数:約600名 医療用注射剤(輸液等)の製造, 医療用固形剤の製造(錠剤の包装)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,930	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	6,565	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,772	3,763	4,011		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,335	7,362	7,859		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,335	7,362	7,859		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.9906	1.2239	1.4237		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	9,424	6,015	5,520		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,099	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,099	10,099	10,099	10,099	10,099	50,495	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							43,930
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,565
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,335	7,362	7,859			24,556	
	排出削減量 (F = A - E)	764	2,737	2,240			5,741	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度 新規ライン立上げに伴い空調関連及び試運転にエネルギーを使用したが生産数量として反映はされていない。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	R-22冷凍機更新 1台	H31年度	2
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R-22冷凍機更新 2台	H31年度	4
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機導入 第Ⅱ期	H31年度	100
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー更新	H31年度	50
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ排出量取引を活用する。	H30年度	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機導入 第Ⅰ期 【実施済み】	H29年度	100
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 倉庫エリア	H32以降	2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 YLBエリア	H32以降	1
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中央精版印刷株式会社	
所在地	戸田市美女木東1-1-11	
事業者番号	0510	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,058	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：お客様よりお預かりする、様々な原稿、メディアをお受けし、納期に合わせ全部品、全工程を社内 で生産します。入稿から納本まで、綿密な打ち合わせのもと、イメージステーション(製版工場)でデジ タル処理されたデータは各製本工場へと送られCTP出力(刷版)を行い、印刷・製本工程へと進行します。 従業員数：360名(平成30年3月現在) 設立年月日：昭和22年5月8日 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	051000	中央精版印刷株式会社 1号館	2,116
B、C事業所			
C	051001	中央精版印刷株式会社 2号館	1,942
合計			4,058

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 総務・経理部
		所在地 1	戸田市美女木東1-1-11
		閲覧可能時間 1	月～金 8時～16時45分 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務・経理部	048-421-1611	048-449-1084	
2				
3				

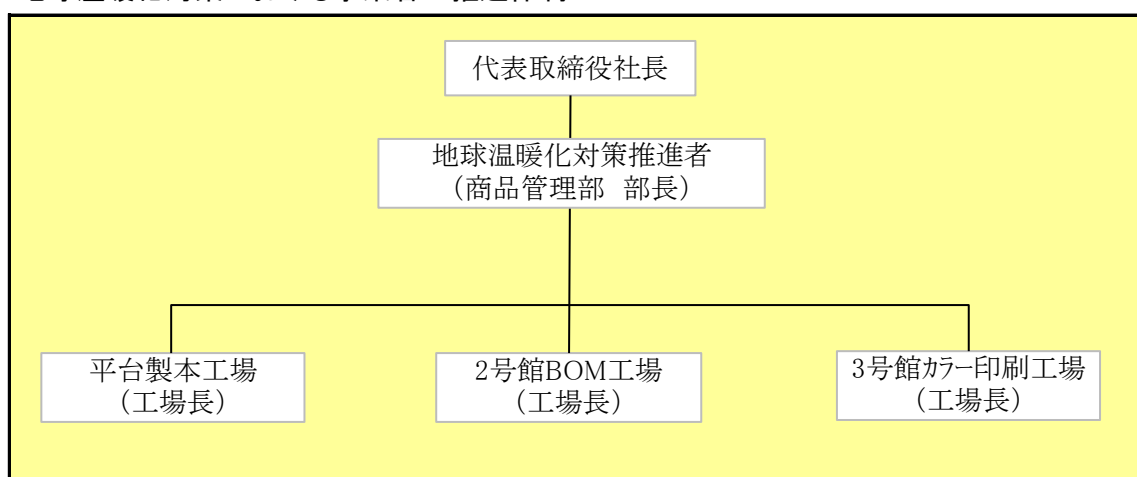
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境に優しい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たすことを基本理念とする。基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

- ・事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
- ・環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- ・事業活動による温室効果ガス排出量を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,836	7,470	7,966		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,836	7,470	7,966		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0510	事業所番号	051000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<span style="background-color: #e0ffff; padding: 5px;">A</span>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中央精版印刷株式会社 1号館	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木1227	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1号館: 平台印刷・製本工場 3号館: カラー印刷工場 本館: 本社・イメージステーション(製版工場)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度の排出量3,579t-CO <sub>2</sub> を基準として、毎年1%ずつの削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中央精版印刷株式会社 1号館	戸田市美女木1227
2	中央精版印刷株式会社 3号館	戸田市笹目6-2-15
3	中央精版印刷株式会社 本館	戸田市美女木東1-1-11
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,825	1,987	2,116		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		3,585	3,906	4,160		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,585	3,906	4,160		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1979	0.2156	0.2297		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	18,113	18,113	18,113		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産量とエネルギー使用量の相関を管理し、エネルギー使用効率の向上を目指す	H28年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	こまめな消灯・ルールの設定、啓蒙等	H29年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0510	事業所番号	051001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央精版印刷株式会社 2号館		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	早瀬一丁目7番1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	BOM(ブック・オ・マティック)製本を中心とした書籍輪転印刷・製本一貫生産	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27~31年度の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,199	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	3,616	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,657	1,818	1,942		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,251	3,564	3,806		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,251	3,564	3,806		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3940	0.4319	0.4612		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	8,251.91	8,251.91	8,251.91		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,563	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,563	5,563	5,563	5,563	5,563	27,815	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,199
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,616
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,251	3,564	3,806			10,621	
	排出削減量 (F = A - E)	2,312	1,999	1,757			6,068	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量約5%増加と、夏期の温度上昇(例:さいたま市月平均気温、7月で前年比+2℃)と冬期の温度低下(12月から2月にかけて前年比-1.2~-1.9℃)による空調負荷の増加が要因であると考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、器具の設置	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の設定温度管理(夏:28℃ 冬:18℃)	H26以前	
3	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人用エレベーター制限中	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き点灯	H26以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	デマンドコントローラー設置 (デマンド制御は第2計画期間継続中)	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	テクノメタル株式会社	
所在地	福島県二本松市高田100番地	
事業者番号	0511	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,493	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車用足回り部品及び、エンジン部品の製造 従業員数：710名 資本金：194百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051101	テクノメタル株式会社北本工場	1,493
合計			1,493

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	テクノメタル株式会社北本工場
		所在地 1	埼玉県北本市古市場1丁目100番地
		閲覧可能時間 1	8:00~12:00、13:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	鍛造部北本機械課	048-591-2345	048-591-2281	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

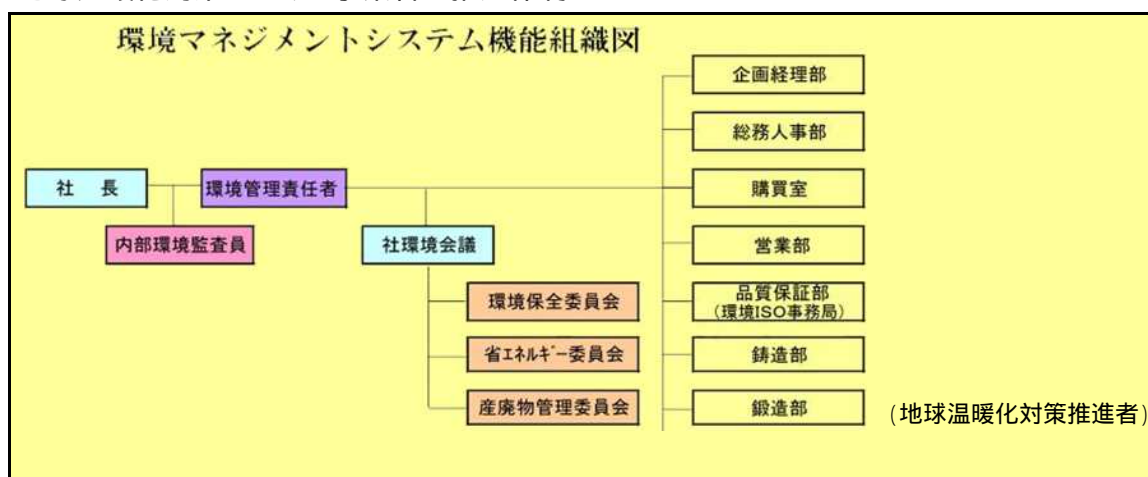
### ・基本方針

当社は天然資源やエネルギーを多く消費する企業であり、自然環境の保護・保全が地域環境はもとよりグローバルな重要課題であることを認識し、環境改善と地域との共生を推進します。

### ・行動指針

1. 法令, 条例, 協定, 同意するその他の要求事項を順守し、社会的責任を遂行します。
2. CO2排出の抑制、省エネルギー、汚染の予防及び廃棄物削減に重点的に取り組み、環境リスクの低減と工場のクリーン化を推進します。
3. 環境目的・目標を定め、全員でPDCAを回して継続的に改善します。
4. 地域住民、行政等と連携を取り、社会貢献活動を積極的に推進します。
5. 環境関連情報を広く公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,614	2,207	2,970		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,614	2,207	2,970		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0511 事業所番号 051101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	テクノメタル株式会社北本工場		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	古市場1丁目100番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車用足回り部品及び、産業用エンジン部品の製造 従業員数:52名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し2015年度~2017年度は6%、2018年度~2019年度は13%低減を図る。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,633	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,702	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,316	1,110	1,493		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,614	2,207	2,970		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,614	2,207	2,970		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4390	0.5095	0.4164		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,954	4,332	7,133		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,867	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,867	3,867	3,867	3,867	3,867	19,335
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						17,633
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,702
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,614	2,207	2,970			7,791
	排出削減量 (F = A - E)	1,253	1,660	897			3,810
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量増及び新設ライン増の影響により、電力使用量が増加した。  
(今回、設備増強はあったが、設備増と設備減があり、結果6%より少なかった為、基準排出量の見直しは無い)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催(年2回) 第2計画期間も継続	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 第2計画期間も継続	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯点灯削減(各ライン) 第2計画期間も継続	H26以前	16
4	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟風呂用ボイラーを廃止し電気温水器に切り替え 第2計画期間も継続	H26以前	17
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季 28 以上 冬季20 以下 第2計画期間も継続	H26以前	2
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	F2ナックル 高周波焼入機電源更新	H26以前	28
7	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟温水器 1台停止 第2計画期間も継続	H26以前	7
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の採用 第2計画期間も継続	H26以前	8
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの昼休み等の間引き運転 第2計画期間も継続	H26以前	4
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧モーターの運転見直し(休憩時間及び休日の稼働停止) 第2計画期間も継続	H26以前	20
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れの削減、バキュームクリーナー使用の削減 第2計画期間も継続	H26以前	13
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設備の更新 第2計画期間も継続	H26以前	4
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の節電 第2計画期間も継続	H26以前	1
14	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ排出量取引の利用		
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 J R 東日本情報システム	
所在地	東京都新宿区大久保3丁目8番2号 新宿ガーデンタワー7階	
事業者番号	0512	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,575	KL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	情報サービス業	
分類番号 (中分類)	39	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	(1)情報処理業務の受託 (2)情報提供サービス (3)情報処理システムの開発及び運用 (4)電子計算機に係る機器等の開発、製作、保全及び販売 (5)電子計算機の設置及びこれに付帯する工事の請負 (6)電気設備及び電気通信設備並びにこれらに付帯する設備の工事の請負、設計、施工、監理及び保全 (7)情報処理システム、電気設備及び電気通信設備に係るコンサルティング 資本金 5億円 従業員数 1,510名(2018年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	051200	株式会社JR東日本情報システム 大宮支店	21
B、C事業所			
C	051201		3,554
合計			3,575

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮支店
		所在地 1	さいたま市大宮区錦町682-1 JR大宮西口ビル5F
		閲覧可能時間 1	10:00から16:00まで(休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	大宮支店	048-658-2852	048-658-1321	
2				
3				

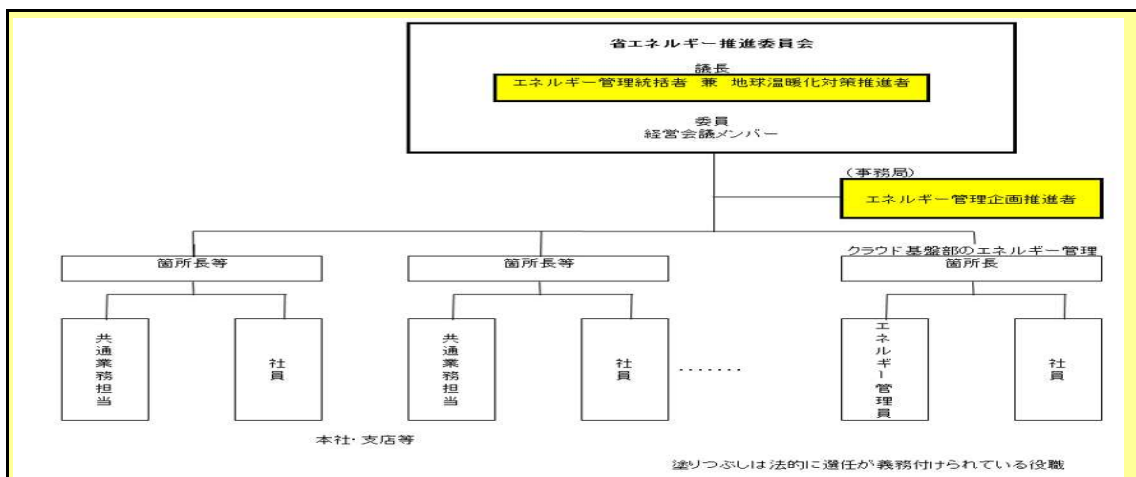
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

中期目標は5カ年計画によるエネルギー消費原単位で年平均1%削減とする。  
エネルギー消費原単位

- 
- 以外の主として管理業務、開発業務を行う事業所のエネルギー消費原単位は、各月末における延床面積の年平均値(各月末の延床面積の年合計 / 12カ月)の1平米あたりのエネルギー使用量とする。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,945	6,775	7,028		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,945	6,775	7,028		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0512	事業所番号	051200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社JR東日本情報システム 大宮支	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	錦町682-1 JR大宮西口ビル5F	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	情報処理サービス	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の原単位実績値(0.0310t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )を基準として、以後、前年度比で1%ずつ削減することを目標とする。排出係数は第2計画期間用(0.495)を使用。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社JR東日本情報システム 大宮支店	さいたま市大宮区錦町682-1 JR大宮西口ビル5F
2	株式会社JR東日本情報システム Vスクエア大宮ビル事業所	さいたま市大宮区仲町2-65-2 Vスクエア大宮ビル5F
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	30	23	21		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	59	45	41		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	59	45	41		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0273	0.0297	0.0478			
活動規模の指標	○ 床面積	m <sup>2</sup>	2,159	1,513	858	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズの実施	H29年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度設定の見直し(事務所内28設定)	H29年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	時間外空調の抑制	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き、こまめな消灯	H29年度	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、複合機使用制限	H29年度	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	家電製品使用制限及び台数制限	H29年度	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	イントラPC省電力設定	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

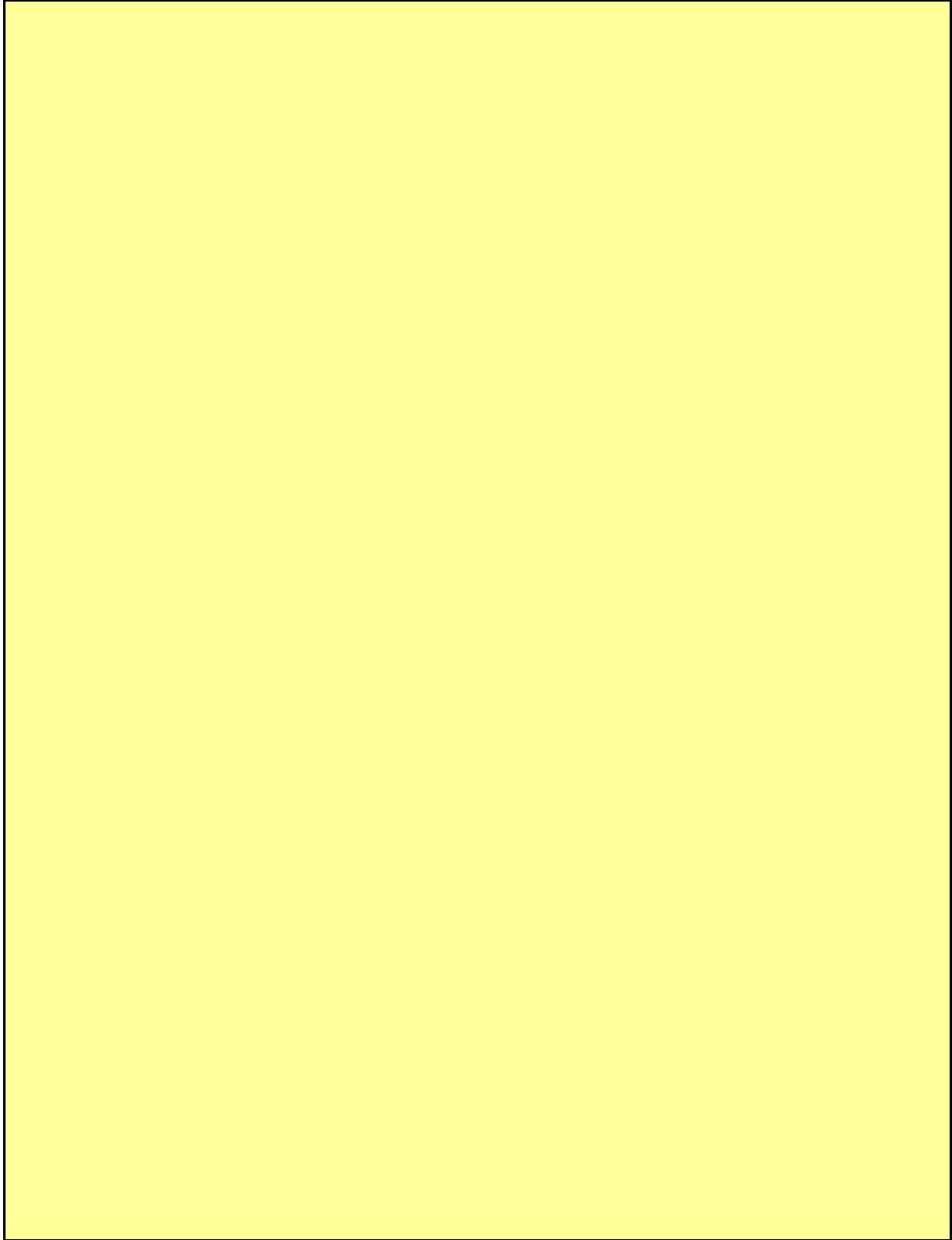
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄





平成	30	年度	事業者番号	0512	事業所番号	051201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	情報サービス業	
分類番号(中分類)	39	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	情報処理サービス

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を9.4%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,814	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,716	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,503	3,424	3,554		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,886	6,730	6,987		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,886	6,730	6,987		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			1.6812	1.6323	1.6526		
活動規模の指標	生産量						
	○		4,096	4,123	4,228		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,882	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	4,024
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,906	7,906	7,906	7,906	7,906	39,530	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							35,814
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,716
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,886	6,730	6,987			20,603	
	排出削減量 (F = A - E)	1,020	1,176	919			3,115	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年11月以降はシステムリプレイスによる新旧システム並行稼働期間のため、エネルギー使用量が増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	気流制御システムの導入	H27年度	148
2	180200	その他	18_その他	排出量取引の利用	H31年度	1,218
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	気流制御システムの追加導入	H31年度	33
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ウエマツ	
所在地	東京都豊島区南長崎3-34-13	
事業者番号	0513	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,531	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1963年12月(創業1958年) 事業内容：刷版/印刷/加工の分野に特化したオフセット 枚葉印刷の受託製造専門会社として、お客様から常に 選ばれる日本最大の印刷ファンドリー会社を目指して まいります。 主要な製品：ポスター・カタログなどの高付加価値印刷 資本金：100,000,000円 役職員数：194名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	051300	株式会社ウエマツ 製本センター	52
B、C事業所			
C	051301	株式会社ウエマツ 戸田工場	1,479
合計			1,531

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.uematsu-p.com">http://www.uematsu-p.com</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 応接室
		所在地 1	東京都豊島区南長崎3-34-13
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	戸田工場 応接室
		所在地 2	埼玉県戸田市笹目8-12-2
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	経営管理部	03-3953-1184	03-3953-1194	
2	製造統括部	048-449-8777	048-449-8733	
3	ホームページ(システム)窓口			info@uematsu-p.com

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「既存の資料を別添する」

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「既存の資料を別添する」

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,208	3,068	3,032		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,208	3,068	3,032		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



文書名	環境マニュアル	頁/総頁数	16/39
文書番号	E101	版	1.9 版
初版制定日	2011/11/21	改訂日	2015.12.10

## 4.2 環境方針

### (1) 目的

当社の環境に関する基本理念に基づく、環境方針の作成、周知及び公開について規定する。

### (2) 環境方針の決定

環境方針は、社長が決定し、次に示す通りとする。

# 環 境 方 針

## 【理念】

株式会社ウエマツは、印刷事業を通じて社会に貢献するという企業理念と当社「5つの行動指針」の下、地球環境保全を重要課題と認識し、環境に配慮した事業活動を推進し、環境負荷の低減と環境マネジメントシステムの継続改善を図り、印刷企業として社会的責任を果たします。

## 【方針】

株式会社ウエマツは、当社の事業活動である印刷事業の特性を踏まえ、以下の項目を履行し環境管理を行います。

1. 環境保全活動を重要課題とし、印刷業界の事業活動に携わるものとして、環境影響評価に基づき、環境汚染の防止、環境マネジメントシステムの継続的な向上を図ります。
  - ① 省エネ・再資源・リサイクル・再使用
  - ② 大気汚染の防止
  - ③ 水質汚濁の防止
  - ④ 産業廃棄物の削減
2. すべての事業活動を通じて、環境負荷低減に配慮した経営に努めます。
3. 当社の環境側面に関わる環境上の適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
4. 環境に対する目的及び目標を設定し、その実現を図るとともに、変化する状況に応じて見直しを行います。
5. この環境方針を文書化し、実行し、維持する。また、環境教育活動により、当社で働く又は当社のために働くすべての人に教育・周知徹底を行い、環境方針の理解と環境意識に関する意識の向上を図ります。
6. この環境方針は、ホームページなどで社内外に対して開示します。

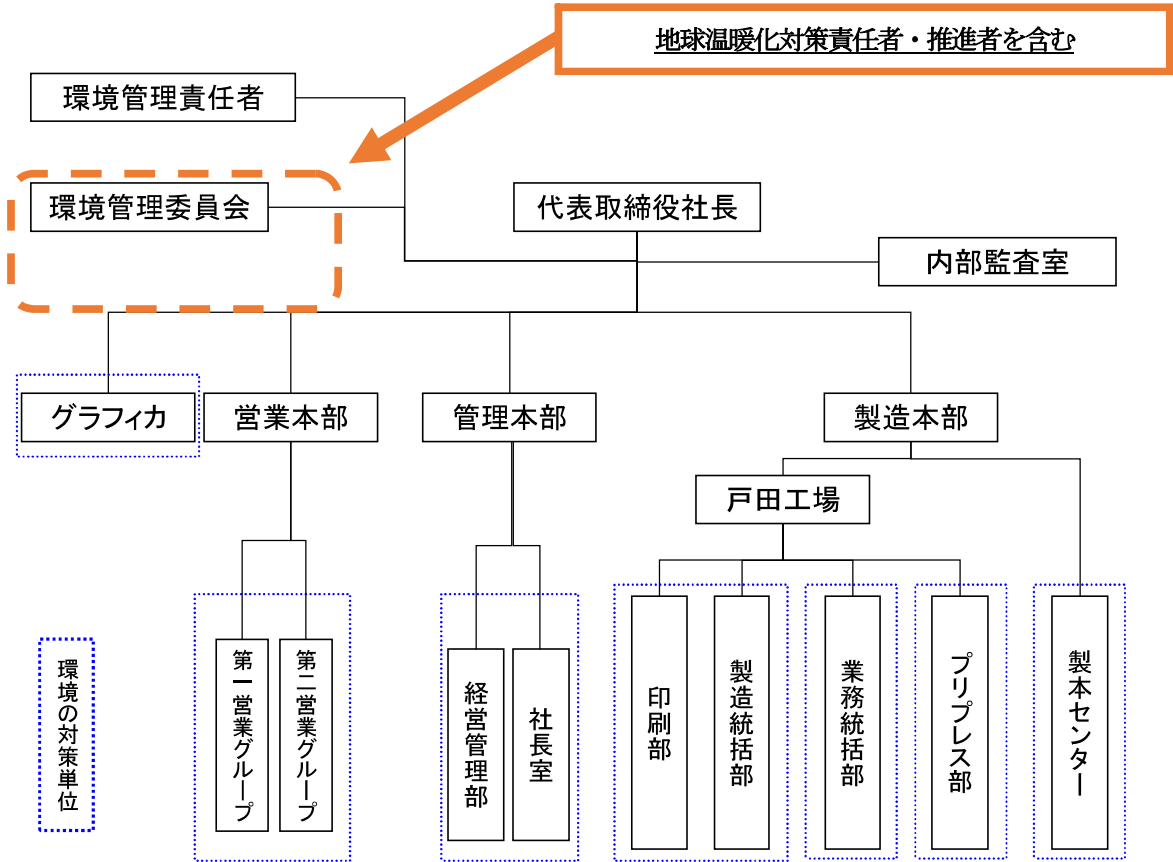
平成 23 年 4 月 1 日

株式会社ウエマツ

代表取締役 福田 浩志

文書名	環境マニュアル	頁/総頁数	23/39
文書番号	E101	版	1.9版
初版制定日	2011/11/21	改訂日	2015.12.10

図-4.4.1 環境管理組織図



※㈱ウエマツホールディングスは、上記経営管理部と一体の組織である。

※用紙管理センターは上記経営管理部の管理とする。

平成 30 年度

事業者番号	0513	事業所番号	051300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ウエマツ 製本センター		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	笹目8-3-4		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業			
分類番号(中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	断裁・折加工・中綴・梱包・発送 従業員数:9名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の基準排出量(75.7t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ウエマツ 製本センター	戸田市笹目8-3-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	47	50	52		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	92	99	103		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	92	99	103		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.1660	1.7679	1.3275		
活動規模の指標	○ 出荷額 百万円/年	79	56	78	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境方針、環境委員会および環境マニュアルを作成 (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得 (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習への参加、各種選任届出の実施 (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「夏季の電力削減対策について」を発表 (第2計画期間継続中)	H26以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	夏季27℃/冬季18℃に設定、中間期・冬季の熱源チラー・空調機の間引き (第2計画期間継続中)	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率誘導・永久磁石同期モータによる効率化/機器更新を検討	H31年度	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ソーラー発電装置の導入	H31年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明の高効率化/機器更新を検討	H31年度	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の未使用時パワーオフの実施、省エネモデルの優先採用	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

事業者番号	0513	事業所番号	051301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ウエマツ 戸田工場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	笹目八丁目12番地の2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	刷版、印刷 従業員数:142名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,119	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,831	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,574	1,499	1,479		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,116	2,969	2,929		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,116	2,969	2,929		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4958	0.4724	0.4660		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	6,285.35	6,285.35	6,285.35		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,590	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590	17,950	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,119
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,831
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,116	2,969	2,929			9,014	
	排出削減量 (F = A - E)	474	621	661			1,756	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・受注減による生産数量の低下。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境方針、環境委員会および環境マニュアルを作成 (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントシステム (ISO14001)、グリーンプリンティング認定(※)を取得 (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習への参加、各種選任届出の実施 (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「夏季の電力削減対策について」を発表 (第2計画期間継続中)	H26以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	FMS「オムロンのM2M」(※)を設置 (第2計画期間継続中)	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季27℃/冬季18℃に設定、中間期・冬季の熱源チラー・空調機の間引き (第2計画期間継続中)	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内を中空間(印刷機3~6台)に区分けする設計により空調精度を上げ、非稼働時の待機電力低減を実施 (第2計画期間継続中)	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	予備空調機能「自動ラック倉庫エアチャンパールーム、シーズニング」を導入 (第2計画期間継続中)	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率誘導・永久磁石同期モータによる効率化/機器更新を検討	H31年度	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ソーラー発電装置の導入	H31年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱線自動センサーにより照明の自動スイッチを導入	H31年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明のさらなる効率化/機器更新を検討	H28年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外壁部の看板にLEDライト、場内の高効率照明 (0.76CEC/L) の導入	H31年度	100
14	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の未使用時パワーオフの実施、省エネモデルの優先採用	H31年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	関東グリコ株式会社	
所在地	埼玉県北本市中丸9丁目55番地	
事業者番号	0514	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,652	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	創立：2011年1月11日 事業内容：菓子(ポッキー、プリッツ等)の製造 従業員数：500人 資本金：80,000千円 その他：見学者施設を併設	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051401	関東グリコ株式会社	3,652
合計			3,652

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	弊社応接室
		所在地 1	埼玉県北本市中丸9丁目55番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術課	048-593-8209	048-593-8210	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

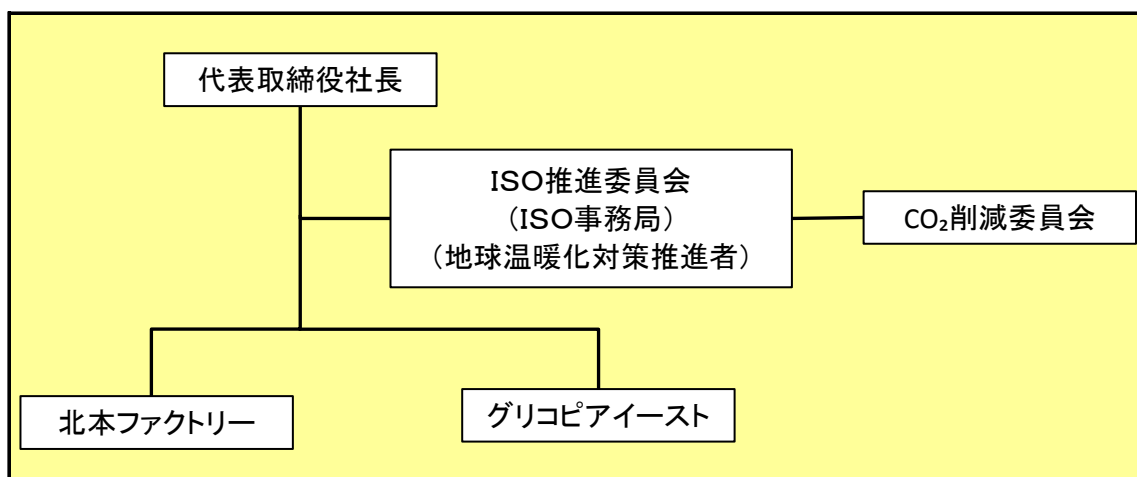
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### グリコグループ環境方針

地球規模での自然保護や豊かな人間性の回復へと向かう現代において、わたしたちは、グリコグループの企業理念である「おいしさと健康」のもと、環境にやさしい企業活動を推進していきます。

1. わたしたちは、お客様に高品質で安全・安心な製品やサービスをお届けすると共に、原材料の調達から生産や供給、最終的に容器包装が廃棄されるまでの過程において、環境負荷の低減に取り組めます。
2. わたしたちは、環境汚染や地球温暖化の防止に取り組み、また資源の有効活用を通じて大切な地球が持続可能な社会となるように、法令などのルールを順守し、企業としての社会的責任を果たします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,999	7,214	7,168		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,999	7,214	7,168		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0514	事業所番号	051401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東グリコ株式会社		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	中丸九丁目55番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	創立:2011年1月11日 工場稼働:2011年10月 事業内容:菓子製造 従業員数:500人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(8,664t-CO <sub>2</sub> )に対して、27年度、28年度は6%、トップレベル認定後の、29年度、30年度は3%、31年度は6.5%削減する。(必要に応じて排出量取引を利用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,197	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	2,123	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,564	3,676	3,652		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,999	7,214	7,168		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,999	7,214	7,168		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5372	0.5322	0.5203		
活動規模の指標	○	生産量	t	13,028	13,555	13,775		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,664	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,664	8,664	8,664	8,664	8,664	43,320	
	トップレベル認定			トップレベル	トップレベル	トップレベル		
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	3.0%	3.0%	6.5%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,197
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,123
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,999	7,214	7,168			21,381	
	排出削減量 (F = A - E)	1,665	1,450	1,496			4,611	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

照明設備の一部LED化や、空調温度設定見直しを実施し、排出量を削減した。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	エアコンプレッサー排熱回収によるHPチラーの負荷軽減実施	H26以前	80
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋内空調機の操業モード、非操業モード切替による電力負荷の軽減	H26以前	100
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサー運転台数制御による電力負荷の軽減	H26以前	12
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートポンプチラー運転台数制御による電力負荷軽減	H26以前	80
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路、トイレ、階段などへの人感センサー導入	H26以前	5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	作業場照明不要箇所のスイッチへの表示による省エネルギーの徹底	H26以前	40
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーの点灯照度及び点灯時間の見直し	H26以前	5
8	490200	その他	49_その他の削減対策	夏場のトイレ便座の暖房オフ	H26以前	1
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気の設定圧を下げ、コンプレッサーの負荷を低減させる	H27年度	5
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冬季冷却塔の設定温度を下げ、ターボ冷凍機の効率を上げる	H27年度	20
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な外灯を消灯する	H27年度	10
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLEDに更新する	H27年度	200
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ビルマルチエアコンの消し忘れ防止、温度設定の見直し	H28年度	10
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機、ヒートポンプチラーの温度設定見直し	H28年度	85
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLEDに更新する	H29年度	200

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ザ・パック株式会社	
所在地	大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-9	
事業者番号	0515	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,098	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：昭和27年5月 事業内容：ペーパーバッグ(紙袋)、フィルムパッケージ 印刷紙器、段ボール製品の製造販売。その内 東京工場ではペーパーバッグ、印刷紙器の 製造。 社員数：1,162名(連結) 資本金：25億5,350万5,600円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051501	ザ・パック株式会社 東京工場	2,098
合計			2,098

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京工場 応接室
		所在地 1	埼玉県日高市大谷沢藤塚 1 2 - 1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(祝日、当社特定休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

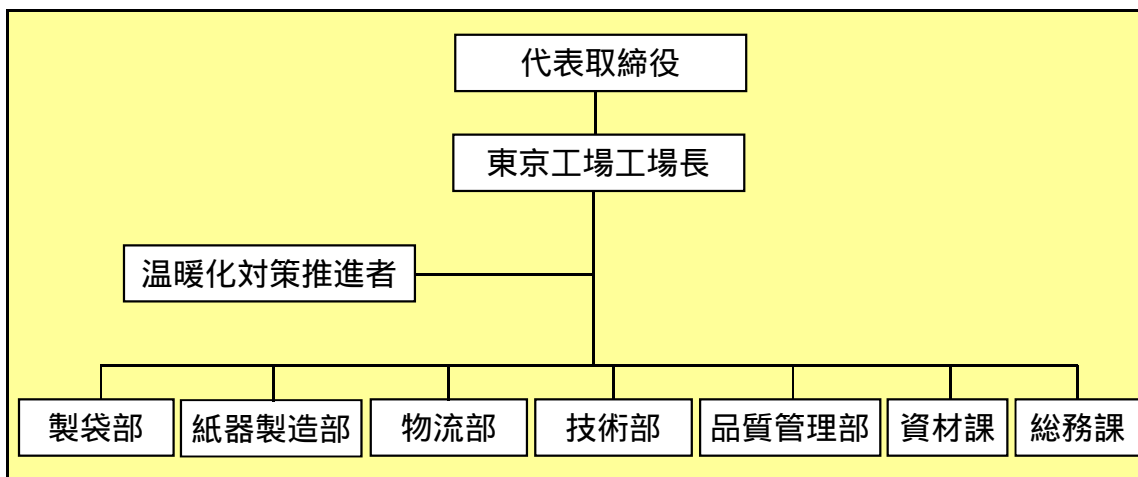
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	東京工場 総務課	042-984-2611	042-984-2681	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)  
 1. 環境理念  
 私たちは、人と自然を愛し、夢のある未来を見つめ、かけがえのない地球を大切に  
 広く社会に貢献します。  
 2. 基本方針  
 安全と環境に配慮した商品開発と技術開発を推進します。  
 資源、エネルギーを大切に、廃棄物の最小化とその再生利用に努めます。  
 環境活動を通じて、顧客満足を追求していきます。  
 社会、地域における環境保護運動に積極的に参画します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,907	3,966	4,045		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,907	3,966	4,045		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0515	事業所番号	051501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ザ・パック株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字大谷沢12番地1	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	竣工(東京工場):平成23年9月 事業内容:ペーパーバッグ、印刷紙器の製造 従業員数(東京工場):277名(平成30年4月1日時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量4,977t-CO <sub>2</sub> /年に対し 平成27~30年度は6%の削減目標率 平成31年度は13%の削減目標率			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,043	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	1,842	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,027	2,059	2,098		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,907	3,966	4,045		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,907	3,966	4,045	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.3468	1.3733	1.3275		
活動規模の指標		生産量						
	○	加工高 (単位)	百万円/年	2,901	2,888	3,047		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,977	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,977	4,977	4,977	4,977	4,977	24,885	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							23,043
	排出削減目標量 (D = (A×B))							1,842
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,907	3,966	4,045			11,918	
	排出削減量 (F = A - E)	1,070	1,011	932			3,013	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成23年9月竣工の新事業所である東京工場は、CO<sub>2</sub>削減・省エネ工場として太陽光発電・壁面遮熱塗装など環境に配慮した工場として建設し、同様の既存工場からCO<sub>2</sub>を削減している。  
 ・平成23年からの工場運用において、電力の見える化設備や空調のスケジュール管理による自動運転により、エネルギー使用の無駄を省きCO<sub>2</sub>削減を行ってきた。  
 ・平成29年度は、最新の生産設備を導入し、高効率生産を行なうと共に省エネ対策を実施しCO<sub>2</sub>を削減している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ・節電運動の実施(2回/年、夏期冬期) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	5
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001の環境対応活動を通じ、重要な環境側面として取組む < 第2計画期間も継続 >	H26以前	-
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し記録を残す共に比較分析を行なう < 第2計画期間も継続 >	H26以前	-
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工程毎の月別エネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	-
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	排水浄化装置を蒸気を使用する蒸留タイプから蒸気を使用しない遠心分離タイプに交換	H26以前	305
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明を省エネタイプ変更(メタルハライドからLED光源)	H26以前	20
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スケジュール管理による時間別・曜日別の出力調整を実施	H26以前	5
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務作業の効率を上げ残業時間を減らし、OA機器の使用時間を削減する < 第2計画期間も継続 >	H26以前	0
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を下げ、使用箇所を限定する < 第2計画期間も継続 >	H26以前	2
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	H32以降	-
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプの集中化による電力使用量の削減	H29年度	80
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明を省エネタイプ変更(メタルハライドからLED光源)	H29年度	34
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. ISO14001の取得  
2002年、国内全4工場でISO14001認証取得完了し、2006年、国内全事業所でISO14001拡大認証取得しました。
2. CO2削減活動  
2010年よりCO2削減活動キャンペーンを実施しCO2排出量の削減に取り組んでいます。  
2012年に全社CO2排出量 - 6% (2008年比排出原単位)を達成しました。
3. 森林保全活動  
2000年に独自の森林保全活動を行う「ザ・パックフォレスト」を設立し環境対応商品の販売額の一部をフォレスト環境基金として拠出しています。また、全国に7か所の植林地を設け、お客様、NPO、地元の方々、当社との協働で森林保全活動を行なっています。
4. 東京工場(埼玉県日高市)の環境対応  
300kW太陽光発電設備をはじめ、排水の再利用システム、壁面の遮熱塗装、駐車場の緑化ブロック、LED照明も含む省エネ照明、電力の使用量管理システムなど、様々な環境設備を採用しています。
5. 当社ホームページ  
URL <http://www.thepack.co.jp>

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く ) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社豊島製作所	
所在地	東松山市大字下野本1414番地	
事業者番号	0516	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,760	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売  従業員数：167名 資本金：9900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (KL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051601	株式会社豊島製作所	1,760
合計			1,760

## (4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.material-sys.com">http://www.material-sys.com</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

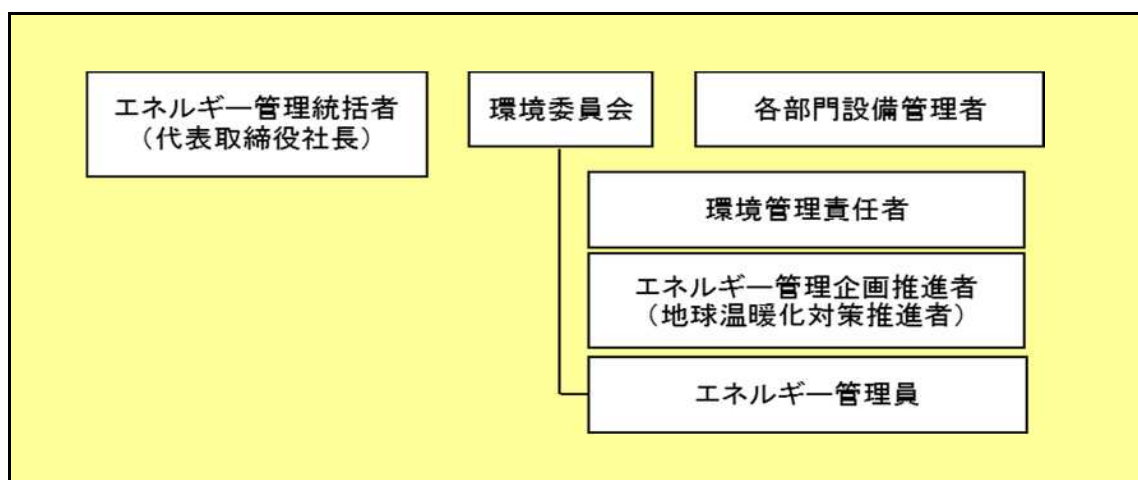
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	マテリアルズシステム事業部 品質保証部	0493-24-6774	0493-24-6715	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 豊島製作所は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、全組織をあげて環境負荷の低減に努力します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO <sub>2</sub> 換算 ( t -CO <sub>2</sub> )				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,341	3,519	3,530		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,341	3,519	3,530		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0516	事業所番号	051601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社豊島製作所		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字下野本1414番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売 従業員数:167名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、H27~29年度は6%、H30,31年度は13%削減としている。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,522	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	1,788	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,665	1,755	1,760		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,341	3,519	3,530		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,341	3,519	3,530		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.0051	0.9852	1.0493		
活動規模の指標	○	生産量	万個	3,324	3,572	3,364		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,062	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,062	4,062	4,062	4,062	4,062	20,310
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A - D)						18,522
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,788
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,341	3,519	3,530			10,390
	排出削減量 (F = A - E)	721	543	532			1,796
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年7月よりマテリアルズシステム事業部先進材料センター(AMC)が本格稼働を開始したことにより使用電力量が増加し、12月に部品事業部工場(180m<sup>2</sup>)を増設して大型ガス炉を2基設置したことに伴い使用LPG量が増加したが、生産量が減少したため、排出量に変化はなかった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会(月1回)で省エネ活動を推進(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し、エネルギー消費原単位を算出(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場水銀灯のLED照明化	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサー導入と工場内エアラインの見直し	H28年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1.CSRの要素を含んだ環境マネジメントシステムの認証取得

2005年10月に取得した国内の環境マネジメントシステム規格KES(ステップ2)からISO26000の要素を活動に取り込んだKES(ステップ2SR)規格へ2015年10月にステップアップした。

## 2.彩の国ロードサポートへの参加

2007年より彩の国ロードサポートに参加し、月1回、当社工場周辺の国道254号線歩道部分の清掃活動を行い、地域の環境美化と従業員の環境意識の向上に取り組んでいる。

## 3.化石燃料起源CO2排出削減に貢献できる製品の積極的販売

2016年6月より3年計画で部品事業部の販売している自動車部品のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる車種向け部品の売上比率倍増を目指す。自社のCO2削減だけでなく社会全体のCO2削減にも貢献していく。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エコスファクトリー	
所在地	埼玉県本庄市児玉町宮内字大谷838番地4	
事業者番号	0517	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,190	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	プラスチック製容器包装のリサイクル 資本金：9,000万円 従業員数：51名(2018年6月1日) 平成19年3月着工、平成19年9月竣工	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051701	株式会社エコスファクトリー 埼玉工場	3,190
合計			3,190

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務所 玄関ホール
		所在地 1	埼玉県本庄市児玉町宮内字大谷838-4
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造部 保守管理課	0495-72-5232	0495-72-5289	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 基本方針

- ・容器包装プラスチックのリサイクル事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。
- ・省エネルギー、少資源、廃棄物削減を徹底する事により、環境に配慮した工場運営を目指します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存資料を別添。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,416	5,726	6,365		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,416	5,726	6,365		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 環境方針

私たち、株式会社エコスファクトリーは、容器包装プラスチックのリサイクル事業を通じて、循環型社会の構築に貢献します。

また、エコアクション21(以下、EA21)に基づく環境経営システムに取り組み、省エネルギー、省資源、廃棄物削減を徹底する事により、環境に配慮した工場運営を目指します。

### 1. 行動理念

より環境負荷の少ない事業者と成る為に従業員一丸となって取組を行う  
更にEA21に基づく環境経営システムに取り組み  
環境関連の法規等を遵守すると共に、地域・業界・市場の  
環境関連要求事項に配慮しつつ、環境活動の継続的改善を図り、  
世界に誇れる日本のインフラとしてのリサイクル事業者を目指す。

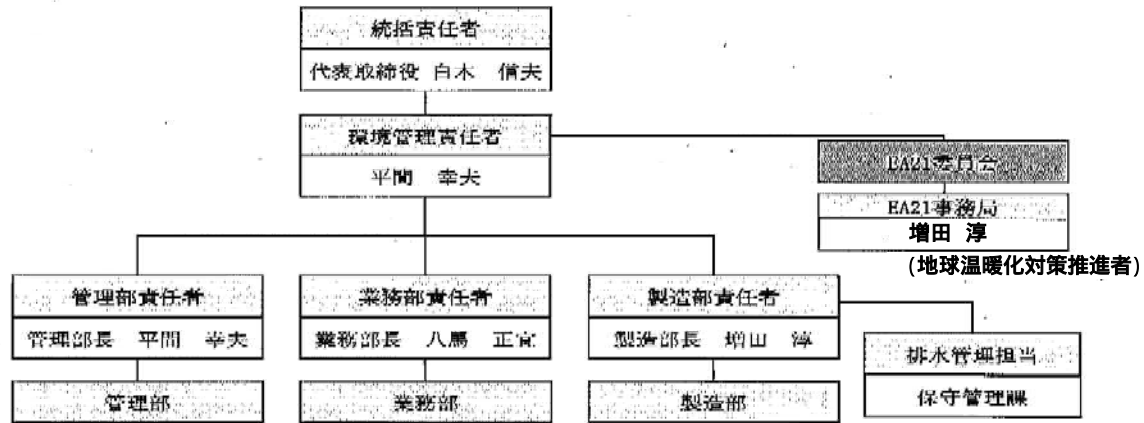
### 2. 行動指針

- i) 環境目標及び行動計画として、下記の重点事項を設定し、必要に応じて見直す事によって、環境方針に整合した活動を行います。
  - ① 省エネルギー推進による二酸化炭素排出量の削減
  - ② 用水使用量の削減、コピー用紙使用量の把握及び削減による省資源の推進
  - ③ 一般廃棄物排出量の削減
  - ④ リサイクル率の向上による産業廃棄物排出量の削減
  - ⑤ 化学薬品使用量の削減
  - ⑥ 環境保全体制の確立、環境啓蒙活動への取り組み
  - ⑦ グリーン購入比率を増やす
  - ⑧ 当社のリサイクル製品の高度利用を増やす
- ii) 環境コミュニケーションを通じて、地域住民、顧客、その他内外に当社の環境活動を伝達します。
- iii) 全従業員に対してこの環境方針を周知させます。

制定:2016年4月1日  
株式会社 エコスファクトリー  
白木 信夫



## 環境管理体制図



職名	役割
統括責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>□環境管理責任者及びその他の責任者を任命する。</li> <li>□EA21委員会の開催を決定する。</li> <li>□環境方針を決定する。</li> <li>□EA21の総合評価と方針の見直しを行う。</li> <li>□関係法令遵守に関し、責任を持つ。</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>□環境管理責任者及びその他の責任者を任命する。</li> <li>□EA21委員会の開催を決定する。</li> <li>□環境方針を決定する。</li> <li>□EA21の総合評価と方針の見直しを行う。</li> </ul>
エコアクション21 (EA21)委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>□EA21に係る事項の報告及び決定の場とする。</li> <li>□代表取締役社長、環境管理責任者、管理部長、業務部長、製造部長及びEA21事務局で構成し、環境管理責任者が召集する。なお、環境管理責任者が必要と判断した者に関しては、出席することが可能とする。</li> </ul>
エコアクション21 (EA21)事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>□事務局として環境管理責任者を補佐し、EA21に係る事項の実務を中心的に行う。</li> </ul>
各部門責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>□EA21委員会での決定事項に基づき、部門の統括をする。</li> </ul>
排水管理担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>□工場排水が排水基準を超えないよう、日々の水質検査及び水質改善対策に関して水処理設備維持管理業務委託先から報告を受け、必要に応じて報告を行う。</li> </ul>

平成	30	年度	事業者番号	0517	事業所番号	051701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エコスファクトリー 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町宮内字大谷838番地4	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	容器包装プラスチックのリサイクル 資本金:9000万円 従業員数:51名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27年度は6%、平成28~31年度は平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,210	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,440	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,218	2,874	3,190		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,416	5,726	6,365		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,416	5,726	6,365		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.2752	0.2535	0.2532		
活動規模の指標	生産量						
	○ 処理量	t/年	16,048	22,585	25,141		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,930	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,930	5,930	5,930	5,930	5,930	29,650	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,210
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,440
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,416	5,726	6,365			16,507	
	排出削減量 (F = A - E)	1,514	204	-435			1,283	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・処理量の増加 29年度は28年度対比で111.3%となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明を水銀灯からLEDに変更	H27年度	15
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備駆動モーターを高効率モーターに更新	H27年度	34
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	スクリーン・熱交換器・洗浄、刃物交換、フォークリフトの整備	H27年度	27
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製品・中間品保管場所の最適化	H27年度	1
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21運用	H27年度	44
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転管理 圧力調整により適正運転を図る	H28年度	6
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置のインバーター化によりエネルギー消費の削減	H29年度	20
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工程毎に目標値を設定し、電力測定結果により監視	H29年度	1
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機モータースタートエイトのパラメータ変更によりピーク電力抑制	H29年度	1
10	490200	その他	49_その他の削減対策	エンジンフォークリフトをバッテリーフォークリフトに切替	H30年度	6
11	490100	その他	49_排出量取引	排出量削減により目を標達成できない場合、排出量取引を活用する	H31年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トオカツフーズ株式会社	
所在地	神奈川県横浜市港北区日吉7-15-14	
事業者番号	0518	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,515	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容；弁当・おにぎり・サンドイッチ・惣菜・麺類などの調理済食品及び冷凍弁当・冷凍総菜などの製造・販売・冷凍麺類(やきそば・焼うどん・パスタ類等)の製品の製造・販売 資本金；100百万円(平成29年3月現在) 売上金；113,593百万円(平成29年3月現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	051800	トオカツフーズ株式会社 川口工場	911
B、C事業所			
C	051801	トオカツフーズ株式会社 狭山工場	2,604
合計			3,515

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 生産管理部
		所在地 1	横浜市港北区日吉7-15-14
		閲覧可能時間 1	午前9:00～午後5:00
		閲覧場所 2	狭山工場 生産技術係
		所在地 2	埼玉県狭山市新狭山1-11-18
		閲覧可能時間 2	午前9:00～午後5:00
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 生産管理部	045-564-5813	045-565-2149	
2	狭山工場 生産技術係	04-2900-1811	04-2900-1812	
3				

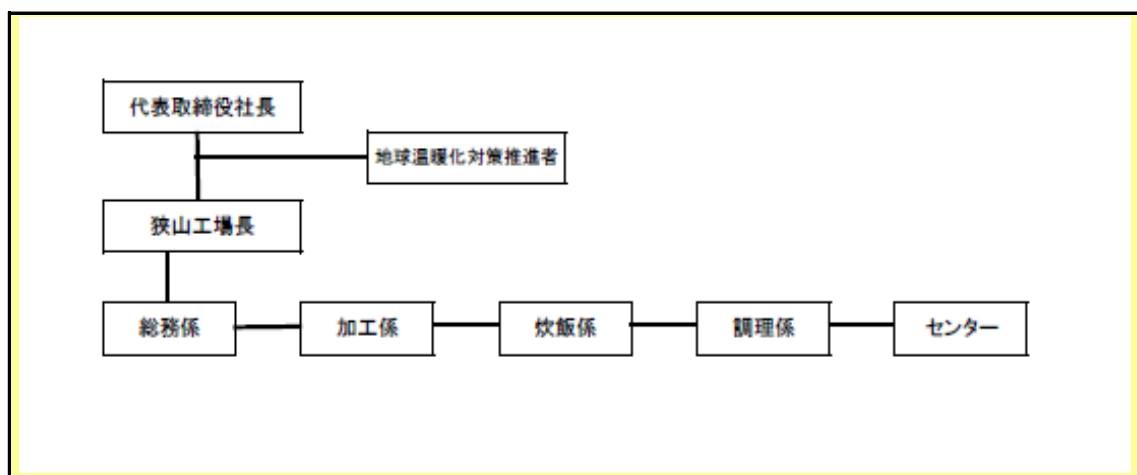
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地球環境の大切さを十分に認識し、環境に配慮した企業活動を通して地球の豊かな恵みの存続に貢献します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,937	7,016	6,886		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,937	7,016	6,886		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0518	事業所番号	051800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	トオカツフーズ株式会社 川口工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	元郷4-5-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	調理パン類・弁当類・おにぎり・寿司類の製造・配送業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第二計画として、排出基準年度を平成27年度として、毎年1%ずつの削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	トオカツフーズ株式会社 川口工場	川口市元郷4-5-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,000	1,036	911		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,987	2,059	1,815		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,987	2,059	1,815		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5504	0.5358	0.5085			
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	3,610	3,843	3,569

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の室外機への散水装置導入エリア拡張により使用量の抑制実施を行う【H 28年度から毎年継続】	H31年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド監視装置を導入し電力使用量の監視を行いコントロールを計る	H31年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新機種導入による使用電力の削減を計る【H29年度から毎年継続】	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0518	事業所番号	051801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トオカツフーズ株式会社 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目11番地18	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	調理パン類・弁当類・惣菜類及び調理麺の製造・配送業務	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,429	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,651	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,543	2,545	2,604		

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,950	4,957	5,071		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,950	4,957	5,071	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0762	0.0774	0.0756		
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	64,962	64,038	67,109		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,616	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,616	5,616	5,616	5,616	5,616	28,080	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,429
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,651
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,950	4,957	5,071			14,978	
	排出削減量 (F = A - E)	666	659	545			1,870	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

得意先アイテムにてエネルギー消費量の高い設備を使用するアイテムが継続して製造があった為。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の室外機への散水装置による使用電力抑制実施を行う【H28年度から毎年継続】	H31年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	EMSの導入により、使用量等の監視を行いコントロールを図る	H31年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の新機種導入を検討し効率改善を図る【H28年度から毎年継続】	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	亜細亜工業株式会社	
所在地	東京都荒川区町屋六丁目32番1号	
事業者番号	0519	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,580	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 建築塗料, 合成樹脂, その他特殊樹脂, 塗料の製造販売  設立: 1933年7月17日 資本金: 6,000万円 従業員数: 151名(2018年4月現在) 事業所: 本社(東京都荒川区) 久喜事業所(埼玉県久喜市)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051901	亜細亜工業株式会社 久喜事業所	1,580
合計			1,580

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	久喜事業所 環境保安部
		所在地 1	埼玉県久喜市河原井町22番地
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時 (土日祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	久喜事業所環境保安部	0480-23-0221	0480-23-2725	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全の取り組みにより、地域社会を守り、事業活動全体での環境負荷低減に努めます。

- 1) 化学物質による環境への影響を低減する製品開発および生産プロセスの改善を行う。
- 2) 化学物質の排出量を低減させ、使用方法を合理化する。
- 3) 廃棄物を削減し、資源再利用を進める。
- 4) 法令遵守推進（コンプライアンス）
- 5) 設備老朽化に伴う更新時は、省エネルギー設備を導入する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

久喜事業所長――事務局(環境保安部)――各部・各課  
(地球温暖化対策推進者)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,014	3,154	3,086		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,014	3,154	3,086		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0519	事業所番号	051901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	亜細亜工業株式会社 久喜事業所		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町22番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 建築塗料, 合成樹脂, その他特殊樹脂塗料の製造販売 従業員数: 151名(2018年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を平成27~29年度は6%以上、平成30及び31年度は13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を併用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,078	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,552	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,546	1,617	1,580		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,014	3,154	3,086		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,014	3,154	3,086		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1139	0.1194	0.1165		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	26,472	26,417	26,478		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,526	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,526	3,526	3,526	3,526	3,526	17,630	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,078
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,552
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,014	3,154	3,086			9,254	
	排出削減量 (F = A - E)	512	372	440			1,324	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・ガスコージェネレーション設備の稼働によりエネルギー使用量が減少した。
- ・照明のLED化によりエネルギー使用量が減少した。
- ・研究開発設備(試験機等)のエネルギー使用量が増加した。
- ・工業用水ポンプの二重化によりエネルギー使用量が増加した。
- ・作業環境改善設備等の導入によりエネルギー使用量が増加した。
- ・販売製品の構成変化により少量多品種となり、生産量は伸びずにバッチ数が伸びた。これによりエネルギー使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー設備更新	H26以前	65
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備モーターINV化	H26以前	12
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H26以前	26
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワー更新	H27年度	3
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新	H27年度	23
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新	H27年度	4
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備モーターINV化	H27年度	19
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新	H28年度	7
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーション設備導入	H28年度	222
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H28年度	17
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H29年度	15
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

・ガスコージェネレーションシステムの導入, 活用, また照明のLED化等により大幅なエネルギー使用量減を計画していたが, 生産工程に直接寄与しないエネルギー使用量の増加, 販売構成変化によるエネルギー使用量の増加があり, 大幅な削減とならなかった。平成30年度以降はガスコージェネレーションシステムの効果も薄まり, 原単位の悪化が危惧される。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社マスダック	
所在地	埼玉県所沢市小手指元町1-27-20	
事業者番号	0520	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,716	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	生産用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	26	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容：製菓機械の開発・製造・販売、 メンテナンス、菓子の研究開発・製造・販売</p> <p>設立：昭和32年3月</p> <p>資本金：1億円</p> <p>社員数：266名(パート・アルバイト除く) 2017年3月末現在</p> <p>事業所：本社・工場、本社営業所、大阪営業所、 名古屋営業所、福岡営業所、小手指南工場</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052000	株式会社マスダック 小手指南工場	12
B、C事業所			
C	052001	株式会社マスダック 本社・工場	3,704
合計			3,716

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	管理本部総務人事部
		所在地 1	所沢市小手指元町1-27-20
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理本部総務人事部	04-2948-7445	04-2949-2814	
2				
3				

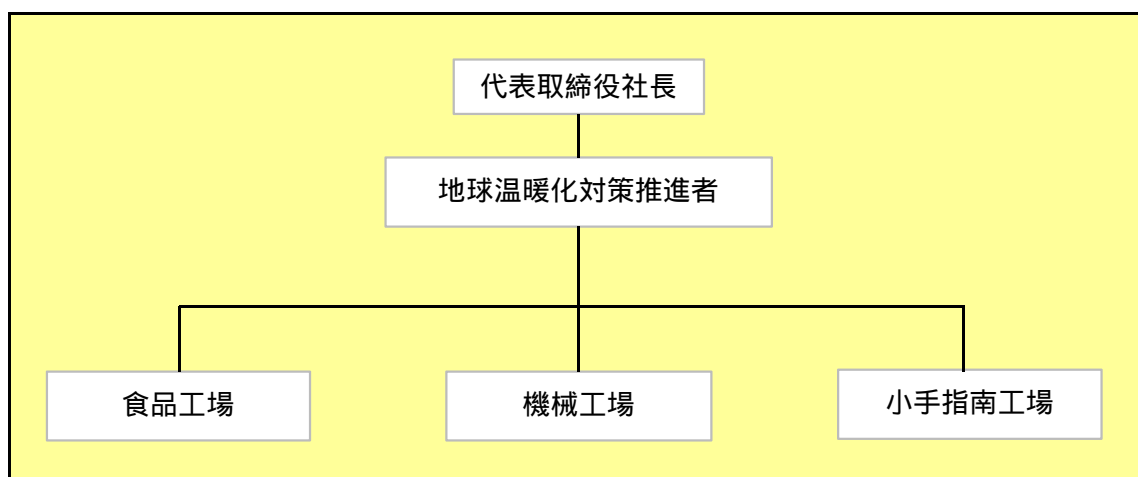
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 当社行動規範(抜粋)

- 1 法令・規程の遵守  
私たちは法令及び社内規程を守って行動します
- 8 環境への配慮  
私たちは地球環境保護に積極的に取組み、環境負荷の軽減を図ります

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,919	7,710	7,248		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,919	7,710	7,248		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0520 事業所番号 052000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社マスダック 小手指南工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	所沢市		
	字・地番	小手指南1-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	生産用機械器具製造業			
分類番号(中分類)	26			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製菓機械の開発・製造・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度の排出量18t-CO <sub>2</sub> を基準として、毎年1%ずつの削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社マスダック 小手指南工場	所沢市小手指南1 - 1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	10	12		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	16	19	24		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16	19	24		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.6667	3.1667	4.0000		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	6	6	6	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の立ち上げ「第2計画期間も継続」	H26以前	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

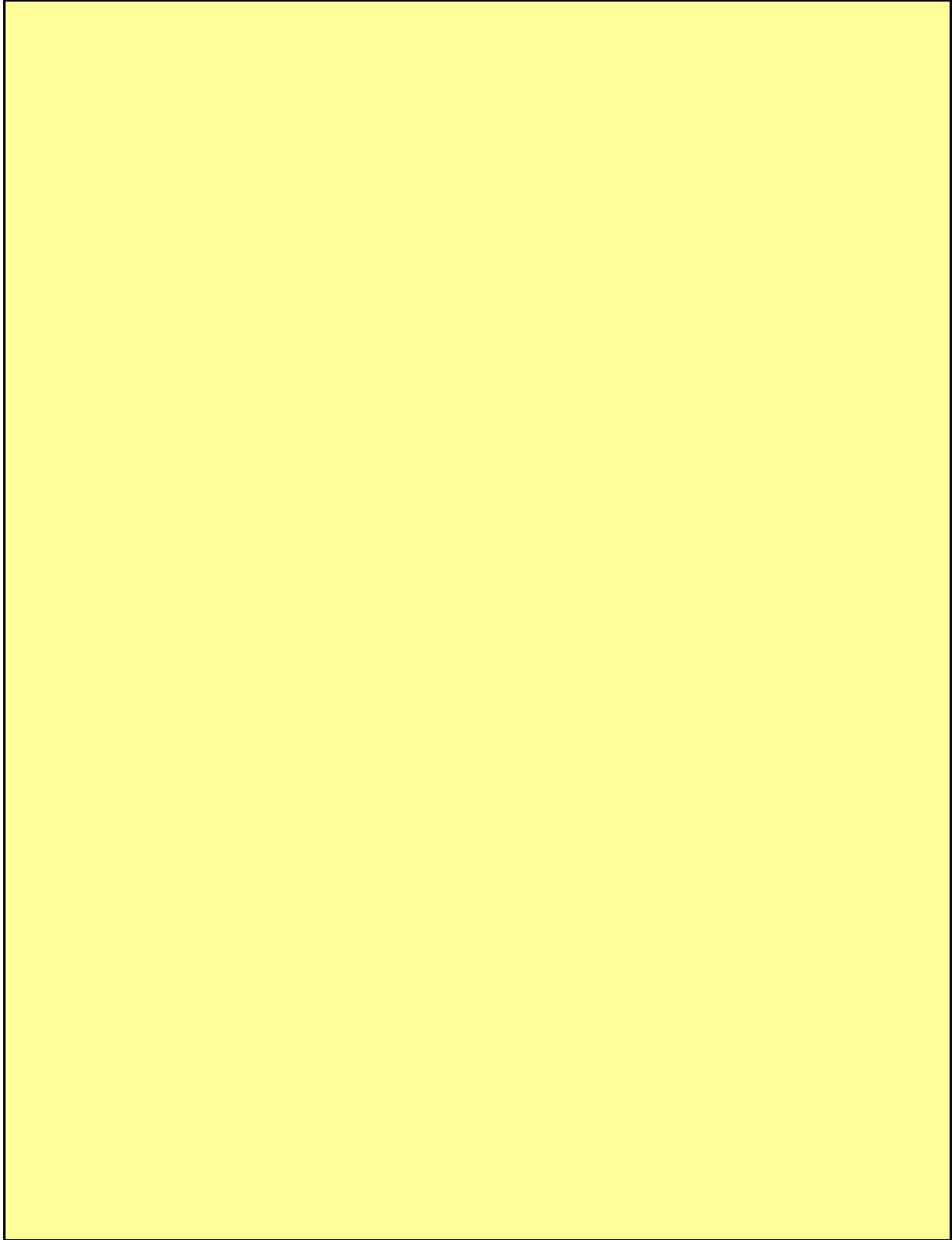
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0520	事業所番号	052001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社マスタック 本社・工場		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	小手指元町一丁目27番地の20	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製菓機械の開発・製造・販売、メンテナンス、菓子の研究開発・製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,683	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,137	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,052	3,942	3,704		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,903	7,691	7,224		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,903	7,691	7,224		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0641	0.0653	0.0615		
活動規模の指標		生産量						
	○	生産個数	個×1,000/年	123,206	117,703	117,522		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,364	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	31,820	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							27,683
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,137
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,903	7,691	7,224			22,818	
	排出削減量 (F = A - E)	-1,539	-1,327	-860			-3,726	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・前年度に比べ出荷個数が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	エコジャケットの取り付け	H26以前	
2	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフィスフロアのエアコン更新	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフィスフロアのLED照明への更新	H26以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の立ち上げ	H26以前	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	オフィスフロアの設定温度管理	H26以前	
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の実施	H27年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラーへの更新	H28年度	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ロスを減らし生産効率を上げる組織変更を行った	H29年度	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気配管への保温カバー設置	H28年度	
10	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根の遮熱塗装	H29年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場のLED照明へ交換	H31年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 クリタエムデリカ	
所在地	越谷市大沢3271番地	
事業者番号	0521	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,825	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	製造品目 調理麺(冷し中華・ざるそば・調理鍋等) 調理済みレンジ商品・惣菜 創業: 昭和23年9月20日 資本金: 9,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052100	シェアダイニング サルーテ	21
B、C事業所			
C	052101	株式会社クリタエイムデリカ	1,804
合計			1,825

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部
		所在地 1	越谷市大沢3271番地
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-960-5151	048-964-5720	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

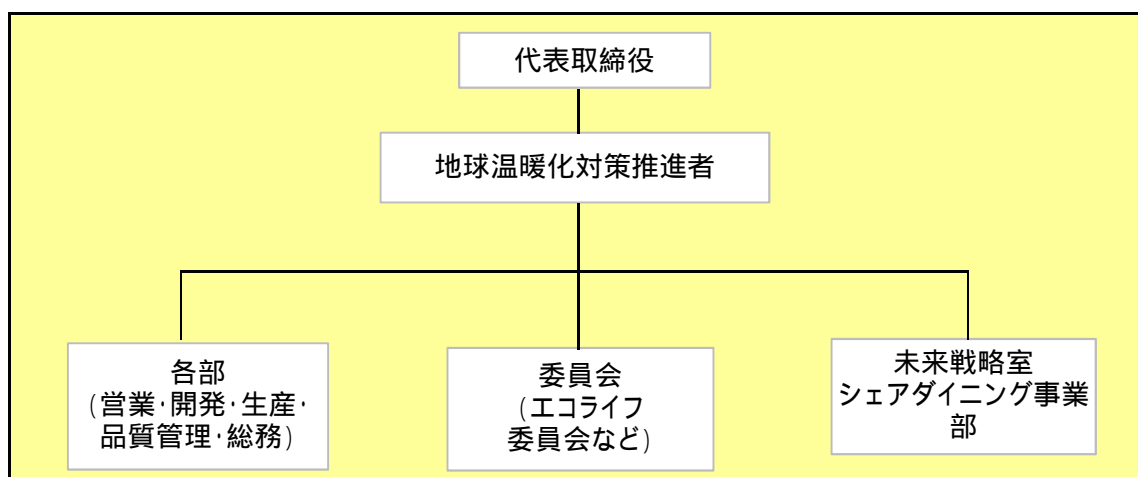
## 当社環境方針(抜粋)

当社は中食事業を通して生活者の求める食品提供により、生活者の家庭で発生する食品の無駄の削減を提案します。

当社の事業活動・製品・サービスに係る環境負荷低減を全従業員参加で行って行きます。また環境関連法規等の遵守に取り組み、以下の活動を行います。

- 1) 事業活動に伴う環境負荷に対し、環境目標及び環境活動計画を作成し低減に努めます。 二酸化炭素排出量の削減。 廃棄物排出量の削減。 排水量の削減。 事務用品に対してグリーン購入を維持促進します。 事務関連の紙使用量の削減。
- 2) 環境関連法規等ならびに当社が同意した協定その他を遵守します。
- 3) 環境方針は公開し、社員一人一人に周知します。
- 4) 地域社会との共生を図り、社会貢献活動に協力します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,720	3,559	3,577		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,720	3,559	3,577		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0521	事業所番号	052100
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	シェアダイニング サルーン	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	東越谷1-1-33	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	カフェ事業 本社定年退職者14名在籍	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H27年9月にオープンしたため、基準は28年度のCO <sub>2</sub> 排出量とし、基準排出量に対し、平成29年度~31年度の平均排出量を1%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	シェアダイニング サルーテ	越谷市東越谷1 - 1 - 33
2	クリタのんな	埼玉県越谷市大沢3219 - 14
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9	17	21		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	18	34	43		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	18	34	43		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0025	0.0027		
活動規模の指標	生産量				
	○ 来客数 人/年		13,471	16,097	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策推進体制を構築し、計画に従い対策を推進する。	H29年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務関連業務における用紙使用量の削減に取り組む。	H29年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気他エネルギー使用量を適時把握し無駄を排除する。	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電灯、空調や事務機器等、使用していない時間帯はこまめに電源を切断して省エネを図る。	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

シェアダイニング『サルーテ』は、本社を定年退職した従業員の再雇用を目的として、平成27年9月5日にオープンしました。平成27年度は始まったばかりであるので、エネルギー関連の動向については、平成28年度の使用量を今後の判断材料とし、使用しない電灯の消灯など無駄の削減へ取り組みを実施しています。



平成	30	年度	事業者番号	0521	事業所番号	052101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社クリタイムデリカ		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	大沢3271番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	茹で麺、調理麺、調理済みレンジ商品、惣菜の製造 昭和46年12月操業開始	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27年度~31年度の平均排出量を13%以上削減します。また、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,857	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,818	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,888	1,798	1,804		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,702	3,525	3,534		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,702	3,525	3,534		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1535	0.1412	0.1301		
活動規模の指標	○	生産量	千食	24,124	24,966	27,157		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,335	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,335	4,335	4,335	4,335	4,335	21,675	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							18,857
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,818
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,702	3,525	3,534			10,761	
	排出削減量 (F = A - E)	633	810	801			2,244	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・指標としている生産量は前年度比で2,200千食増となったが、CO<sub>2</sub>排出量はほぼ横ばいにとどまり、原単位としては約8%減となった。電力の使用量は増加したが、ガスの使用量は減少している。これは、商品の構成が変化しており、パスタや焼きそばなどの炒める商品や、天ぷらなどの揚げ物が大幅に減少したため、ガス使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A)冷蔵庫(製品冷蔵庫)の照明をLEDへ交換	H28年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明機器残88台をLEDへ交換	H29年度	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー入替え工事	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国分グループ本社株式会社・株式会社マルエツフレッシュフーズ	
所在地	東京都中央区日本橋1-1-1・東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号	0522	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,684	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>【国分グループ本社株式会社】</p> <p>■事業内容：酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業ほか</p> <p>■従業員数：5,152名(連結)(2017年12月)</p> <p>■資本金：35億円</p> <p>【株式会社マルエツフレッシュフーズ】</p> <p>■事業内容：生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売</p> <p>■従業員数：852名(2018年11月)</p> <p>■資本金：5,000万円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	052201	国分・マルエツ 三郷流通センター	3,684
合計			3,684

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.kokubu.co.jp/">http://www.kokubu.co.jp/</a> <a href="https://www.maruetsu.co.jp/">https://www.maruetsu.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	国分グループ本社(株)経営企画部	03-3276-4121	03-3273-7305	
2	(株)マルエツ 顧客サービス環境推進部	03-3590-1210	03-3590-2683	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

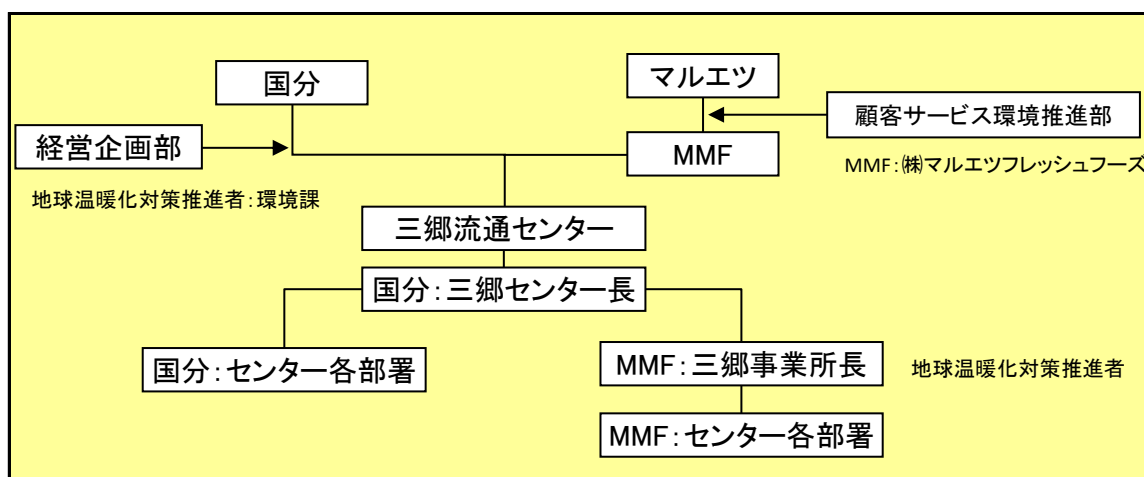
**【三郷流通センター】**  
 国分グループ、マルエツグループの両者の基本方針に則り、協力して地球温暖化対策を推進いたします。

\*各社の環境基本方針

**【国分株式会社】**  
 国分グループの環境基本方針に従って行動します。  
 詳細：別紙参照（環境方針2017.1.1制定）

**【株式会社マルエツフレッシュフーズ】**  
 マルエツグループの環境基本方針に従って行動します。  
 詳細：別紙参照（マルエツグループ会社案内2017,p13）

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,090	7,320	7,214		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,090	7,320	7,214		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



環境理念



## 「人と社会に調和する商い」

～私たちは食を通じてこころ豊かな暮らしをお届けし、地球環境に配慮した商いをいたします～

環境方針

### 環境方針

#### 1 地球からの恵みを大切に、持続可能な社会の実現を目指します

- ①地球環境の汚染防止・負荷低減につとめます。
- ②食品のロス削減を目指します。
- ③環境に優しい備品・資材の利用を推進いたします。
- ④廃棄物の適正処理を徹底いたします。
- ⑤3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進いたします。

#### 2 事業活動における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出抑制につとめます

- ①物流に関わる省エネルギーを推進いたします。
- ②オフィス・物流施設・工場・店舗での省エネルギーを推進いたします。
- ③フロン類の適正管理をいたします。

#### 3 環境コミュニケーションに積極的に取り組みます

- ①社会とのコミュニケーションや環境情報の開示につとめます。
- ②環境活動を通じて、企業価値向上を目指します。

#### 4 社員一人ひとりが環境に配慮した行動をいたします

- ①環境に関する情報をグループ全体で共有し、社員自ら知識を高めます。
- ②環境マインド(Eco-ゴコロ)を醸成し、高いレベルの行動とより信頼される商いをおこないます。

#### 5 環境管理体制を構築し、法令やルールを遵守いたします

- ①国分グループの環境管理体制を整えます。
- ②法令の理解を高めるための社員教育や啓蒙活動をおこないます。

2017年1月1日 制定 国分 勳兵衛  
代表取締役会長兼社長 CEO

# マルエツ環境方針

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

1. 当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
  - ① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
  - ② 最終的な廃棄物を削減するために3R[リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)]を推進します。
  - ③ 地球温暖化防止のため、1店舗あたりのCO2排出量を削減します。
  - ④ 環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
2. 環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
4. この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

2017年12月1日

株式会社マルエツ

代表取締役社長 上田 真

平成 30 年度

事業者番号	0522	事業所番号	052201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国分・マルエツ 三郷流通センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	インター南1-3-1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	■事業内容:①酒類・飲食料品のドライ・冷凍冷蔵倉庫(配送拠点)②生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売 ■従業員数:600名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 ○○t-CO <sub>2</sub> /年に対して、7.4%削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,577	3,739	3,684		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,090	7,320	7,214		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,090	7,320	7,214		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.2738	1.2632	1.2092		
活動規模の指標	○	生産量	万パック数	5,566	5,795	5,966		
		出荷額	億円/年	261	275	327		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		7,320	7,214			14,534	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	安全衛生会議（月1回）、省エネ対策会議（年4回）を開催	H26以前	1
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備の保守管理契約を専門業者と締結し、適切な保守管理を実施	H26以前	1
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	冷凍冷蔵エリアの温度計測・記録の実施	H26以前	1
4	490100	その他	49_排出量取引	森林クレジットの購入計画の検討	H28年度	10
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務所エリアの夏期28℃、冬季20℃に設定	H26以前	1
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍倉庫の開閉扉にかかる運用ルールの徹底	H26以前	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	未使用エリアの照明電源OFFの徹底	H26以前	1
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）	H26以前	1
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳を作成し、エネルギー使用量の推移を把握している	H27年度	1
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	管理標準による設備単位のエネルギー管理を実施する	H27年度	1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度を実温管理とする	H27年度	1
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のフィルター清掃、室外機の洗浄を定期的実施する	H26以前	1
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガスヒートポンプの運転管理規定の見直し	H27年度	1
14	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期点検の実施し、エア漏れを防ぐ	H27年度	1
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯設備のLED照明への転換	H29年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ジェイティービー印刷株式会社	
所在地	東京都品川区南品川五丁目2番10号	
事業者番号	0523	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,606	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 JTB時刻表・旅行雑誌・書籍などの商業印刷物の 総合企画制作、印刷・製本加工・組版・製版等  創 立：昭和26年2月1日 資本金：3億円 年 商：80億円(平成29年度) 従業員数：216名(平成30年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052300	ジェイティービー印刷株式会社 越谷工場	383
B、C事業所			
C	052301	ジェイティービー印刷株式会社 松伏工場	2,223
合計			2,606

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	越谷工場 管理課
		所在地 1	埼玉県越谷市西方2639-2
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	越谷工場 管理課	048-989-4520	048-985-1125	koshigaya@jtb-p.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

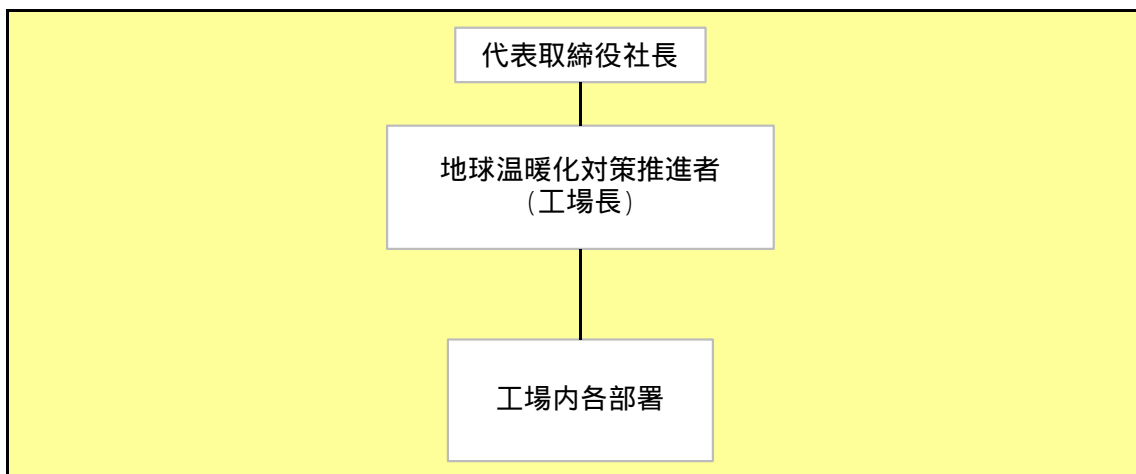
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ジェイティービー印刷は、地球温暖化防止・環境改善に力を入れており、再生紙の使用、CTP導入によるフィルムレス(資源保護)など、さまざまな活動に取り組んでいます。

## 【資源使用量の低減と廃棄物低減の継続】

私たちは、生産活動において生じる環境汚染要因、資源の使用量、再資源化されない、排出物の排出量の低減を図るため、目的・目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,128	5,358	5,096		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,128	5,358	5,096		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0523 事業所番号 052300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ジェイティービー印刷株式会社 越谷工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	越谷市		
	字・地番	西方2639-2		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業			
分類番号(中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	出版書籍・商印パンフレットの印刷、改訂増刷 主な設備: オフセット枚葉印刷機、ビジネスフォーム印刷機、刷版設備、立体倉庫		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第1計画期間に引き続き可能な限りの対策を講じ、平成26年度の排出量(827t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成31年度末までに10%の削減努力を継続します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ジェイティービー印刷株式会社 越谷工場	越谷市西方2639 - 2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	410	399	383		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	806	784	752		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	806	784	752		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.2555	1.2790	1.3263		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	642	613	567		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	共用部分の照明を間引き(ロビー・廊下・更衣室等) <第2計画期間も継続>	H26以前	20
2	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季の空調温度設定(28 ) <第2計画期間も継続>	H26以前	10
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	勤務シフトの有効活用によるピーク電力抑制 <第2計画期間も継続>	H26以前	20
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	温水器の使用停止 <第2計画期間も継続>	H26以前	5
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高濃度インキへの切替	H29年度	50
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	経年劣化照明の随時更新(LED化)	H30年度	5
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

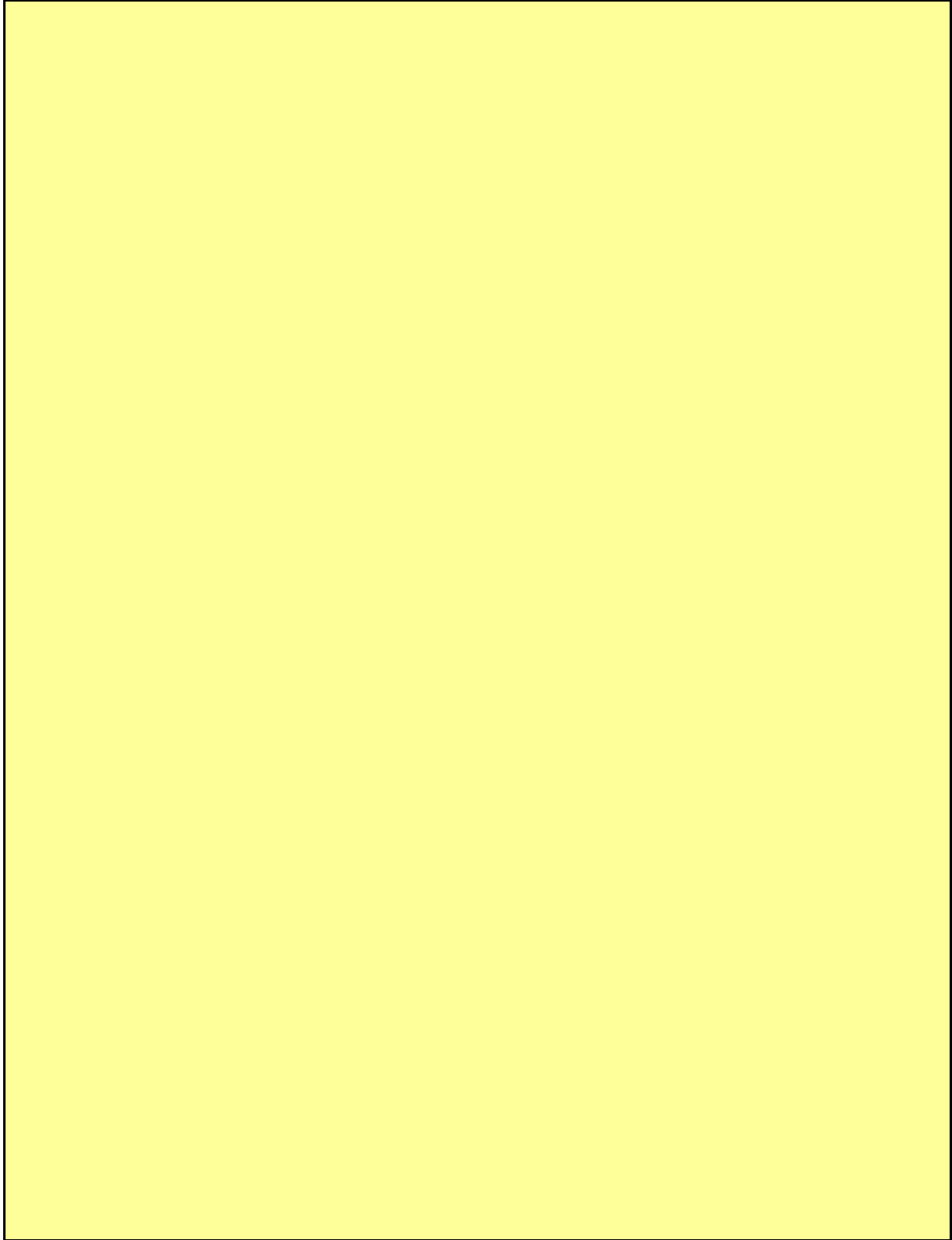
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0523	事業所番号	052301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ジェイティービー印刷株式会社 松伏工場		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡松伏町	
	字・地番	大字田島東3番地2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	時刻表や旅行パンフレットの印刷及び製本 主な設備: オフセット輪転印刷機(両面4色刷機)、製本加工設備(中綴機、折加工機)、巻取自動立体倉庫等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減対象期間の平均削減率を13%とします。 (必要に応じて排出量取引を活用します)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,371	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,194	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



### 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,211	2,341	2,223		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,322	4,574	4,344		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,322	4,574	4,344		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				4.3834	4.4668	4.5726		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	986	1,024	950		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,913	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,913	4,913	4,913	4,913	4,913	24,565	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							21,371
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,194
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,322	4,574	4,344			13,240	
	排出削減量 (F = A - E)	591	339	569			1,499	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産設備の老朽化が進み、故障・停止による生産量の減少がCO<sub>2</sub>排出量の抑制となった。  
 また、平成29年度より空調設備の本格的な運用効果も要因のひとつであった。  
 ・現場での「低温乾燥インキ」については、テストが続いており、CO<sub>2</sub>削減に寄与するまでの結論に至ってない。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	共用部分の照明を間引き (ロビー・廊下・更衣室等) <第2計画期間も継続>	H26以前	80
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド監視装置によるピーク電力管理 昼休みシフトによるピーク電力抑制 <第2計画期間も継続>	H26以前	80
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	温水器の夏季期間使用停止 <第2計画期間も継続>	H26以前	20
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	輪転印刷機更新 (A輪 1台) <第2計画期間も継続>	H26以前	80
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	輪転課コンプレッサーの効率的運用 ・インバーター機能の活用 (台数制御等) ・咄嗟圧力調整	H27年度	70
6	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新による効率的な運用	H29年度	35
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	低温乾燥インキへ導入によるガス使用量の抑制 <テスト継続>	H30年度	40
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	H30年度	45
9	490200	その他	49_その他の削減対策	外壁補修・塗装による断熱効果	H30年度	10
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	乾燥炉の熱の再利用 (30年度より検討開始)	H31年度	20
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社マルエツフレッシュフーズ	
所在地	東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号	0524	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,561	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業内容：生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売</li> <li>■資本金：5千万円</li> <li>■従業員数：357名(2018年2月現在)</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	052401	株式会社マルエツフレッシュフーズ三郷事業所	2,561
B、C事業所			
合計			2,561

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.maruetsu.co.jp/">http://www.maruetsu.co.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

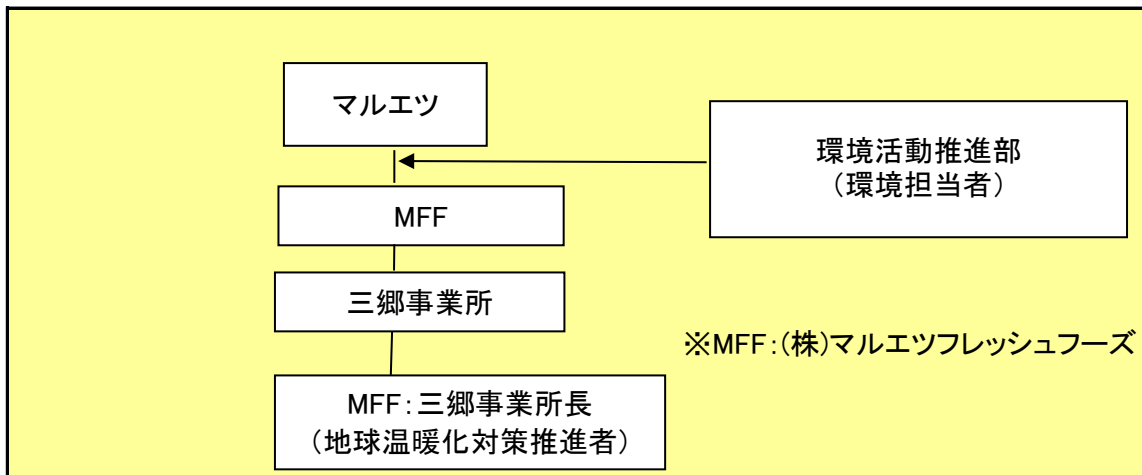
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社マルエツ 総務本部	03-3590-1210	03-3590-2683	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

マルエツグループ 環境基本方針  
別紙参照

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,070	5,126	5,006		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,070	5,126	5,006		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0524	事業所番号	052401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社マルエツフレッシュフーズ 三郷事業所		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	インター南1-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	国分・マルエツ 三郷流通センター		
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	■ 事業内容: 生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売 ■ 資本金: 5千万円 ■ 従業員数: 357名(2018年2月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H24年度より事業開始となったため、削減目標はH24年度を基準年とします。原単位の指標は、百万パック/年とし、原単位毎年1%削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,631	2,622	2,561		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,070	5,126	5,006		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,070	5,126	5,006		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	91.0233	88.3793	83.8526		
活動規模の指標	生産量				
	○ 出荷数 百万パック/年	56	58	60	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

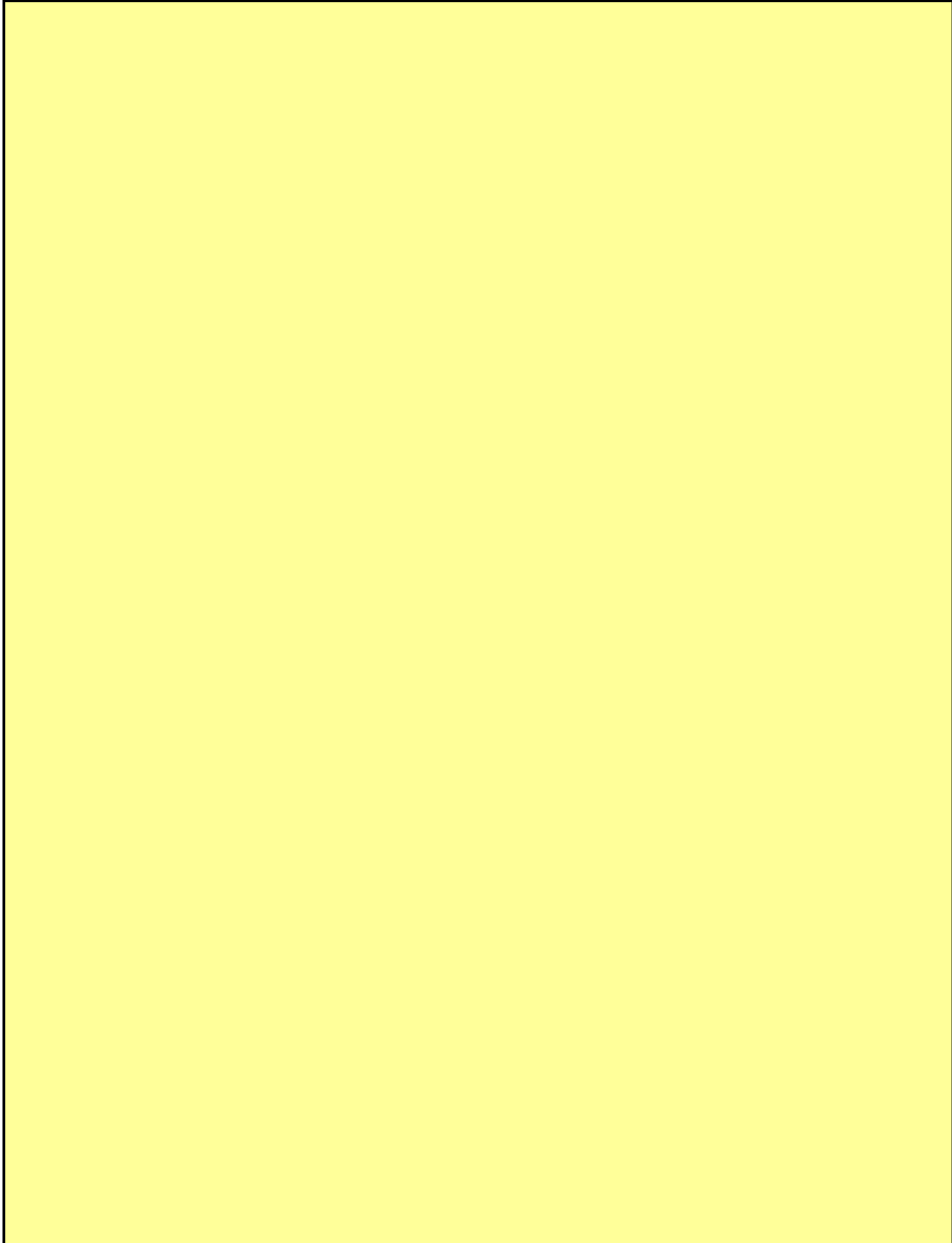
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	所長を体制の責任者とし、各部署の長と連携して削減計画を実施する。	H26以前	-
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	管理標準による設備単位のエネルギー管理を実施する	H26以前	-
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の電気、ガスのエネルギー使用量の記録を毎月実施する。	H26以前	-
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度を実温管理とする	H26以前	25
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のフィルター清掃、室外機の洗浄を定期的実施する	H26以前	10
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガスヒートポンプの運転管理規定の作成	H26以前	-
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期点検を実施し、エア漏れを防ぐ	H26以前	2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	稼動時以外の消灯の実施	H26以前	1
9				【上記対策を通年実施】		
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



# マルエツ環境方針

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

1. 当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
  - ① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
  - ② 最終的な廃棄物を削減するために3R[リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)]を推進します。
  - ③ 地球温暖化防止のため、1店舗あたりのCO2排出量を削減します。
  - ④ 環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
2. 環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
4. この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

2017年12月1日

株式会社マルエツ

代表取締役社長 上田 真

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社平賀	
所在地	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	
事業者番号	0525	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,634	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	①広告・販売販促物の企画・デザイン・印刷の製造販売 ②袋・包装用品・室内装飾用品の企画・デザイン・印刷の製造販売 ③各種イベントの企画・開催 ④インターネットによる通信販売 ⑤Webサイトの運営  創立 : 昭和31年1月31日 資本金 : 4億3千431万円 従業員数 : 332名(平成29年9月30日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	052501	株式会社平賀 埼玉工場	1,634
合計			1,634

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 平賀
		所在地 1	東京都練馬区豊玉北3-20-2
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	株式会社 平賀
		所在地 2	埼玉県新座市本多1-13-9
		閲覧可能時間 2	午前9時～午後5時
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部 人事総務課	03-3991-4541	03-3994-6136	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社平賀 行動指針(抜粋)

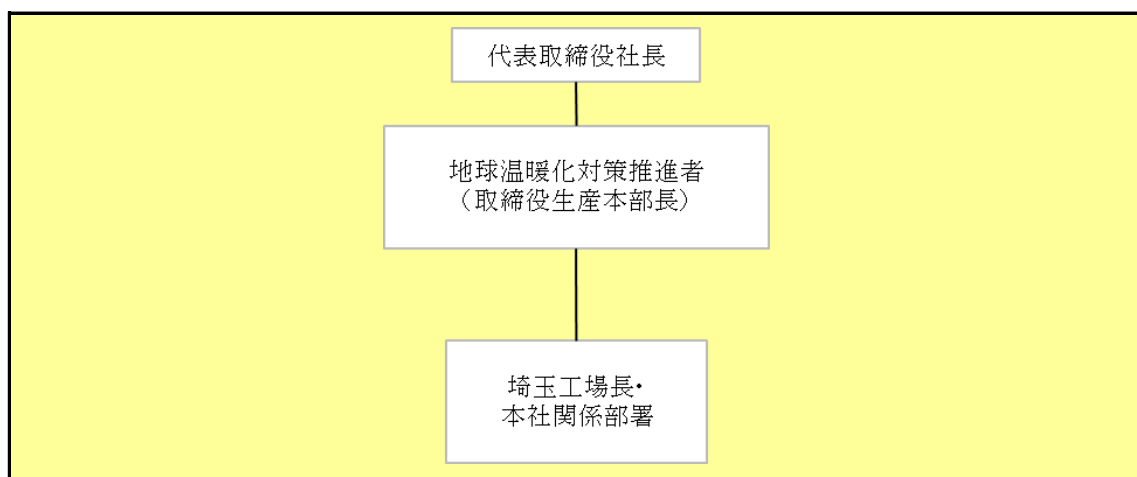
行動指針V. 市民社会との調和を目指して

3 私たちは環境保護に努めます。

私たちは、社会共通の課題となっている環境問題に十分配慮して、販売促進活動を行います。また、各職場におけるオフィスごみの低減やリサイクル・省エネ活動に積極的に参画します。

私生活においても、私たちは地球・地域に住む市民社会の一員として、地域社会が自主的に推進する環境活動に積極的に参画することはもとより、節水・節電など私たちがすぐに出来る活動は小さなことから進んで実践するように努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,262	3,214	3,191		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,262	3,214	3,191		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0525	事業所番号	052501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社平賀 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	本多一丁目13番9号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種チラシや印刷、製本等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、第2計画期間(H27年度~H31年度)の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,360	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,595	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,671	1,646	1,634		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,262	3,214	3,191		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,262	3,214	3,191		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,991	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	19,955	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							17,360
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,595
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,262	3,214	3,191			9,667	
	排出削減量 (F = A - E)	729	777	800			2,306	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

受注数量は減少傾向。自社工場生産による内製化に努めたがエネルギー使用量は微減となった

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L P ガスから都市ガスへ燃転	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンドコントローラー設置	H26以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	輪転機 5 台のドライヤー部分に断熱素材を設置	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー 1 台入れ替え	H27年度	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	今後は、輪転印刷機のスクラップ&ビルド等の省エネ化を推進	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

平成27年度は、主に練馬のビル三棟に対する省エネ投資(ガスヒーポン&LED)を行ったため練馬では大幅にエネルギー消費量が減ったが、逆に工場に対する設備投資は控えた。平成28年度は受注自体が減少しているため、設備投資を控えた。平成29年度に関しては、引き続き生産が減少傾向のため、エネルギー使用量が自然減となった。平成30年度に関しても生産が減少傾向のため、更なる自然減となる予想。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社シード	
所在地	東京都文京区本郷二丁目40番2号	
事業者番号	0526	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,927	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容 コンタクトレンズ事業を中心に、 コンタクトレンズケア事業、眼鏡事業等</p> <p>設立：1957年10月9日 資本金：18億4,128万円 売上高：278.2億円(2018年3月期グループ 連結) 従業員：631名(2018年3月末現在)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	052601	株式会社シード 鴻巣研究所	7,927
合計			7,927

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	鴻巣研究所 受付
		所在地 1	鴻巣市袋1030-7
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

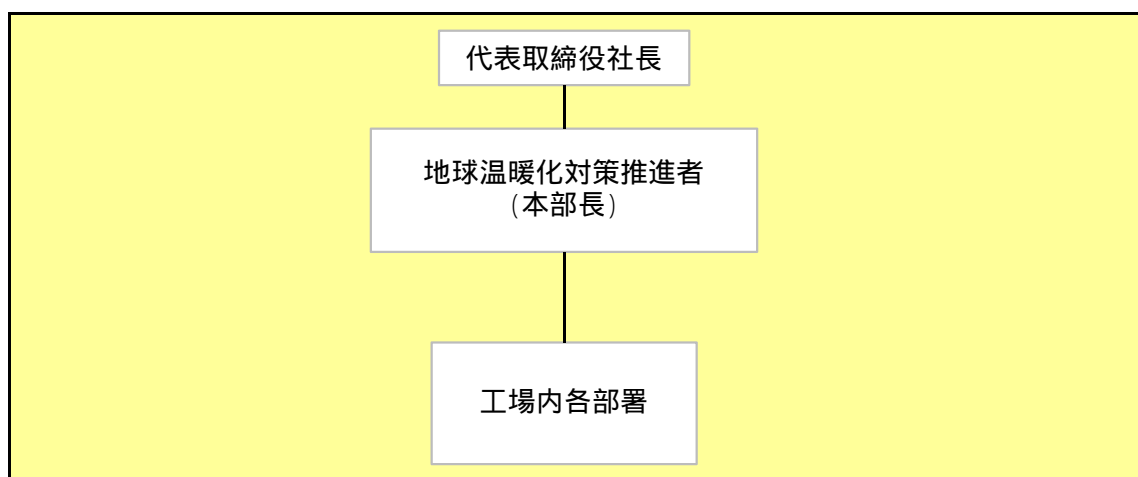
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	鴻巣研究所 設備技術室	048-549-2911	048-547-2501	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社はISO14001を取得していないため、環境方針は定めていませんが、鴻巣研究所が省エネ法の指定管理工場であるため、省エネ法に基づき策定したエネルギー管理規定を順守することで、温室効果ガスの削減にも取り組んでまいります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,829	13,040	15,618		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,829	13,040	15,618		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0526	事業所番号	052601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社シード 鴻巣研究所		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	袋1030番7	
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1日使い捨てコンタクトレンズの製造、研究開発 平成19年7月竣工、20年1月本稼働開始	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27~31年度の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	206,638	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	30,878	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,277	6,570	7,927		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		10,411	12,948	15,618		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,411	12,948	15,618		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0399	0.0381	0.0394		
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	261,027	340,032	396,317		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	31,782	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	4,766
変更年度	H28	変更量	10,257
変更年度	H29	変更量	5,019

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	36,548	45,496	51,824	51,824	51,824	237,516	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							206,638
	排出削減目標量 (D = (A × B))							30,878
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,411	12,948	15,618			38,977	
	排出削減量 (F = A - E)	26,137	32,548	36,206			94,891	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年7月に桶川の事業所を閉鎖し、当事業所に統合したため、排出量が増加した。
- ・平成28年12月に生産設備を増設したため、排出量が増加した。
- ・平成29年9月に工場棟の増設、12月に生産設備を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動プロジェクトを発足し、省エネルギーの再設定をする	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調・室外機のコンプレッサに補修材を注入し、効率改善を図る(計画)	H27年度	
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加湿に使用する蒸気生成を制限する(計画)	H30年度	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気を使用する設備のドレンを回収し、ボイラーの給水温度の上昇に利用する(計画)	H30年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程で使用する温水について、加熱方式を電気加熱設備からガス炊きボイラーに変更する。	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社アサヒコ	
所在地	行田市持田二丁目17番8号	
事業者番号	0528	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,248	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：豆腐、揚げ 従業員：590名 資本金：17億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052800	株式会社アサヒコ 本社	6
B、C事業所			
C	039401	株式会社アサヒコ 行田工場	7,242
合計			7,248

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	行田工場
		所在地 1	埼玉県行田市持田二丁目17番 8 号
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:10
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	行田工場生産管理課	048-555-2351	048-550-1234	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 1. 基本理念

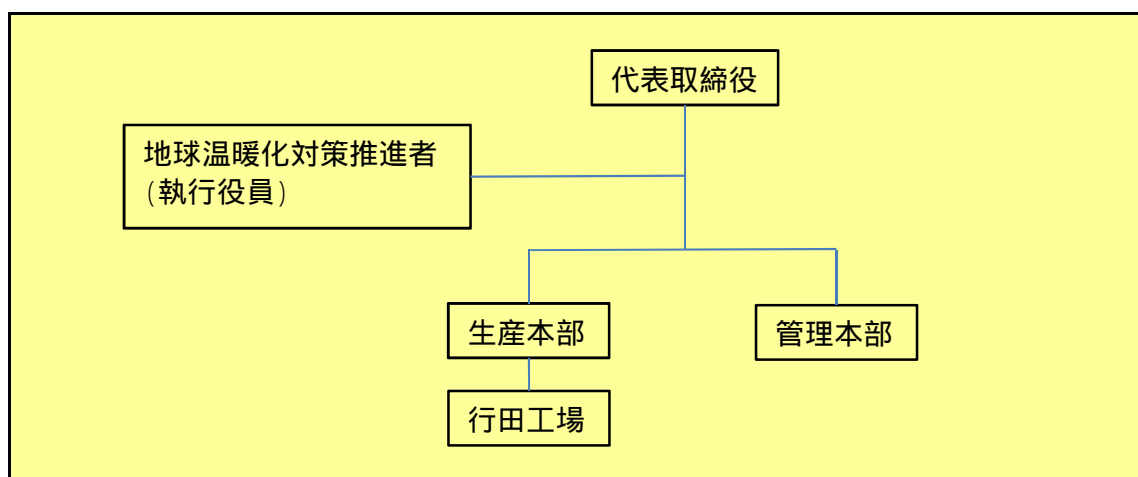
公平・公正・安全・安心の企業理念に基づき、環境にやさしい工場作りを目指し、企業の社会的責任を果たす。

## 2. 基本方針

事業活動に関連する法的要求等を遵守する。

事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,062	14,160	14,143		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,062	14,160	14,143		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0528	事業所番号	052800
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社アサヒコ 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11-2 L.A.タワー 22階	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	豆腐・油揚げの販売 従業員:42名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成27年度の排出量(13t-CO <sub>2</sub> )を基準として、この水準を維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社アサヒコ 本社	さいたま市中央区新都心11-2 L.A.タワー 22階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	6	6		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	13	12	12		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	13	12	12		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0467	0.0431	0.0431		
活動規模の指標	○ 床面積	m <sup>2</sup>	278	278	278

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の推進体制の確立	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	無駄な残業の禁止<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気等の使用量実績の把握<第2計画期間も継続>	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

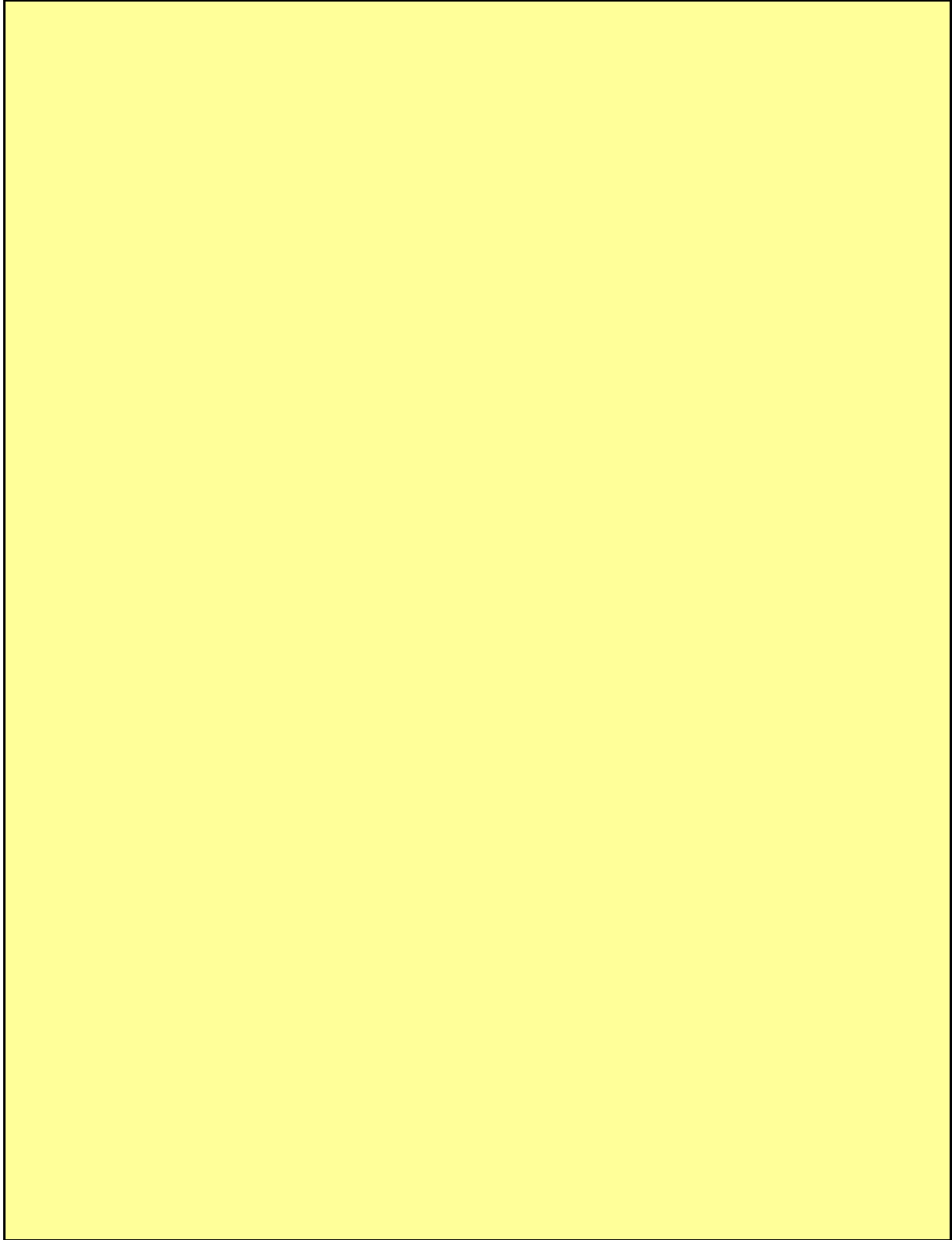
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0528	事業所番号	039401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アサヒコ 行田工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	持田二丁目17番8号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:豆腐、油揚げ、厚揚げ等 従業員:270名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じ排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	95,991	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	14,344	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,716	7,248	7,242		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		15,049	14,148	14,131		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,049	14,148	14,131		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,067	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,067	22,067	22,067	22,067	22,067	110,335	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							95,991
	排出削減目標量 (D = (A × B))							14,344
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	15,049	14,148	14,131			43,328	
	排出削減量 (F = A - E)	7,018	7,919	7,936			22,873	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年10月に生産設備/絹生厚揚げラインを増設(計9 10ライン)したため排出量が増加した

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	作成した月報をもとに、予算と前年同月の比較を行い差異を検証 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の減光及び人感センサーによる不在時消灯制御 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ブロー率の見直し	H28年度	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	FSSC22000と連動し、日常機械設備点検の確実な実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	330200	空調調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	H30年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプの蛍光器具への交換	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジーテクト	
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング18階	
事業者番号	0529	
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	2,068	kL/年
大規模小売店舗面積(単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、資本金等)	設立年月日：2011年4月 事業内容：自動車車体部品、トランスミッション部品、金型・溶接設備販売 従業員：1189人(国内) 資本金：46億円	
商標又は商号(連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052900	株式会社ジーテクト 本社	27
B、C事業所			
C	052901	株式会社ジーテクト 埼玉工場	2,041
合計			2,068

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 事務所
		所在地 1	深谷市白草台2909-7
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

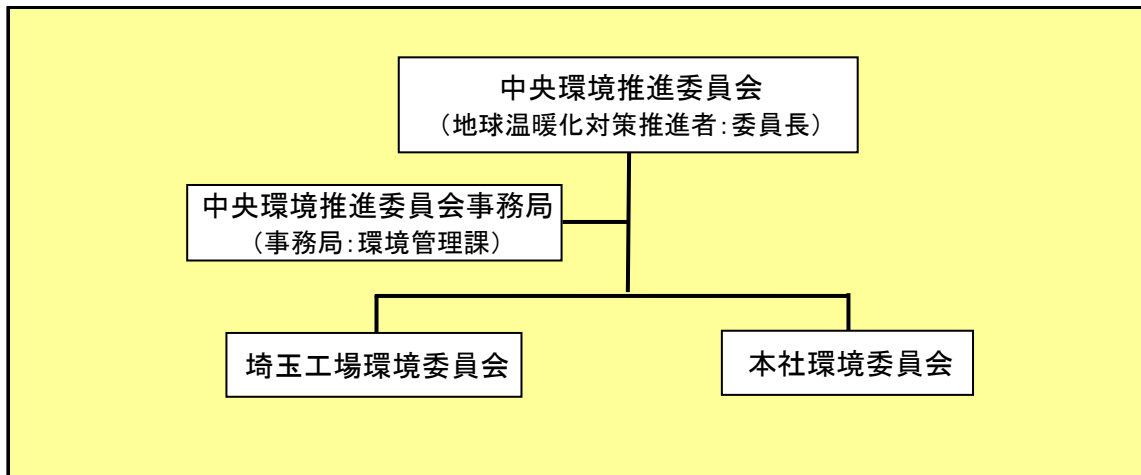
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 環境管理課	048-578-2600	048-578-2606	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 【環境理念と方針】 当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。
1. あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
  2. 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
  3. 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
  4. 環境教育や啓蒙活動を実施し、全従業員及び当社で働く全ての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
  5. 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,049	3,981	4,095		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,049	3,981	4,095		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0529 事業所番号 052900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ジーテクト 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-11-20 大宮JPビルディング18階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車車体部品、トランスミッション部品、金型・溶接 設備販売 本社従業員 69人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準年度(平成25年度)排出量原単位0.0568(t-CO <sub>2</sub> /人)に対して、平成30年度は5%以上減を目標とし、以降毎年1%ずつ上乗せ目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ジーテクト 本社	さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング18階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	25	26	27		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		50	51	52		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		50	51	52		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0541	0.0541	0.0531		
活動規模の指標	○	従業員数	人・月/年	924	942	979		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を設置し、地球温暖化対策を推進。(第2計画期間継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費をCO2換算し、売上原単位を算出し管理。各事業所との比較を行い分析改善へと取り組んでいる。(第2計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調設備の適正温度設定 (夏: 26℃設定 冬: 22℃設定) (第2計画期間継続)	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	積極的なクールビズ対応 (5月～9月) (第2計画期間継続)	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン及び周辺機器の省エネ設定の徹底を推進し、待機電力を削減する。(第2計画期間継続)	H27年度	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14001 EMS規格認証を、埼玉工場・羽村事業所サイトの拡大審査にて受け、環境経営の強化につなげる。	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ①オールジーテクトでの環境マネジメント体制

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、国内では、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得を進めて来ました。各工場はISO14001EMSの環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。

また、2014年6月より「世界環境安全会議」を発足させ定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバル全体における環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。なお、2017年4月からは「グローバルCSR会議」へと移行して活動を強化しています。

## ②生物多様性取り組み

ジーテクトでは、最重要課題である地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度より「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定め、更なる取り組みに着手し始めました。

その一環といたしまして、2014年から企業の森林づくり活動『ジーテクトの森林づくり』に取り組んでいます。埼玉県においては、2015年より埼玉工場・羽村地区・本社・群馬工場の社員にて、ときがわ町の弓立山にて植林・下刈り活動に参加しております。

※詳しくは当社ホームページより、『CSR報告書2018』をご覧ください。

URL : <http://www.g-tekt.jp/>

平成	30	年度	事業者番号	0529	事業所番号	052901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジーテクト 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台2909番地7	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成21年9月操業開始 自動車車体骨格部品の製造 従業員数 290人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6.0%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。) また、排出量原単位では、平成30年度は基準年度(平成25年度)0.3351(t-CO <sub>2</sub> /百万円)に対して9%以上減を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,036	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	960	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,015	1,983	2,041		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,999	3,930	4,043		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,999	3,930	4,043		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3237	0.3118	0.2812		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	12,354	12,606	14,380		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,999	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		3,999	3,999	3,999	3,999	15,996
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						15,036
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						960
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,930	4,043			7,973
	排出削減量 (F = A - E)		69	-44			25
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度に大幅な設備変更有り。空調機器15台(定格消費電力67.9kW)の増設に伴い、契約電力を1600kWから1750kWに変更している。これらにより排出量が増加した。  
 ・平成29年1月にHID照明機器からLED照明機器に92台入れ替えたことにより排出量が減少した。  
 ・平成29年10月にHID照明機器からLED照明機器に207台入れ替えたことにより排出量を削減。空調機器4台新設(定格消費電力23.4kW)による排出量の増加。平成29年度としては生産量増加により排出量増加に影響した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電力監視システムによる空調機のデマンドコントロール。(ピーク電力抑制) (第2計画期間継続)	H26以前	40
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会を設置し、地球温暖化対策を推進。(第2計画期間継続)	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費をCO2換算し、売上原単位を算出し管理。各事業所との比較を行い分析改善へと取り組んでいる。(第2計画期間継続)	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	埼玉県企業の森林づくり活動への参加による、森林整備活動。(H27~H30年度)	H27年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新。(第1期工事分)	H28年度	24
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新。(第2期工事分)	H29年度	197
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新を計画中。(第3期工事分)	H30年度	127
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ①オールジーテクトでの環境マネジメント体制

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、国内では、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得を進めて来ました。各工場はISO14001EMSの環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。

また、2014年6月より「世界環境安全会議」を発足させ定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバル全体における環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。なお、2017年4月からは「グローバルCSR会議」へと移行して活動を強化しています。

## ②生物多様性取り組み

ジーテクトでは、最重要課題である地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度より「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定め、更なる取り組みに着手し始めました。

その一環といたしまして、2014年から企業の森林づくり活動『ジーテクトの森林づくり』に取り組んでいます。埼玉県においては、2015年より埼玉工場・羽村地区・本社・群馬工場の社員にて、ときがわ町の弓立山にて植林・下刈り活動に参加しております。

## ③太陽光発電

地球温暖化対策の取り組みの一つとして、CO2排出量を削減できる発電という観点から、埼玉工場の屋根上にソーラパネル(最大発電出力1,500kW)を設置し、2014年3月31日～発電事業を開始しています。

※詳しくは当社ホームページより、『CSR報告書2018』をご覧ください。

URL : <http://www.g-tekt.jp/>

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	有恒鉱業株式会社	
所在地	深谷市田中328番地	
事業者番号	0530	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,533	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和12年6月23日 事業内容：砕砂・砕石製造販売 従業員数：64名 資本金の額：432,584,500円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	053000	有恒鋳業株式会社 本社	9
B、C事業所			
C	053001	有恒鋳業株式会社 骨材事業部 金沢鋳業所	1,524
合計			1,533

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	深谷市田中328番地
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	金沢鋳業所
		所在地 2	秩父郡皆野町大字金沢2805番地
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～16時(土日、祝日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	本社 業務課	048-583-2009	048-583-4119	
2	金沢鋳業所 鋳務課	0494-62-0161	0494-62-0049	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

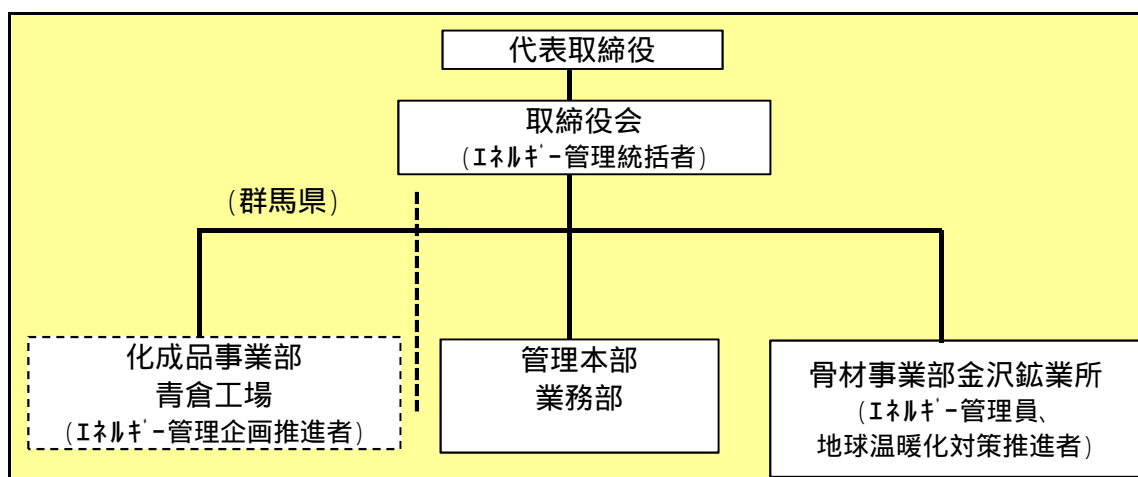


2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

エネルギー管理体制の整備

エネルギー管理組織の整備  
 関係者の資質向上(エネルギー管理講習受講等)  
 管理標準の設定  
 エネルギー使用量等の台帳整備

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,604	3,734	3,496		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,604	3,734	3,496		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0530	事業所番号	053000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	有恒鉱業株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	田中328番地	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	経理労務管理 従業員数: 7名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	[第2計画期間] 平成25、26年度の平均排出原単位(0.0448t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )を基準として、 原単位を毎年1%ずつ削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	有恒鋳業株式会社 本社	深谷市田中328番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	8	9		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	15	15	17		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15	15	17		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0463	0.0463	0.0525					
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	324	324	324		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	関係各課が連携してエネルギー管理体制を強化し、従業員に対する意識啓発を推進	H27年度	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	クールビズ運動の推進を図り適正な室内温度管理を実施	H27年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明により適正な照度管理を実施	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

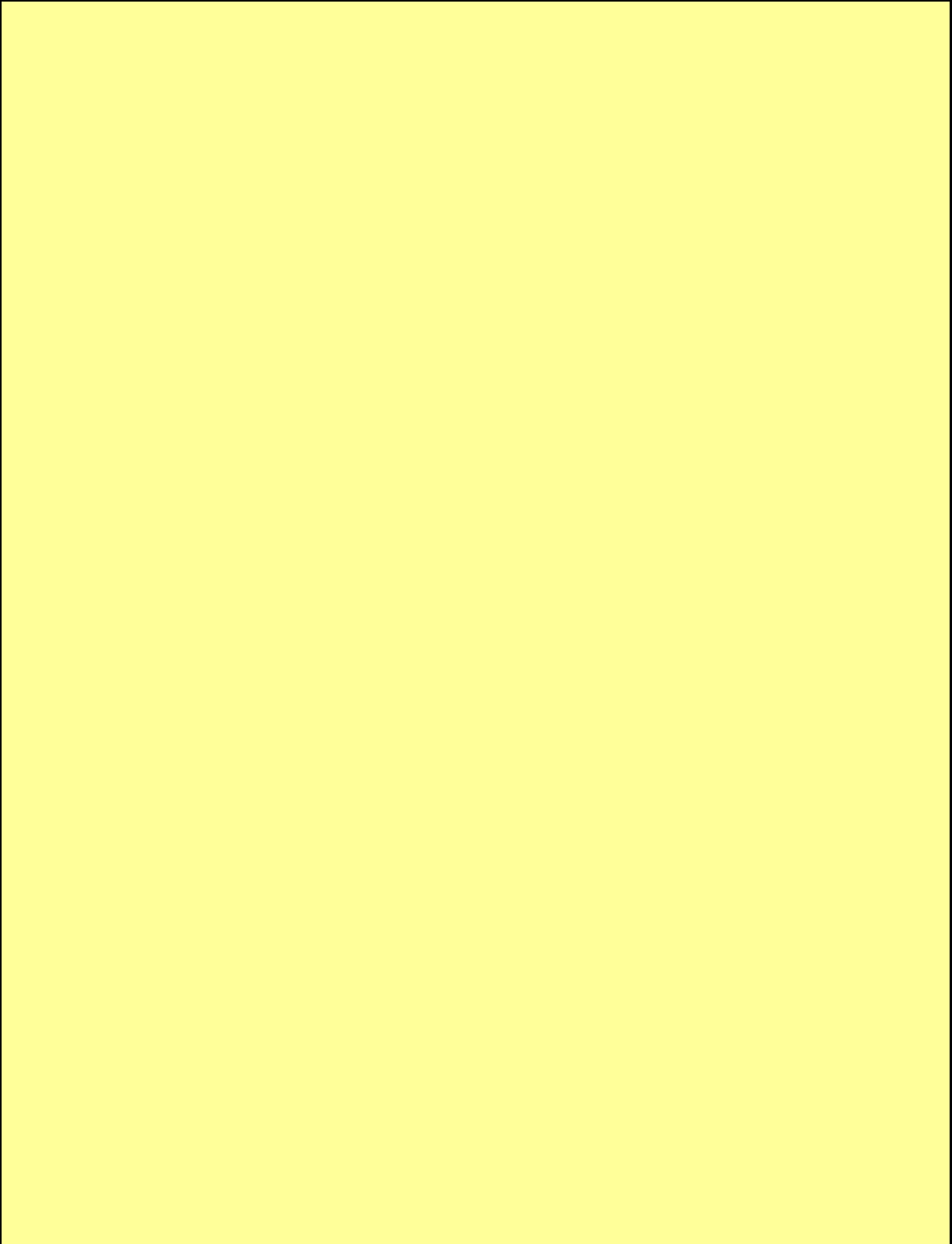
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
( 希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0530	事業所番号	053001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	有恒鉱業株式会社 骨材事業部 金沢鉱業所		
事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	大字金沢2805番地	
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	昭和47年2月 金沢鉱業所開設 岩石の採取・加工・販売 従業員数:39名(請負業者含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H27年度 平成25,26年度の平均排出量原単位(4.8462t-CO <sub>2</sub> /千t)を基準に6%以上削減する。 H28-31年 削減計画期間中の平均削減率を基準排出量の6%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,648	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	936	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,586	1,636	1,524		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,589	3,719	3,479		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,589	3,719	3,479		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				4.8123	4.6951	4.7887		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	746	792	727		

日本工業規格A列4番



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,896	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		3,896	3,896	3,896	3,896	15,584
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						14,648
	排出削減目標量 (D = (A × B))						936
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,719	3,479			7,198
	排出削減量 (F = A - E)		177	417			594
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年1月の生産設備更新(破碎機)を行ったが、排出量に影響は見られなかった。  
 ・生産量の減少による生産時間の減少と、設備運転の効率化により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	定例会議(骨材事業部会 毎月)において、エネルギー使用設備・使用量の報告を基に実績の把握と低減対策を推進する。	H27年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月エネルギー使用量の管理指標として、工程別、設備別に消費原単位をグラフ等で表し、過去の実績との比較分析を行う。	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水ポンプの過剰運転防止に、水位計・タイマーの設置を行なう。	H27年度	
4	370700	電動機応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複数の電動機を使用するため、稼働台数の調整及び負荷の適正配分を行う。	H27年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具は、点灯時間を最小限とするため、曜日・時間設定付きの制御とする。	H27年度	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料を動力とする設備のロス低減運転を行い効率化を図る。	H27年度	
7	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できない場合は必要に応じて排出量取引を活用する。	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ティアラ21	
所在地	埼玉県熊谷市筑波三丁目202番地 ティアラ21	
事業者番号	0532	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,776	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	8,130	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"><li>■設立 平成16年11月20日</li><li>■資本金 4億9,000万円</li><li>■従業員 4名(平成29年4月1日現在)</li><li>■事業内容 店舗・事業所等の管理運営 不動産賃貸、駐車場運営</li><li>■施設 ティアラ21</li></ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053201	ティアラ21	1,776
合計			1,776

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	ティアラ21オフィス (ティアラ21 5階)
		所在地1	埼玉県熊谷市筑波三丁目202番地
		閲覧可能時間1	9:00~17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ティアラ21	048-526-7800	048-525-5121	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、人々が時間の流れのなかで主役となって”華やく”館を目指す為、以下の内容により地球環境の環境保全に取り組みます。

- ①省エネの推進等で環境保全に取り組みます。
- ②事業活動を通じて、環境問題への関心を高め、環境効率を高めます。
- ③環境保全に関する法令を順守し、環境保全に取り組みます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 — 常務取締役(温暖化対策推進者) — 業務部

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,594	3,527	3,481		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,594	3,527	3,481		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0532	事業所番号	053201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ティアラ21		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	筑波三丁目202番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主要用途:商業、公共公益施設、シネマコンプレックス、スポーツクラブ	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,499	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	3,441	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を22%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,833	1,799	1,776		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,594	3,527	3,481		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,594	3,527	3,481		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				6.6679	6.5436	6.4583		
活動規模の指標	○	床面積	百㎡	539	539	539		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,588	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,588	4,588	4,588	4,588	4,588	22,940	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,499
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,441
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,594	3,527	3,481			10,602	
	排出削減量 (F = A - E)	994	1,061	1,107			3,162	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・年間で外気導入による効果を考え、AHUの運用を考え実施したことにより排出量が減少した。
- ・平成29年4月に1・2階リニューアルオープンLED照明を採用したことにより排出量が減少した。
- ・階段通路誘導灯兼非常照明を1部階段においてLED照明に交換したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用量及びその傾向を把握するため計測・記録のための帳票等を整備	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを整備	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画の中で、計画期間中に熱源機器等を更新する計画	H32以降	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	主要設備等の運転状況に関する分析	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減とその要因について日・月単為で把握・管理	H26以前	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却水の水質管理を行い。適正な水質維持	H26以前	
7	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	制御盤交換による補機のインバーター化	H27年度	
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプ・冷却水ポンプのインバーター化	H32以降	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期の外気を利用した空調運転	H26以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHU熱交換器洗浄	H28年度	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を適正に実施	H28年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化の推進	H29年度	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室等を適正運用	H26以前	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNPデータテクノ	
所在地	埼玉県蕨市錦町四丁目5番1号	
事業者番号	0533	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,360	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	< 事業内容 > I P S 分野 請求書、ダイレクトメール等の情報処理、出力、加工から 発送までの情報加工サービス カード分野 キャッシュカード、クレジットカード、IDカード等の各種カードの 企画設計、印刷、加工、発行処理 B P O 分野 企業の課題分析、業務プロセスの受託から 最適な業務プロセスの企画、構築、運用 < 従業員数 > 2,913名 < 資本金 > 1億円(大日本印刷 100%出資)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033403	株式会社DNPデータテクノ 蕨工場	9,360
合計			9,360

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社DNPデータテクノ 蕨工場
		所在地 1	埼玉県蕨市錦町四丁目5番1号
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00(平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	プロセスイノベーション部	048-420-1569	048-433-2881	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別様1参照)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

(別様2参照)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO <sub>2</sub> 換算(t-CO <sub>2</sub> )				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	19,466	19,168	18,468		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,466	19,168	18,468		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## DNPグループ環境方針

急速な経済発展や人口の急増は21世紀にはいっても続き、多様な生物の生存と私たちの生活の基盤である地球環境の破壊が進んでいます。地球環境の保全はあらゆる主体がそれぞれの立場で取り組み、恵み豊かな地球を次世代に受け渡さなければなりません。

DNPグループは、「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定め、より具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定しています。あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷低減のみならず地球環境保全を見据えた活動を展開しています。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

CSR・環境委員会（2000年3月21日制定、2010年3月16日改訂）

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

# 環境管理体制

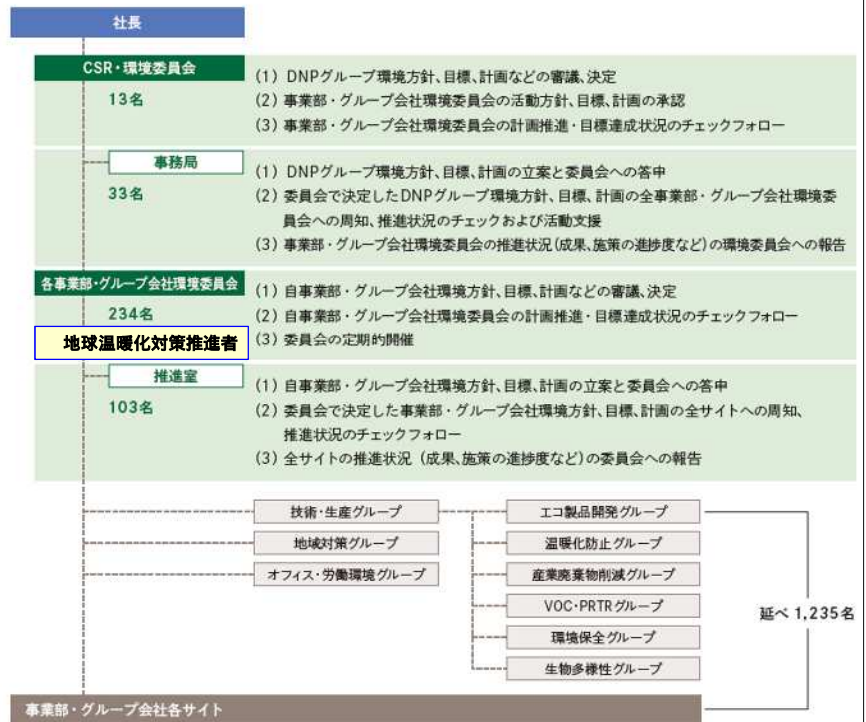
DNPグループでは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「CSR・環境委員会」を設け、事業領域ごとの国内外の活動を統括する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● CSR・環境委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「CSR・環境委員会」の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。





平成	30	年度	事業者番号	0533	事業所番号	033403
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPデータテクノ 蕨工場		
事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	錦町四丁目5番1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: フォーム帳票、金券等の印刷・加工、及び情報処理サービス 従業員数: 約1,800名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	100,145	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	14,965	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,866	9,718	9,360		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		19,466	19,168	18,468		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,466	19,168	18,468		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3343	0.3292	0.3172		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	58,222	58,222	58,222		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	23,022	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	115,110	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							100,145
	排出削減目標量 (D = (A × B))							14,965
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	19,466	19,168	18,468			57,102	
	排出削減量 (F = A - E)	3,556	3,854	4,554			11,964	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

老朽ボイラーの更新等により、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管整備(第2計画期間も継続)	H26以前	138
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧空配管整備(第2計画期間も継続)	H26以前	9
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却設備の運転条件見直し及び集中焼却化(第2計画期間も継続)	H26以前	103
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙屑処理装置連動発停(第2計画期間も継続)	H26以前	1
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の効率化(第2計画期間も継続)	H26以前	7
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	職場照明を高効率器具へ交換(第2計画期間も継続)	H26以前	44
7	330200	空調調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調負荷軽減(CTP)(第2計画期間も継続)	H26以前	1
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗面電気温水器の節電(第2計画期間も継続)	H26以前	1
9	330200	空調調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転最適化(インバ-タ化等)(第2計画期間も継続)	H26以前	9
10	330200	空調調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新(第2計画期間も継続)	H26以前	978
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラー導入による効率向上(第2計画期間も継続)	H26以前	24
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要生産工程における生産性、良品率向上(第2計画期間も継続)	H26以前	97
13	330200	空調調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	レイアウト変更による空調機の盛替、最適化(第2計画期間も継続)	H26以前	81
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	老朽ボイラーの更新	H29年度	210
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

DNPグループ CSR報告書 / 環境報告書2017 <http://www.dnp.co.jp/csr/index02.html>

DNPでは、CSRとは「社会から信頼される企業になる」ことであると定義しています。そのためには、「社会に対して価値を提供する」という企業として最も根源的な責任をきちんと果たすこと、次に「価値創造のプロセスを公平・公正」に遂行していくこと、さらには、「社会に対して説明責任を果たし、透明性の高い企業になること」が重要だと考えています。

本報告書では、DNPのCSRを実現するためのさまざまな取り組みについて、ステークホルダーの方々から頂戴したご意見とともに、わかりやすく紹介しています。

## &lt; CSR報告書2017 (2016年4月～2017年3月) &gt;

## 全ページ

情報開示についての考え方 / 編集方針 / 会社概要

「未来のあたりまえをつくる。」

- ・トップメッセージ
- ・果たすべき3つの責任
- ・価値創造の歩みを、社会とともに
- ・持続可能な社会へ、新たな価値を
- ・【特集】DNPが目指す新しい価値づくり

## DNPのCSR活動

- ・重点テーマの設定
- ・重点テーマ別活動報告
  - 人類の尊厳と多様性の尊重 / 安全で活力ある職場の実現
  - 製品・サービスの安全性と品質の確保 / 情報セキュリティの確保
  - サプライチェーンを通じた社会的責任の推進 / 環境保全と持続可能な社会の実現
  - 企業市民としての社会貢献 / 情報の適正な開示
  - 法令と社会倫理の遵守 / 事業継続のための体制構築

## 2016年度 CSRマネジメント報告

第三者意見 / CSR・環境委員長メッセージ

## &lt; 環境報告書2017 (2016年4月～2017年3月) &gt;

環境活動については、より詳細な活動内容をPDFにまとめ、「DNPグループ環境報告書2017」として公開しています。

## DNPグループ環境報告書2017 全ページ

環境パフォーマンス指標算定基準

主要サイト別環境パフォーマンスデータ(2016年度実績)

DNPグループのPRTRサイト別データ(2016年度実績)

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大和リース株式会社	
所在地	大阪府大阪市中央区農人橋2丁目1番36号	
事業者番号	0534	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,186	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 規格建築事業 流通建築リース事業 環境緑化事業 リーシングソリューション事業 他  (資本金) 217億6,838万2,519円  (従業員数) 2,326名(2018年8月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	053400	大和リース株式会社 さいたま支店	333
B、C事業所			
C	053401	フレスポ八潮	1,853
合計			2,186

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま支店
		所在地 1	さいたま市南区文蔵 1 丁目 19 番 17 号
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	さいたま支店設計部	048-836-0490	048-836-0488	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 地球資源をムダなく繰り返し使用するリースシステムを活かして、資源循環に取り組めます。
2. 建物の省エネ設計・省エネ性能の高い商材の提供に努め、温室効果ガス排出量の低減に貢献します。
3. 適用を受ける法令および要求事項を遵守するに止まらず、さらなる自主基準を制定して社会から信頼される企業であるよう努めます。
4. 都市緑化や環境エネルギー事業を次世代の成長事業とし、自然環境保護に積極的に取り組めます。
5. 環境教育を通じて社員一人ひとりが環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

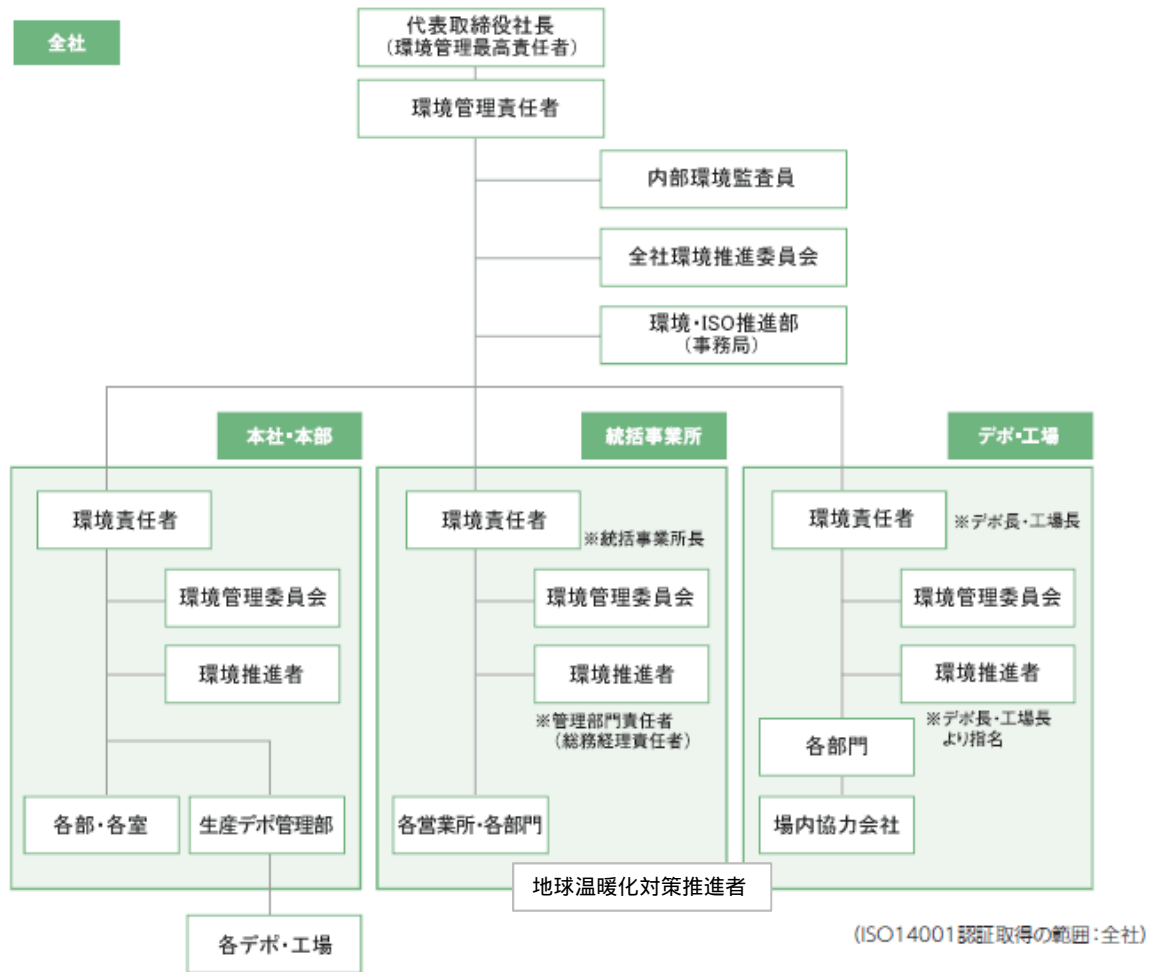
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,865	4,255	4,294		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,865	4,255	4,294		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



# 別紙 地球温暖化対策における事業者の推進体制



平成 30 年度

事業者番号 0534 事業所番号 053400

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大和リース株式会社 さいたま支店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	文蔵1-19-17	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土地活用の企画立案、設計建設。仮設建物等設計 施工。環境緑化事業など。 従業員数:72名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度の排出量639t-CO <sub>2</sub> を基準として毎年1%ずつ改善するよう努めます。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大和リース株式会社 さいたま支店	さいたま市南区文蔵1-19-17
2	フレスポわらび	蕨市中央1-23-1
3	BiVi八潮	八潮市大瀬六丁目1-6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		325	333		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		639	655		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計		639	655		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.1113	0.1141		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>		
		5,742	5,742		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDへの変更(第2計画期間継続)	H28年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

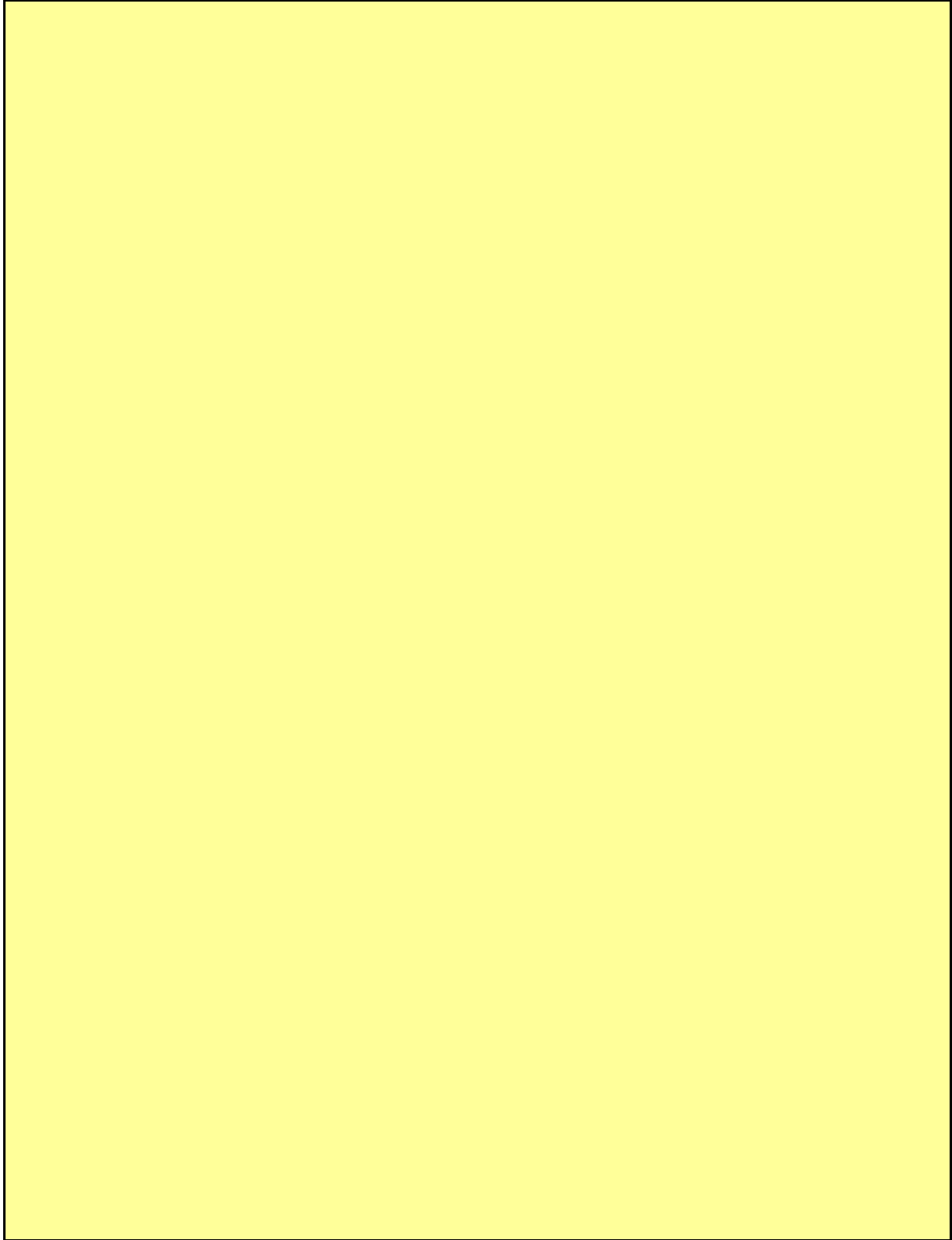
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0534	事業所番号	053401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フレスポ八潮	
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大瀬一丁目1番地3
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	複合商業施設 物販/飲食/サービス など

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,500	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,795	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,967	1,841	1,853		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,865	3,616	3,639		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,865	3,616	3,639		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0844	0.0790	0.0795		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	45,793	45,793	45,793		

日本工業規格A列4番



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,059	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,059	5,059	5,059	5,059	5,059	25,295	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							21,500
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,795
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,865	3,616	3,639			11,120	
	排出削減量 (F = A - E)	1,194	1,443	1,420			4,057	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

一定期間、一部テナントが撤退をし使用電気量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	サイン照明をLED等省エネ器具に変更	H28年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	
所在地	神奈川県川崎市幸区新小倉1番2号	
事業者番号	0535	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,609	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	はん用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	25	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	はん用内燃機関及びフォークリフト用の製造と販売 従業員数：304人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023202	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社 鴻巣工場	2,609
合計			2,609

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社 鴻巣工場
		所在地 1	埼玉県鴻巣市箕田3121番地1
		閲覧可能時間 1	平日9:00~16:30 (昼休み時間帯を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	鴻巣工場 総務部	048-596-5051	048-596-1065	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

### 1 基本理念

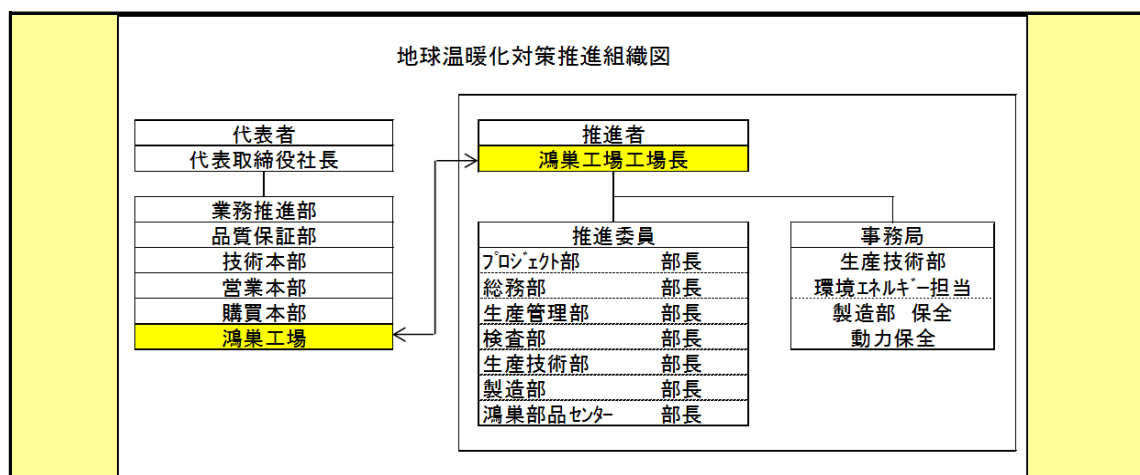
環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

### 2 基本方針

基本理念に基づき、事業活動に於いて次の事項を重視して活動する。

- ① 事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
- ② 事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,842	4,362	5,145		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,842	4,362	5,145		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0535	事業所番号	023202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社 鴻巣工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	箕田3121番地1	
産業分類名(中分類)	はん用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	25		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	はん用内燃機関及びフォークリフト用エンジンの製造 従業員数:304人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	110,575	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	16,523	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,442	2,210	2,609		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,842	4,362	5,145		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,842	4,362	5,145		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				27.6844	26.8927	19.1692		
活動規模の指標		生産量						
	○	生産高	百万円/年	175	162	268		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	23,603	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2015	変更量	(3,878)
変更年度	2015	変更量	2,572
変更年度	2016	変更量	3,929

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	22,194	26,226	26,226	26,226	26,226	127,098	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							110,575
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							16,523
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,842	4,362	5,145			14,349	
	排出削減量 (F = A - E)	17,352	21,864	21,081			60,297	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度終盤に向けて工場再編プロジェクトが最終段階に入り生産が上がり総量は上昇したが、効率は大幅に良化した。  
 ・700W工場水銀灯80灯をLED照明に更新した。平成30年度も同様に計画。  
 ・地道な活動だが、老朽蛍光灯を随時LED照明に更新した。平成30年度は積極的に更新計画。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進組織の立上げ、導入設備の全体像の把握作業を開始。	H27年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新たに構築した組立ラインの照明にLEDを採用した。	H27年度	9
3	490200	その他	49_その他の削減対策	生産集約による設備の整理。(集塵機、乾燥炉、加熱炉、その他設備)	H27年度	1,400
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場エアーの除湿機をレシプロ式からインバーター式にして更新。	H28年度	25
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場700W水銀灯80灯をLED照明に更新。	H29年度	43
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽蛍光灯12灯をLED照明に更新。	H27年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場700W水銀灯80灯をLED照明に更新。	H30年度	43
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場400W水銀灯50灯をLED照明に更新。	H30年度	8
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽蛍光灯100灯をLED照明に更新。	H30年度	14
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社神明きっちん	
所在地	兵庫県神戸市中央区栄町通六丁目1番21号	
事業者番号	0536	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,570	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 精米業(委託加工)、倉庫業、不動産の賃貸  資本金: 4億1,700万円 従業員数: 215名  工場 関東工場、東京工場、富士御殿場工場、西宮浜工場、 阪神工場、中四国工場、九州工場	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	053600	株式会社神明きっちん 関東工場	1,176
B、C事業所			
C	053601	株式会社神明きっちん 東京工場	1,394
合計			2,570

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京工場
		所在地 1	川口市領家5-5-24
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	関東工場
		所在地 2	本庄市共栄105-8
		閲覧可能時間 2	午前9時～午後5時
	その他		

## (5) 公表の担当部署

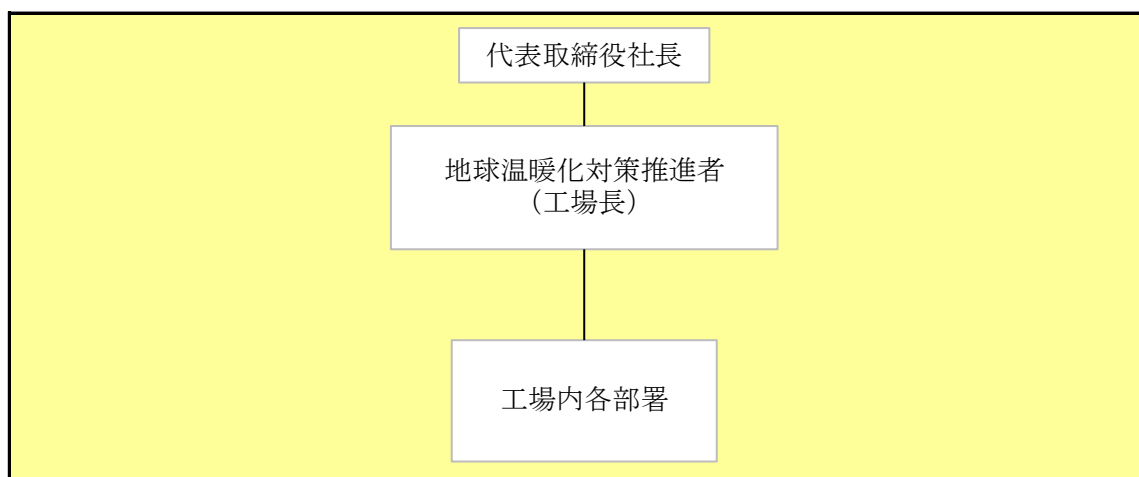
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東京工場	048-222-8011	048-222-8029	
2	関東工場	0495-25-3311	0495-25-3312	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

『地球温暖化防止をはじめとする環境問題に対応するため、省エネルギーやリサイクル等に積極的に取り組みます』（グループコンプライアンス行動規範より）

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,506	5,637	5,212		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,506	5,637	5,212		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0536	事業所番号	053600
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社神明きっちん 関東工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	共栄105番地8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	精米業 平成12年3月操業開始 敷地面積20,156㎡ 精米機:9t/h×2基、4t/h×1基、1.5t/h×1基	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量(3.383t-CO <sub>2</sub> )に対し、平成27～31年度の平均排出量を13%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社神明きっちん 関東工場	本庄市共栄105番地8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,176		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				2,461		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				2,461		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					0.0572		
活動規模の指標	○	生産量	t/年			43,028	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1階事務所棟空調機12台更新	H28年度	5
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出荷場400W水銀灯12灯を80WLEDに更新	H28年度	15
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2、3階事務所棟空調機更新予定	H29年度	5
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場各エリアの水銀灯及び蛍光灯を順次LEDに更新	H29年度	15
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 30 年度

事業者番号	0536	事業所番号	053601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社神明きっちゃん 東京工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目5番24号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	精米業 1995年11月操業開始、敷地面積7,670m2 精米機:8t/h×1基、4.5t/h×2基、4t/h×2基	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量(3.383t-CO <sub>2</sub> )に対し、平成27～31年度の平均排出量を13%以上削減します。 目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,716	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,199	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,373	1,439	1,394		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,709	2,838	2,751		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,709	2,838	2,751		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0560	0.0519	0.0535		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	48,411	54,632	51,464		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,383	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,383	3,383	3,383	3,383	3,383	16,915	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							14,716
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,199
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,709	2,838	2,751			8,298	
	排出削減量 (F = A - E)	674	545	632			1,851	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

全社的に省エネ目標を立て、ハード・ソフトの両面で施策を嵩じ、費用対効果も勘案しながら取組を進めた結果、排出目標も達成できた。前年度よりも生産量が減少したことでCO<sub>2</sub>排出量は前年度より減少したものと考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2F系統11台更新/6F系統4台廃止、3台更新	H28年度	1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1 F 張込室・3 F 包装室・6 F 搗精室天井照明LED更新工事 (1000W水銀灯：9灯と700W水銀灯：4灯を150W：17基に更新導入)	H28年度	31
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出荷場・玄米テント倉庫・フレコン室照明LED更新工事 (700W水銀灯4灯を120WLED4灯へ、400W水銀灯26灯を54WLED26灯へ)	H28年度	15
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	集塵機10基の駆動用Vベルトの高効率ベルトへ更新 (消費電力2%削減)	H28年度	3
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	共有スペース(休憩室)並びに休憩時間の現場内消灯を徹底	H28年度	1
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1 F 張込室エアコン1基更新、1 F 事務所及び検査室エアコン計8基更新、室外機3基更新	H29年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6F搗精室内水銀灯(1000W)7基を(140W)LED照明に更新	H29年度	5
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く )
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エイエヌオフセット	
所在地	東京都板橋区新河岸 2 - 5 - 1 0	
事業者番号	0537	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,351	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容 企画、クリエイティブ制作、編集、印刷製本加工、web・モバイルサイト構築及びコンテンツ制作</p> <p>設立日 平成5年7月</p> <p>資本金 94,000,000円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053701	株式会社エイエヌオフセット 狭山工場	1,351
合計			1,351

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	狭山工場 受付
		所在地 1	埼玉県狭山市笹井700-1
		閲覧可能時間 1	平日 9時 ~ 17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

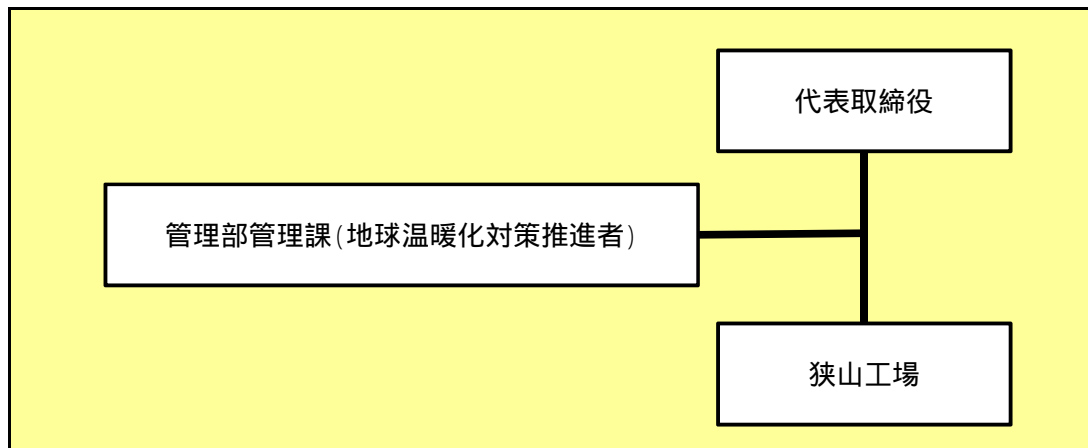
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部 管理課	03-3938-9811	03-3938-4445	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社エイエヌオフセットは、地球環境の保全が人類の生活基盤に関わる重要な課題の1つであることを確認し、全組織を挙げて環境負荷の低減に努力し、社会、地域に貢献します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,690	2,606	2,667		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,690	2,606	2,667		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号	0537	事業所番号	053701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エイエヌオフセット 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	笹井700番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業印刷物、出版印刷物の印刷・製造 従業員数:34名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27~28年度の平均削減率を6%以上とし、平成29~31年度は平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,141	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	1,834	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,362	1,320	1,351		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,690	2,606	2,667		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,690	2,606	2,667		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0011	0.0011	0.0011		
活動規模の指標		生産量						
	○	通し枚数	千枚/年	2,481,516	2,411,522	2,363,847		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,595	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,595	3,595	3,595	3,595	3,595	17,975	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							16,141
	排出削減目標量 (D = (A × B))							1,834
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,690	2,606	2,667			7,963	
	排出削減量 (F = A - E)	905	989	928			2,822	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・小ロット、多品種の増加により、エネルギー効率が悪くなった。  
 ・平成29年5月にテント倉庫を増床した為、電気量、自社内でのフォークリフトでの移動量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所内で地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能させていく。	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策の記録、管理標準などの台帳を整備をしている。	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備等における性能及び効率の低下を防止するために保全計画を定め、必要な保守及び点検を行う。	H26以前	82
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	作業日報等を作成。主要設備等の効率、性能等のチェックをしている。	H26以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報、月報などを年次で整理し、電子データとして保存している。	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧は、要求される圧力に対して過大にならないよう必要最低圧力に設定する。	H28年度	27
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適宜消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明をなくしている。	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプに交換をする。	H28年度	29
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器は、不要時において適宜電源を切る措置を行う。	H28年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷物乾燥工程の乾燥機の温度を適切に管理する。	H28年度	
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	専門家のアドバイスに基づき、主要設備の保全管理の向上を実施。	H29年度	
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	5S活動の実施による不具合箇所の早期発見・早期対応に努める。	H29年度	
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社タムロン	
所在地	埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼1385番地	
事業者番号	0538	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,626	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合光学機器製造販売  資本金：6,923百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053801	株式会社タムロン 本社	1,626
合計			1,626

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 総務部
		所在地 1	埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼 1 3 8 5 番地
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00 (土日・祝日・弊社指定休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-684-9111	048-683-8289	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム( )にもとづき、CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。  
 中期環境目標として、全社のCO<sub>2</sub>排出量を2016年度を基準にした売上高原単位で2030年度に16.55%削減する目標を設定しています。

( )タムロンは品質と環境のマネジメントシステムであるISO9001、ISO14001を統合したシステムで認証取得しています。この「統合マネジメント」方針のなかで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を掲げ、目標の達成を図っています。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり、統合マネジメントシステムに連動した「省エネルギー管理体制」を整備しています。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,247	3,232	3,215		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,247	3,232	3,215		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0538	事業所番号	053801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムロン 本社	
事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区
	字・地番	大字蓮沼1385番地
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合光学機器の製造販売 (主として管理事務を行う本社等) 従業員数:800名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	12,935	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	826	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,642	1,635	1,626		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,247	3,232	3,215		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,247	3,232	3,215		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1066	0.1046	0.1023		
活動規模の指標		床面積	m <sup>2</sup>					
	○	(労働時間 + 生産工 数)	×床面積×稼働率	30,462	30,910	31,414		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,587	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)			4,587	4,587	4,587	13,761
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						12,935
	排出削減目標量 (D = (A × B))						826
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			3,215			3,215
	排出削減量 (F = A - E)			1,372			1,372
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ管理標準「A1. エネルギー管理体制」にもとづき実施	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	省エネ管理標準：設備関係「B・C・G・K・P」にもとづき実施	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネ管理標準「A1. エネルギー管理体制」にもとづき実施	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ管理標準「K1. 空調設備（生産集中型）管理標準」にもとづき実施	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ管理標準「B2. 空調設備（事務用PAC）管理標準」にもとづき実施	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ管理標準「B3. 空調設備（事務用外調機）管理標準」にもとづき実施	H26以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネ管理標準「G1. 受変電 配電設備管理標準」にもとづき実施	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ管理標準「B1. 照明設備管理標準」にもとづき実施	H26以前	
9	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ管理標準「B4. 昇降機管理標準」にもとづき実施	H26以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機のデマンドコントロール化	H27年度	38t-CO2
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新、高効率化	H29年度	6t-CO2
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室照明のLED機器への換装	H27年度	17t-CO2
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの更新、高効率化	H30年度	74t-CO2
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

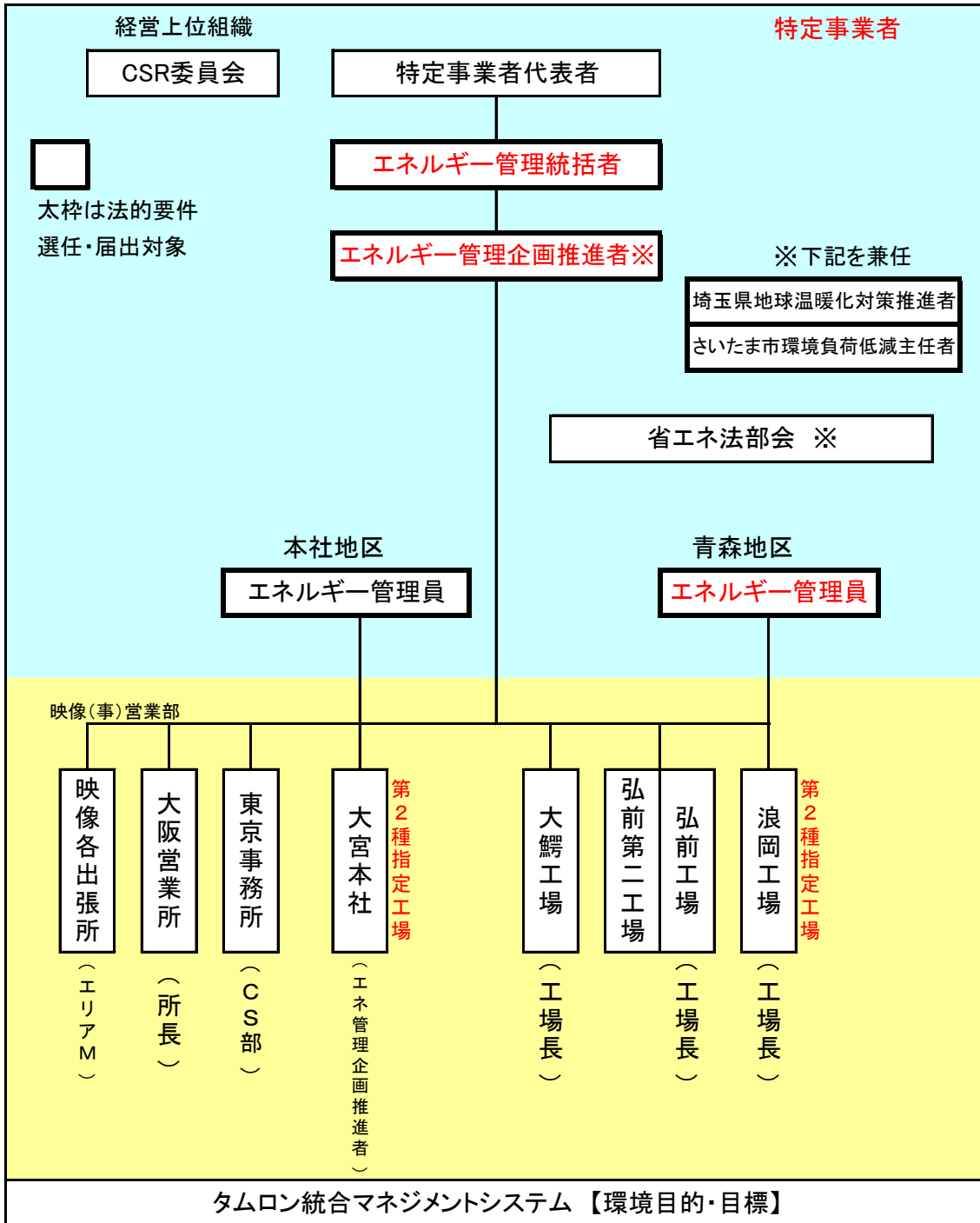
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.





平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	綜研化学株式会社	
所在地	東京都豊島区高田三丁目29番5号	
事業者番号	0539	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,338	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	創 立：1948年9月2日 資本金：3,361百万円 従業員数：246名(狭山事業所) 事業内容：アクリル系粘着剤、機能性高分子、 有機微粒子および粘着テープの製造・販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053901	綜研化学株式会社 狭山事業所	2,338
合計			2,338

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	狭山事業所 事務棟 来訪者控室
		所在地1	埼玉県狭山市広瀬東一丁目13番1号
		閲覧可能時間1	月～金 9時～17時30分 (土日、祝日除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	狭山総務グループ	04-2954-3261	04-2954-4085	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

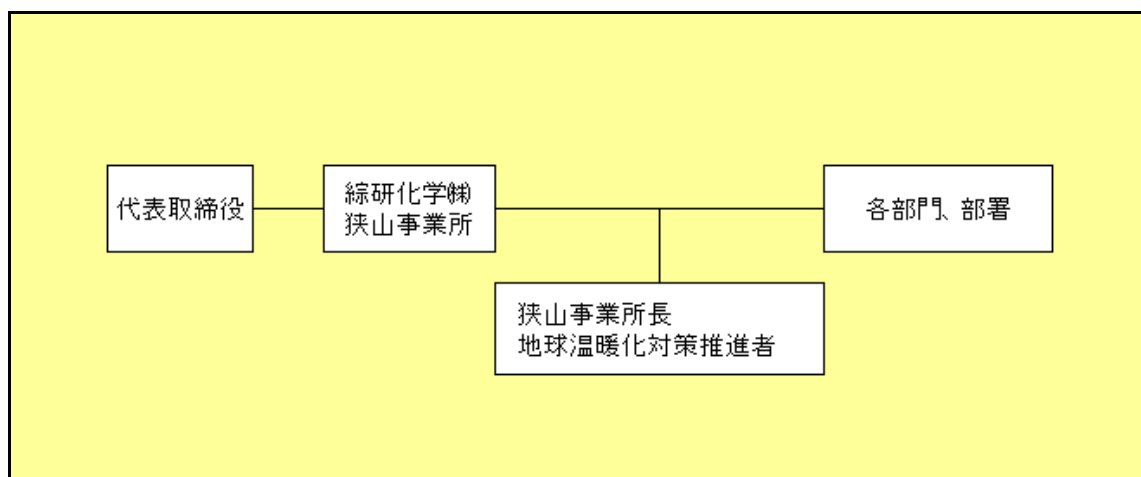
### 基本方針

1. 全員参加のもとに環境保全活動を進め、継続的な改善と環境汚染の予防に努めます。
2. 関連する法令等の要求事項を遵守するとともに、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たします。

### 行動指針

1. 事業活動や製品が環境に与える影響を評価し、環境改善の目的及び目標の設定と、見直しを含め環境改善を進めます。
2. 省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)による「資源の循環」に取り組みます。
3. 化学物質による汚染の防止など、環境リスクの低減に努めます。
4. 環境にやさしい製品の開発に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,269	4,409	4,571		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,269	4,409	4,571		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0539	事業所番号	053901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	綜研化学株式会社 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬東一丁目13番1号	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数:234名(狭山事業所) 事業内容:アクリル系粘着剤、機能性高分子、 有機微粒子および粘着テープの製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、6%以上を削減目標とする。なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	12,825	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	819	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,187	2,258	2,338		

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,269	4,409	4,571		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,269	4,409	4,571	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5725	0.8286	0.6961		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,457	5,321	6,566		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,548	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			4,548	4,548	4,548	13,644
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						12,825
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						819
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			4,571			4,571
	排出削減量 (F = A - E)			-23			-23
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備や施設の増減は無いが、平成28年に比べて平成29年は製品生産量が増加し、稼働する生産装置の稼働時間が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機器の定期的な保守・メンテナンスの実施	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気使用量、都市ガス使用量の月別データ管理	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な場所、不要時間帯の消灯実施	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の適正な温度管理	H26以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	契約電力以内の最大電力を抑制するためのデマンド管理徹底	H26以前	1
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	スチーム使用建屋（各工場建屋）へのスチーム流量計設置	H27年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外シートハウス照明のLED化	H28年度	2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟来訪者控室照明のLED化	H28年度	1
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟窓への遮熱フィルム施工	H28年度	4
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A 8棟 2F（生産工場）防爆蛍光灯のLED化	H29年度	1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯のLED化	H29年度	15
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配送センター屋根 遮熱材施工	H30年度	1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟照明のLED化	H31年度	2
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー室 断熱材取付	H31年度	7
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大崎電気工業株式会社	
所在地	東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア	
事業者番号	0540	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,804	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：1937年1月 事業内容：電力量計、電流制限器、計器用変成器、 タイムスイッチ、デマンドコント ロール装置、集中自動検針装置、 配電線負荷集中制御装置、光カプラ、 光通信関連機器、その他の製造販売 従業員：463名 資本金：79億65百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054001	大崎電気工業株式会社 埼玉事業所	1,804
合計			1,804

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉事業所 来客コーナー
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町藤久保 1131-1
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～15時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

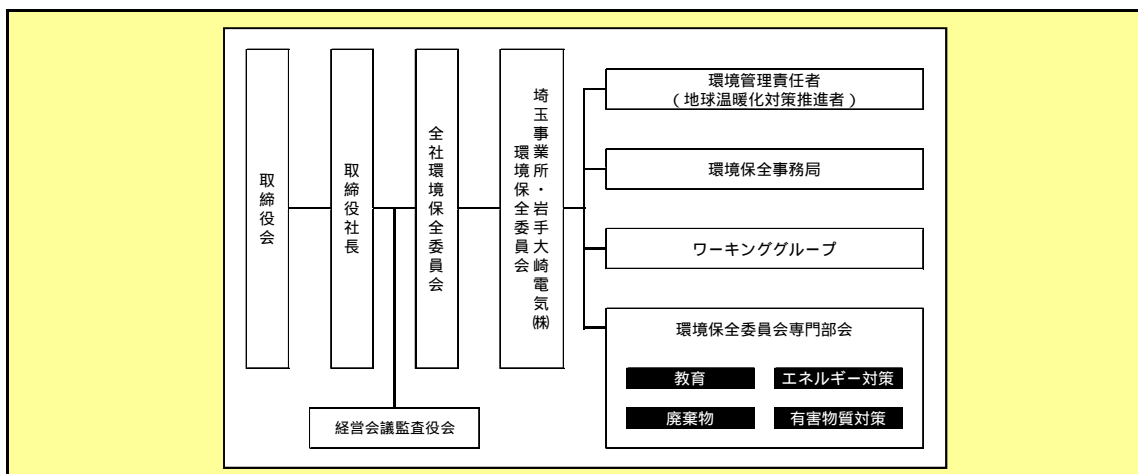
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産本部 業務部 生産企画管理課	049-258-1205		
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存資料を添付

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,515	3,255	3,562		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,515	3,255	3,562		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



## — 大崎電気工業 環境憲章 —

当社は、計測制御及び情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメントを通して、エネルギーソリューションを追求し、新たな価値を創造することで社会への貢献を果たすとともに、従業員の一人ひとりが環境保全への貢献、地域社会への貢献を図るという環境理念のもとに、地域及び地球の環境保全に寄与します。

## — 埼玉事業所 岩手大崎電気(株) 環境方針 —

1. 埼玉事業所並びに岩手大崎電気(株)は、計測制御及び情報通信の開発・設計段階から購買、製造、物流などの事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、地域環境の保全、並びに地域との共存を企業活動の基本として行動する。
2. 埼玉事業所並びに岩手大崎電気(株)は、法規制、条例、及びその他の要求事項を順守する事はもとより組織が同意した事項を含め、必要に応じ自主基準を設け、合わせて事業活動の見直し改善で汚染の予防に努める。
3. 事業活動の諸条件を反映した目的・目標を設定、運用し更に必要な見直しを行う。
4. 技術的、経済的な事情を考慮の上、事業活動及び製品が環境に与える影響を低減し、更に循環型社会の実現を推進する。
  - (1) 省エネルギー・省資源
    - ・CO<sub>2</sub>排出量の削減
    - ・用紙の削減
  - (2) 環境影響の少ない商品の提供
    - ・主要製品から環境負荷物質を削減する
    - ・グリーン調達の定着
    - ・製品アセスメントの定着
  - (3) 廃棄物の削減
    - ・分別・リサイクルによる削減
5. 環境パフォーマンス向上のため、定期的に内部監査・マネジメントレビューを行い、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
6. この方針は、文書化し、組織で働く又は組織のために働くすべての人(全員)に周知すると共に、社外からの求めに応じて公開する。

全員の参加により、以上を実行して『大崎電気工業 環境憲章』の実現を目指す。

2014年 4月 1日

取締役生産本部長

沼崎 邦明

平成	30	年度	事業者番号	0540	事業所番号	054001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大崎電気工業株式会社 埼玉事業所	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字藤久保1131番地1
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電力量計、計器用変成器、光通信関連機器、その他の製造 従業員 : 487名(派遣社員含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,773	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	943	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,758	1,654	1,804		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,515	3,255	3,562		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,515	3,255	3,562		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.1226	1.3357	1.5973		
活動規模の指標	○	生産量	千台/年	1,656	2,437	2,230		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,929	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		3,929	3,929	3,929	3,929	15,716
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						14,773
	排出削減目標量 (D = (A × B))						943
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,255	3,562			6,817
	排出削減量 (F = A - E)		674	367			1,041
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・第二工場での新たな生産品目の生産をスタートしたことにより、排出量が増加。
- ・LED照明設置率:平成28年度66% 平成29年度80% 14%UPにより排出量が減少。
- ・高効率エアコンへの切替により、排出量が減少。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	埼玉事業所の環境保全委員会(2回/年)を開催	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量(電力使用量)について、自社製品の「e' Meister」にて比較分析を実施し、省エネ活動を実施	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率マルチエアコンの空調設備を導入	H29年度	10
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率マルチエアコンの空調設備を導入	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H29年度	16
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H30年度	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スイッチ付テーブルタップ採用によるPCの主電源OFF(待機電力削減)	H26以前	15
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転を生産状況に合わせて、空転を防止	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. ISO14001の取得  
埼玉事業所については、平成14年2月25日にISO14001を取得し、省エネルギー・省資源、環境影響の少ない商品の提供、廃棄物の削減等に取り組んでいる。
2. 高効率マルチエアコンの導入  
平成17年度より、埼玉事業所内の空調をマルチエアコンに計画的に切替を実施し、現在は、全ての空調の切替が完了。  
尚、当初設置した空調については、10年以上が経過しているため順次入替を実施。
3. 高効率照明の導入  
平成23年度より、埼玉事業所内の照明をLED照明に順次切替を実施中。

## ・環境報告書

URL <http://www.osaki.co.jp/csr/environment/tabid/246/Default.aspx>

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	プレス工業株式会社	
所在地	神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号	
事業者番号	0541	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,442	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車部品・建設機械用部品の製造 従業員数：1,874名 資本金：8,070百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054101	プレス工業株式会社埼玉工場	1,442
合計			1,442

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 事務課
		所在地 1	埼玉県川越市石田本郷1100
		閲覧可能時間 1	月～金 8:00～17:05 (会社休日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉工場事務課	049-223-0822	049-226-6692	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 埼玉地区環境方針

## 1、基本理念

プレス工業は、かけがえのない地球を大切にす為、企業活動のあらゆる分野において、環境にやさしい「ものづくり」を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献します。

## 2、行動指針

ものづくり企業としての誇りを持ち、地球環境を大切にし、社会と共生することを経営の重要課題の一つとして認識しながら、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、常に環境パフォーマンスの向上を目指します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

工場長

環境責任者(地球温暖化対策推進者)

環境事務局

各職場

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,142	2,975	2,872		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,142	2,975	2,872		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0541	事業所番号	054101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	プレス工業株式会社埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字石田本郷1100番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車部品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(期初目標)2010年度~2013年度の排出量原単位平均値(0.9211)を基準として、2018年度までに原単位排出量を5%以上削減します。 (削減計画期間28年度~31年度)基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。(必要に応じ排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	13,844	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	884	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,577	1,495	1,442		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,142	2,975	2,872		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,142	2,975	2,872		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.8919	0.8870	0.9419		
活動規模の指標	生産量							
	○ 付加価値 百万円		3,523	3,354	3,049			

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,682	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		3,682	3,682	3,682	3,682	14,728
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						13,844
	排出削減目標量 (D = (A × B))						884
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		2,975	2,872			5,847
	排出削減量 (F = A - E)		707	810			1,517
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

照明のLED化等を推進した効果がみられ、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化を行なった。	H29年度	33
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをタイマー制御にすることで、休憩時間の稼働を停止した。	H28年度	17
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引きを行なった。	H28年度	4
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア配管取り回し変更等により、コンプレッサー1台の稼働を停止した。	H28年度	40
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化を行なった。	H28年度	2
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転台数削減による電力使用量削減	H27年度	88
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明センサーライト化による電力使用量削減	H27年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H30年度	40
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H31年度	17
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	王子ホールディングス株式会社	
所在地	東京都中央区銀座四丁目7番5号	
事業者番号	0542	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,741	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>連結事業内容： 産業資材、生活消費財、機能材、資源環境ビジネス、 印刷情報メディア、不動産事業、機械事業、商事ほか</p> <p>連結従業員数：36,144名(2018年3月末現在) 資本金：103,880百万円(2018年3月末現在)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054201	王子ホールディングス株式会社 八潮物流センター	1,741
合計			1,741

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	八潮物流センター 防災センター
		所在地 1	八潮市大字新町 3 8 番地
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	03-5214-2540	03-5214-2541	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 王子グループ環境憲章

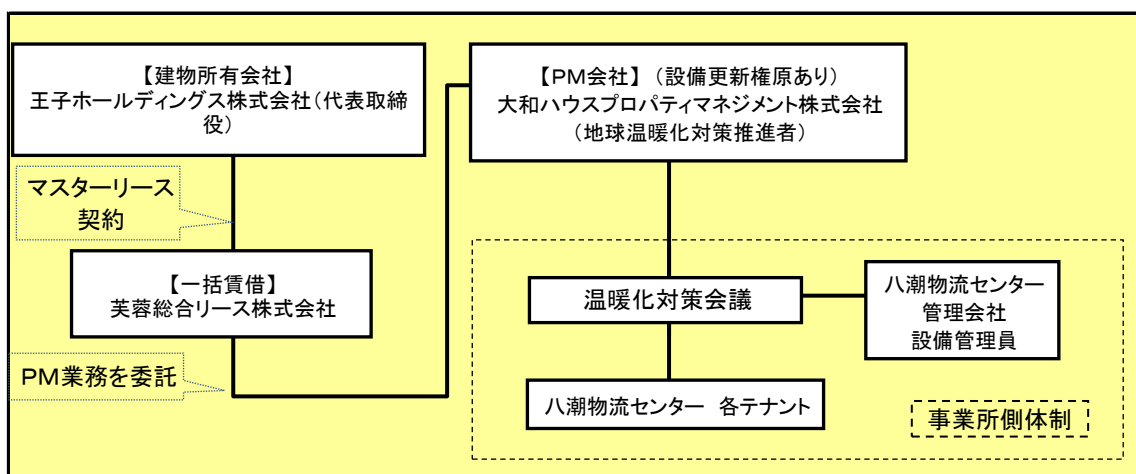
#### 【基本理念】

王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのため一層の環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する。

#### 【行動指針】(環境保全のための8つの行動指針を掲げています)

- ・ 森のリサイクル推進
- ・ 紙のリサイクル推進
- ・ 地球温暖化対策の推進
- ・ 環境改善対策・環境管理体制の強化
- ・ 環境負荷の小さい生産技術と製品の開発
- ・ 廃棄物の低減と有効利用の推進
- ・ 環境対策技術の海外移転推進
- ・ ステークホルダーとの信頼関係の構築

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,197	3,232	3,435		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,197	3,232	3,435		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0542	事業所番号	054201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	王子ホールディングス株式会社 八潮物流センター		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字新町38番地	
産業分類名(中分類)	倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成26年2月稼働 冷凍・冷蔵・常温倉庫	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成29年度からはC事業所になったため、 現在申請中の基準排出量決定協議書に記載の 4,616(t-CO <sub>2</sub> )を基準として、毎年8%以上の削減を目指します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	12,740	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	1,108	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,620	1,637	1,741		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,197	3,232	3,435		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,197	3,232	3,435		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0388	0.0393	0.0417		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	82,294	82,294	82,294		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,616	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			4,616	4,616	4,616	13,848
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						12,740
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						1,108
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			3,435			3,435
	排出削減量 (F = A - E)			1,181			1,181
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

夏場の外気温、および冷凍・冷蔵室稼働状況。
-----------------------



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理の体制構築を図る	H27年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量把握に努める	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

王子グループの「王子グループ環境憲章」をウェブサイトで公表しております。  
「王子ホールディングストップページ」→「環境・社会」→「王子グループ環境憲章」  
[http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/basic\\_policy/charter.html](http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/basic_policy/charter.html)

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>類</b>	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社	
所在地	東京都青梅市新町6丁目16番地3号	
事業者番号	0543	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,729	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	電子部品・デバイス・電子回路製造	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054301	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社 所沢工場	2,729
合計			2,729

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	太陽誘電モバイルテクノロジー(株)所沢工場
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町竹間沢 1 - 1
		閲覧可能時間 1	9時 ~ 17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	人事総務部	049-257-1900	049-257-1901	
2				
3				

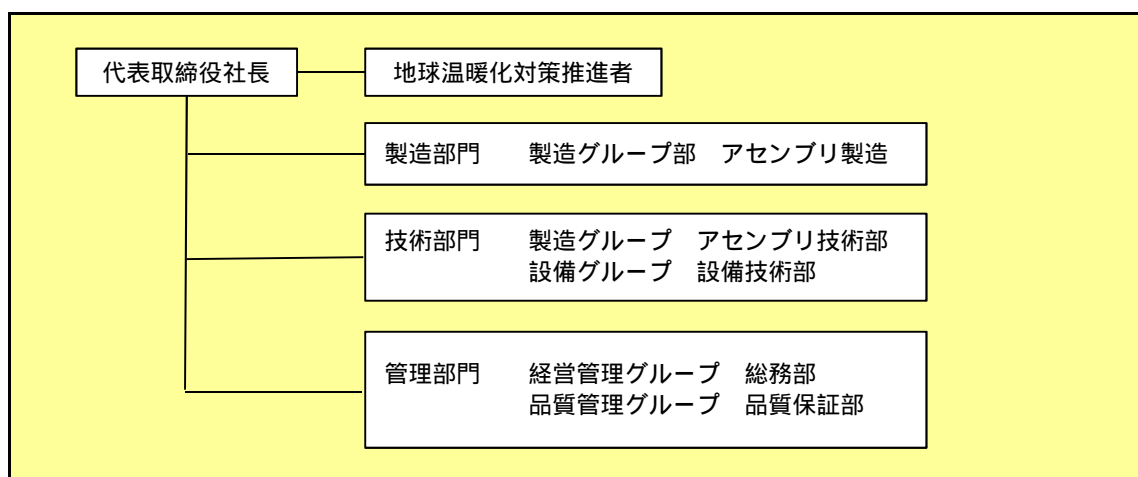
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業者は、日頃より環境に配慮した事業活動を心掛け、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる。その中で、次の2点について重点的に取り組むこととしている。

1. 環境マネジメントシステムをツールとした、地球温暖化防止活動の推進
2. 社員及び協力会社社員に対する、環境意識向上のための啓発活動

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,578	5,938	5,400		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,578	5,938	5,400		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0543	事業所番号	054301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社 所沢工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	竹間沢東1-1	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電子部品、デバイス、電子回路製造業 従業員300人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	27年度は、25年度を基準とし原単位を1%削減する。 28年度~31年度は、基準に対し期間中の平均削減率を6%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,818	2,996	2,729		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,578	5,938	5,400		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,578	5,938	5,400		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.8358	2.5055	3.9046		
活動規模の指標	○	生産量	100万個/年	1,967	2,370	1,383		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		5,938	5,400			11,338	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前回から今回にかけて生産数量が2,370(100万個/年) 1,383(100万個/年)に58.4%減少している事が主な要因となっております。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使設備・機器の使用量を定期的に記録する管理台帳を整理する。	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備に係る機器仕様表(設備・機器名称、定格容量、台数、製造年等)等を整備する。	H29年度	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍1号機更新。	H31年度	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍2号機更新。	H30年度	68
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍3号機更新。	H31年度	68
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型蛍光灯の採用する。	H28年度	68
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新及び台数制御化。	H31年度	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調ファンのインバータ化(容量制御)。	H31年度	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気ファンのインバータ化(容量制御)。	H31年度	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水ポンプのインバータ化(容量制御)。	H31年度	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所パッケージエアコンの更新。	H31年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- 1.ターボ冷凍機(1号機)の更新・・・2015年度1台済み、以降順次計画的を進める
- 2.高効率照明の導入(LED化)・・・2016年度より随時実施中。全体の72.7%完了

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヒューテックノオリン イニシオフーズ株式会社	
所在地	東京都新宿区若松町33番8号 東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	
事業者番号	0544	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,140	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>【株式会社ヒューテックノオリン】 資本金 1,217百万円 主な事業 冷凍・冷蔵食材の保管配送事業 従業員数 1,610人</p> <p>【イニシオフーズ株式会社】 資本金 487百万円 主な事業 冷凍食品製造 従業員数 749人</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054401	(株)ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場	3,140
合計			3,140

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東第二支店 施設企画部
		所在地 1	埼玉県越谷市流通団地 2 - 3 - 5
		閲覧可能時間 1	平日 10時 ~ 12時、13時 ~ 15時
		閲覧場所 2	イニシオフーズ(株) 生産本部
		所在地 2	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 5
		閲覧可能時間 2	平日 10時 ~ 12時、13時 ~ 15時
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	(株)ヒューテックノオリン	03-5291-8102	03-5291-6183	
2	イニシオフーズ(株)	03-5282-6246	03-5282-6146	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 《株式会社ヒューテクノオリン》

【基本理念】 冷凍食品物流の統合化・体系化・効率化などの確信を画期的に進めると共に、環境保全活動に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たす。

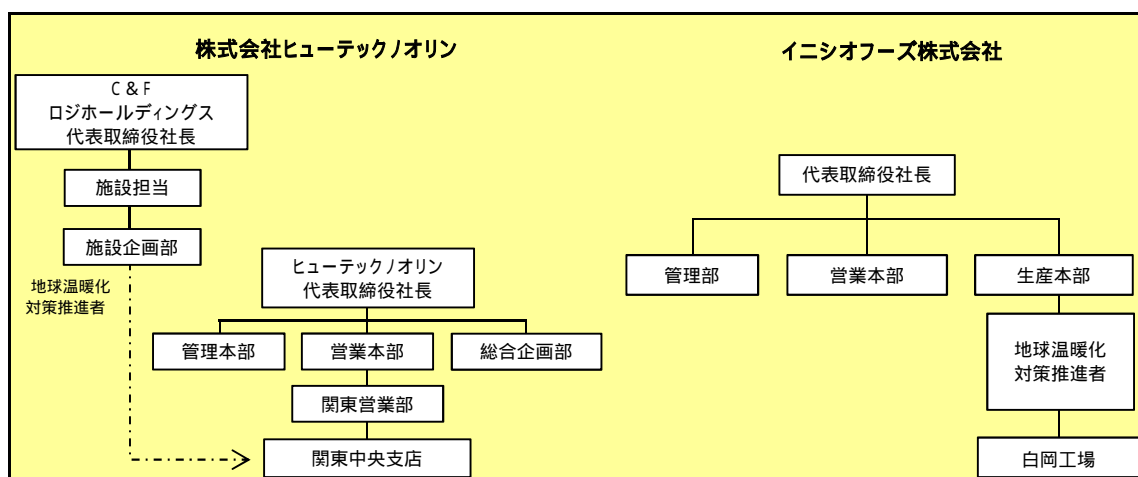
【基本方針】 環境関連法規制を遵守し、環境保全に努める。  
電気や燃料などのエネルギー効率の向上を図り、省エネルギーを推進する。  
環境保全活動に関する教育、啓蒙活動を継続して実施する。

### 《イニシオフーズ株式会社》

【環境スローガン】 省エネで自然にやさしい物づくり

【基本方針】 環境推進委員会を通じ、工場全体で省エネルギー活動を推進します。  
廃棄物の適正処理、発生量の継続的削減及び再資源化を推進します。  
環境に関わる法令・規制等を遵守します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,669	6,332	6,451		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,669	6,332	6,451		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0544	事業所番号	054401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	(株)ヒューテクノオリン関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎684番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【株式会社ヒューテクノオリン】 冷凍・冷蔵食材の保管配送事業 【イニシオフーズ株式会社】 食品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8.8%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,241	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,304	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,243	3,086	3,140		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,669	6,332	6,451		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,669	6,332	6,451		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5604	0.5686	0.6021		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	11,900	11,137	10,715		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,509	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,509	7,509	7,509	7,509	7,509	37,545	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							34,241
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,304
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,669	6,332	6,451			19,452	
	排出削減量 (F = A - E)	840	1,177	1,058			3,075	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

ヒューテクノオリンでは、平成29年度は冷凍機の定期メンテナンスの他、制御関係の電気部品を交換することで冷却運転の安定化を図り、平成28年度と比較し、電力使用量が減少した。イニシオフーズでは、平成28年度に比べ平成29年度は製造切り替えが多く、生産量は減少したが、エネルギー使用量は増加したため、全体としてはCO<sub>2</sub>排出量が増加した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電推進委員による省エネ推進(IF)	H28年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュール表に基づく定期点検(IF)	H28年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	運転、終了時の早期対応(冷凍機)(IF)	H28年度	11
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度厳守(IF)	H28年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き(IF)	H28年度	5
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場の定時間停止(IF)	H28年度	4
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出退勤者の使用禁止(IF)	H28年度	0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明機器への更新(LED、Hf蛍光灯)(HN)	H30年度	276
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍庫の温度設定の適正化、除霜設定、運転制御の改善及び再調整(HN) 品質保持を前提とする	H28年度	
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	冷凍機を主体としたデマンド管理(HN)	H28年度	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	侵入熱の抑制(窓のブラインド、UVカットフィルム)(HN)	H28年度	
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷却設備制御装置及び霜取り装置の更新(予定)(HN)	H30年度	
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ウェブプリンティング	
所在地	埼玉県戸田市美女木4丁目27番18号	
事業者番号	0545	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,152	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：商業印刷 従業員数：49名 資本金：30,000,000	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	なし	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	54500	株式会社ウェブプリンティング 第4工場	584
B、C事業所			
C	54501	株式会社ウェブプリンティング	1,568
合計			2,152

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	弊社 出入口ロビー
		所在地 1	埼玉県戸田市美女木4丁目27番18号
		閲覧可能時間 1	平日9:00~17:00(12:00~13:00を除く 土日祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-421-7621	048-421-4713	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

商業印刷における電気、ガスは必要不可欠のものである。売上が伸びるに連れて使用量は増加傾向となる。しかし、原材料の使用に対し、能率化、効率化を図り、売上の伸び率以下に抑えることを考える。毎年の伸び率を売上伸び率より1%減と考えている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,237	4,365	4,215		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,237	4,365	4,215		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 545 事業所番号 054500

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ウェブプリンティング 第4工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木2-25-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等		

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度排出量(1,187t-Co2)を基準として、平成31年度末までに毎年10t削減していきます。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ウェブプリンティング 第4工場	戸田市美女木2-25-1
2	株式会社ウェブプリンティング 物流事業所	戸田市美女木4-24-8
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	607	608	584		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,187	1,189	1,142		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,187	1,189	1,142		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0004	0.0005	0.0005			
活動規模の指標	○	生産量	遠し枚数/年	3,002,968	2,412,887	2,248,338



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械のアイドルングを無くす。またはアイドルング時に必要なファンを停止する。	H27年度	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	印刷不良を減らし無駄な印刷をしない。	H27年度	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産効率を上げる。	H27年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	休憩時は電気、ガスをとめる。	H27年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度基準 (夏場 26℃、冬場 18℃)	H27年度	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場出入り口にシートシャッターを設置し冷気や暖気を遮断する。	H27年度	
7	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気使用量をデマンドで集中管理し使用量の削減を図る。	H27年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

事業者番号

545

事業所番号

054501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ウェブプリンティング		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木4丁目27番18号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 商業印刷 従業員数 : 49名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,558	1,621	1,568		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,050	3,176	3,073		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,050	3,176	3,073		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0010	0.0013	0.0014		
活動規模の指標	○	生産量	通し枚数/年	3,002,968	2,412,887	2,248,338		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証		

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

	年度から		年度まで
--	------	--	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)							
	排出上限量 (C = Σ A-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械のアイドルリングを無くす。またはアイドルリング時に不要なファン等を停止する。	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	印刷不良を無くし、無駄な印刷をしない。	H26以前	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産効率を上げる。	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	休憩時は電気、ガスを止める。	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度基準 (夏場 26℃。冬場 18℃)	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古い空調設備の更新	H28年度	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場出入り口にはシートシャッターを設置し冷気や暖気を遮断する。	H26以前	
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気使用量をデマンドで集中管理し使用量の削減を図る。	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日立化成株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 (グラントウキョウサウスタワー)	
事業者番号	0546	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,471	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	-	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	機能材料 ・電子材料 ・無機材料 ・樹脂材料 ・配線板材料 先端部品 ・システム自動車部品 ・蓄電デバイス・システム ・電子部品 ・その他 従業員数 6,480人(2017年度決算より) 資本金 155億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	-	



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041801	日立化成株式会社 埼玉事業所	13,471
合計			13,471

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日立化成(株)埼玉事業所内
		所在地 1	埼玉県深谷市岡 2 2 0 0
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 16:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	環境安全管理センタ	048-546-1100	048-546-1130	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

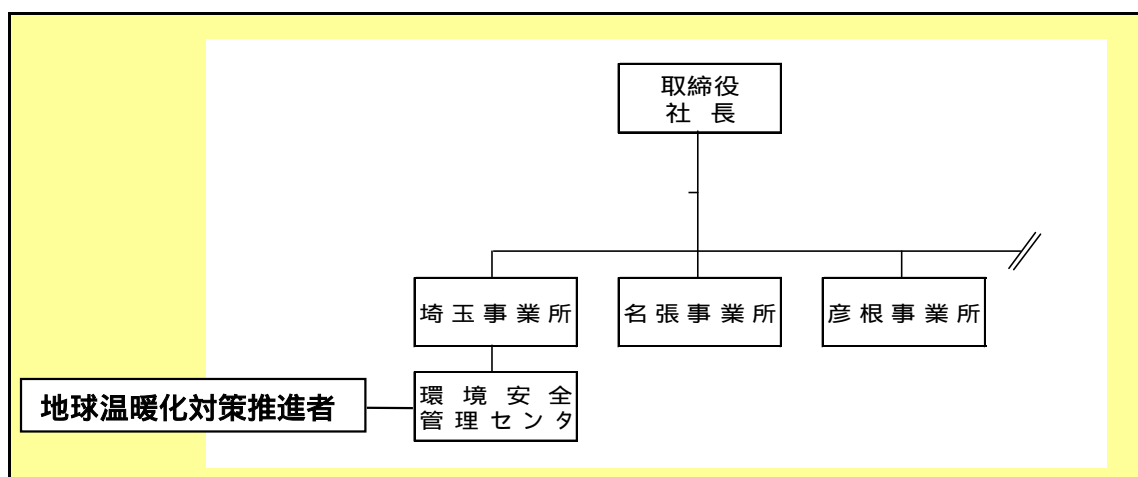
### 【地球環境に対する方針】

地球環境と調和した持続可能な社会を実現するために、日立化成では事業活動、製品およびサービスにおける環境負荷低減をグローバルに推進しています。日立化成は、地球環境との調和は経営の最優先課題の一つと捉え、日立グループの統一環境ビジョンである「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を環境ビジョンの三本柱として採用しています。上記ビジョンおよび「日立化成グループCSR取り組み方針」「日立化成環境保全行動指針」に基づき、お客さまをはじめとするステークホルダーからのニーズを的確に把握し、日立化成の特色を最大限に活かしたWOWな製品開発、技術開発、サービスなどにより、事業活動に伴う環境負荷、またライフサイクルを通じた製品およびサービスの環境負荷を低減させることで、地球環境と調和した持続可能な社会の実現をめざしています。

### 【埼玉サイト環境方針】

『クリーンな工場環境づくりで、地域と地球を守ろう!』

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	29,452	28,369	27,259		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,452	28,369	27,259		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0546	事業所番号	041801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日立化成株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	岡2200番地	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な商品 自動車用鉛蓄電池 電源システム機器 カートシステム(ゴルフカート) 蓄電システム、産業リチウムイオン電池 従業員数 581名(2018年3月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(第2計画期間) 基準排出量(29,126t-CO <sub>2</sub> )に対し平均削減率を13%以上とする。 目標に達しない場合は排出量取引を活用する。 (中期目標) 二酸化炭素排出量を、平成17年度(原単位:1.1770t-CO <sub>2</sub> /百万円)を基準として、平成30年度末までに、58%以下に低減する。			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	126,698	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	18,932	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,544	14,018	13,471		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		29,452	28,369	27,259		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,452	28,369	27,259		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.9744	0.9458	0.9282		
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	百万円/年	30,227	29,994	29,367		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,126	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	29,126	29,126	29,126	29,126	29,126	145,630	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							126,698
	排出削減目標量 (D = (A × B))							18,932
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	29,452	28,369	27,259			85,080	
	排出削減量 (F = A - E)	-326	757	1,867			2,298	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はない。  
生産量が減ったことにより排出量減となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	乾燥炉をバーナー直火方式から熱風循環式に変更	H27年度	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	充電工程の充電器更新(高効率・大容量充電器の導入)	H27年度	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省エネバーナー採用	H28年度	14
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニタの導入	H28年度	8
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H28年度	30
6	490100	その他	49_排出量取引	目標未達成の場合は排出量取引を活用する。	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アールピー東プラ株式会社	
所在地	大阪府吹田市江坂町1-20-22	
事業者番号	0547	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,752	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	製品：IT・家電・輸送車両・住宅設備等、すべての産業分野向けの精密プラスチック成形。電子部品の搬送用・食品包装用・その他産業部材用等のプラスチックシートの製造・販売。プラスチック製品の設計・成形技術及び機能性素材の開発。 従業員数：407名 資本金：9億4,372万円(H28年3月)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	409101	アルピ東プラ株式会社 さいたま工場	1,752
合計			1,752

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.rptopla.co.jp/">http://www.rptopla.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アルピ東プラ株式会社 さいたま工場
		所在地 1	熊谷市三ヶ尻3638番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	さいたま工場 関東工務課	048-531-3310	048-530-4110	
2				
3				

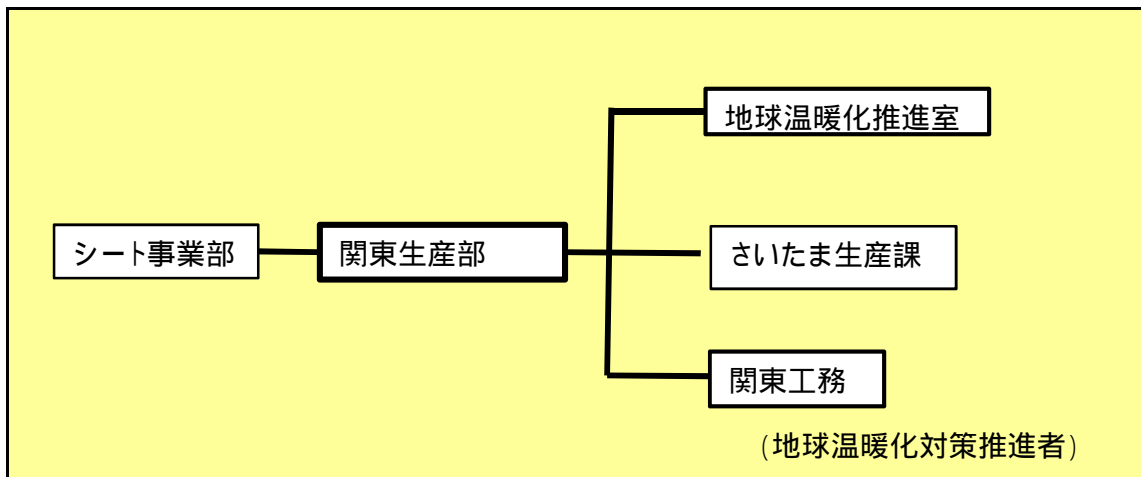
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

地球環境を考慮した事業活動の推進  
省エネルギー化を推進し、環境負荷の低減に取り組み、健全な社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,522	3,507	3,477		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,522	3,507	3,477		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0547	事業所番号	409101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アールピエ東プラ株式会社 さいたま工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	三ヶ尻3638番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	PETボトル粉碎材を主原料とした、再生シートの製造 従業員 31名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量3,409t-CO <sub>2</sub> /年に対して、削減計画期間(平成27年~31年度)における平均排出量を13%以上削減します。 なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	15,306	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,739	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,776	1,768	1,752		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,522	3,507	3,477		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,522	3,507	3,477		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4034	0.4059	0.3921		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	8,731	8,639	8,867		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,409	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,409	3,409	3,409	3,409	3,409	17,045
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						15,306
	排出削減目標量 (D = (A×B))						1,739
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,522	3,507	3,477			10,506
	排出削減量 (F = A - E)	-113	-98	-68			-279
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度の生産量は、2.6%増であったが、電気使用量は約0.9%削減した。他の燃料については、ほぼ昨年同等であった。  
 ・いろいろ省エネ対策を進めてきたことで、少しずつ効果が出て来ているので、更なる削減を進める。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画を策定し、保守点検を実施 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備点検表を作成し、記録する。 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド計による電力使用量の管理を実施 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内の発熱が多いため、高所に給・排気装置を設置し、外気冷却を実施 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔ファンの自動運転を実施 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水を薬注管理し、冷凍機の熱交換負荷低減を図る。 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却装置の効率低減防止の為、I7-フィルターを定期的に交換、清掃実施 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ・モーター類への制御部品の更新・計画 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの定期点検整備実施 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全体照明から局所照明に変更し、照明機器の低減を実施 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省電力タイプの機器に随時更新 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備空調設備の集約化を実施し、空調機の台数削減	H26以前	
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱シリンダーの保温対策を実施し、ヒーター負荷を軽減	H27年度	
14	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H27年度	
15	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の高効率・省エネ化対策実施	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- 1、省エネルギー化:高効率運転管理に積極的に取り組んでいる。
- 2、削減効果:製造設備上で、電熱器(ヒーター)のエネルギー使用率が圧倒的に多いが、他の部分のエネルギー削減に取り組んでいた。なかなか効果が表れなかったが、平成29年頃から少し出たように感じた。今後更なる改善対策を講じ、省エネルギー化を推進していく。
- 3、設備更新:順次、高効率機器へ置き換えを計画していく。

平成 **30** 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンリテールストア株式会社	
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	
事業者番号	0548	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,133	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	11,026	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容：総合小売業</p> <p>店舗数： 33店舗(平成30年7月末現在) うち、埼玉県内店舗数：3店舗</p> <p>(平成28年3月1日に株式会社ダイエーより承継)</p>	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	054800	イオン東鷲宮店	2,001
B、C事業所			
C	042303	イオン所沢店	2,132
合計			4,133

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	イオン所沢店(サービスカウンター内)
		所在地 1	埼玉県所沢市東町五丁目22番
		閲覧可能時間 1	10:00~20:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	北関東カンパニー管理部	03-3296-7451	03-3296-7465	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

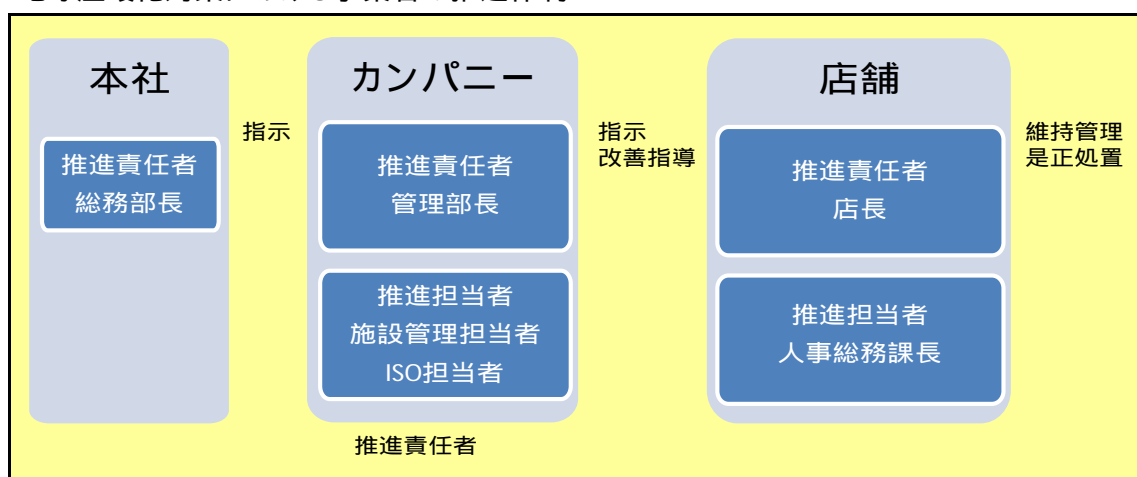
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 【環境方針】

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取り組めます。取り組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、低炭素社会の実現のため、すべての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために省資源、資源循環に取り組めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,236	9,391	8,118		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,236	9,391	8,118		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0548	事業所番号	054800
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イオン東鷲宮店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	桜田三丁目2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 (平成28年3月1日に株式会社ダイエーより承継)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間目標】平成27年度を基準として平成31年度末までに原単位を1%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イオン東鷲宮店	久喜市桜田三丁目2番1号
2	イオン北本店	北本市中央4 - 63
3	イオン南越谷店	越谷市南越谷1 - 2876 - 1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,491	2,554	2,001		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		4,894	5,017	3,928		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,894	5,017	3,928		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1774	0.1819	0.1530		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	27,587	27,587	25,666		

日本工業規格A列4番

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化工事 (東鷲宮店)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯器具 高効率反射板化工事 (南越谷店、北本店)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	塔屋看板照明LED化工事 (南越谷店、北本店)	H28年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H28年度	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H28年度	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H28年度	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースナイトカバー改修工事(南越谷店)	H29年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗照明のLED化工事(南越谷店)	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の管球一斉交換(東鷲宮店)	H30年度	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H29年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H29年度	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H29年度	
13	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
15	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## イオンのアプローチ

イオンの事業活動においてCO2排出量が最も多いのは、店舗運営を通じた排出です。そこでイオンは、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなどで使用するエネルギー消費の抑制によるCO2の削減に注力しています。現在は、2020年度(平成32年度)に向けて省エネ・創エネ目標を掲げた「イオンのecoプロジェクト」(2012年9月策定)をグループ体となって推進しています。

省エネ目標「へらそう作戦」:「2020年度に2010年度比でエネルギー使用量50%削減」を目標に掲げ、次世代エコストア(スマートイオン)を展開しているほか、ソフト面の取組みとして「エネルギーアドバイザー制度」を設け、店舗におけるエネルギーマネジメント力の向上に努めています。

創エネ目標「つくろう作戦」:「2020年度までに太陽光発電を中心とした20万kWクラスの再生可能エネルギーの創出」を目標に掲げ、太陽光発電設備の導入を進めています。さらに、物流時に発生するCO2削減に向けて、CO2排出量の見える化や他企業との共同輸送などにも取り組んでいます。

## CO2排出量の削減 / エネルギー効率の向上

## [イオンのecoプロジェクト:へらそう作戦]

イオンの店舗では、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど、多くのエネルギーを使用しています。店舗からのCO2削減が、イオン全体の排出量削減に大きな効果をもたらすことから、店舗でのエネルギー使用量削減によるCO2削減に特に注力しています。

平成26年度は、平成24、25年度に引き続き、店舗照明のLEDへの切り替えを積極的に進めたほか、省エネ機器の導入・更新やエネルギーの合理的な管理手法の検証などに取り組みました。たとえば、エネルギー使用量原単位からみてエネルギー消費効率がよくない店舗については、事業会社であるイオンリテール(株)の施設管理担当者が店舗のエネルギーアドバイザーとともに対策の立案・実施に関わるなど、省エネの運用改善に注力しました。平成27年度は、平成26年度以上の削減を目指して、新たな省エネ機器の導入、省エネ運用のさらなる徹底に取り組めます。

## エネルギー管理レベルの向上

イオンは、イオンリテールの店舗において「イオンのecoプロジェクト」を運用する人材の育成に向けて、社内資格「イオンエネルギーアドバイザー」を制度化しています。

「エネルギーアドバイザー」は、店舗でのエネルギーの使用状況を把握するとともに、効率的な利用に向けた対策立案や推進を担います。平成26年度には、一般財団法人省エネルギーセンター主催(経済産業省後援)の省エネ大賞・省エネ事例部門において、「総合スーパーにおけるエネルギーアドバイザー制度推進による省エネ」が省エネ大賞(資源エネルギー庁長官賞)を受賞しました。

## 再生可能エネルギーの創出

## [イオンのecoプロジェクト:つくろう作戦]

イオンは、「イオンのecoプロジェクト」の一つである「つくろう作戦」において、2020年までに20万kWの創電力能力を備えることを目標としています。創電能力の太陽光パネルの平成26年度までの累計導入店舗数は1044店舗、創電能力は55,868kWとなりました。太陽光で発電した電気は、自家消費により電力使用量の削減につながっています。

イオン環境・社会報告書2016

<https://www.aeon.info/environment/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0548 事業所番号 042303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン所沢店		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	東町5番22号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 (平成28年3月1日に株式会社ダイエーより承継)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,115	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,785	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



### 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,210	2,227	2,132		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,342	4,374	4,190		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,342	4,374	4,190	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0857	0.0864	0.0827		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	50,644	50,644	50,644		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,380	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380	31,900	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							27,115
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,785
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,342	4,374	4,190			12,906	
	排出削減量 (F = A - E)	2,038	2,006	2,190			6,234	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

熱源機器、空調の温度管理および照明を含めた運転管理の徹底により前年より削減したものです。  
電気使用量 前年比97%、熱源機器ガス使用量 前年比71%

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯器具 高効率反射板化工事	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯器具 LED化工事	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機Vベルト 省エネベルト交換	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外看板照明 LED化工事	H28年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機代替更新	H28年度	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H28年度	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H28年度	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の管球一斉交換(所沢店)	H30年度	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H29年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H29年度	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H29年度	
13	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
15	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## イオンのアプローチ

イオンの事業活動においてCO2排出量が最も多いのは、店舗運営を通じた排出です。そこでイオンは、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなどで使用するエネルギー消費の抑制によるCO2の削減に注力しています。現在は、2020年度(平成32年度)に向けて省エネ・創エネ目標を掲げた「イオンのecoプロジェクト」(2012年9月策定)をグループ体となって推進しています。

省エネ目標「へらそう作戦」:「2020年度に2010年度比でエネルギー使用量50%削減」を目標に掲げ、次世代エコストア(スマートイオン)を展開しているほか、ソフト面の取組みとして「エネルギーアドバイザー制度」を設け、店舗におけるエネルギーマネジメント力の向上に努めています。

創エネ目標「つくろう作戦」:「2020年度までに太陽光発電を中心とした20万kWクラスの再生可能エネルギーの創出」を目標に掲げ、太陽光発電設備の導入を進めています。さらに、物流時に発生するCO2削減に向けて、CO2排出量の見える化や他企業との共同輸送などにも取り組んでいます。

## CO2排出量の削減 / エネルギー効率の向上

## [イオンのecoプロジェクト:へらそう作戦]

イオンの店舗では、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど、多くのエネルギーを使用しています。店舗からのCO2削減が、イオン全体の排出量削減に大きな効果をもたらすことから、店舗でのエネルギー使用量削減によるCO2削減に特に注力しています。

平成26年度は、平成24、25年度に引き続き、店舗照明のLEDへの切り替えを積極的に進めたほか、省エネ機器の導入・更新やエネルギーの合理的な管理手法の検証などに取り組みました。たとえば、エネルギー使用量原単位からみてエネルギー消費効率がよくない店舗については、事業会社であるイオンリテール(株)の施設管理担当者が店舗のエネルギーアドバイザーとともに対策の立案・実施に関わるなど、省エネの運用改善に注力しました。平成27年度は、平成26年度以上の削減を目指して、新たな省エネ機器の導入、省エネ運用のさらなる徹底に取り組みます。

## エネルギー管理レベルの向上

イオンは、イオンリテールの店舗において「イオンのecoプロジェクト」を運用する人材の育成に向けて、社内資格「イオンエネルギーアドバイザー」を制度化しています。

「エネルギーアドバイザー」は、店舗でのエネルギーの使用状況を把握するとともに、効率的な利用に向けた対策立案や推進を担います。平成26年度には、一般財団法人省エネルギーセンター主催(経済産業省後援)の省エネ大賞・省エネ事例部門において、「総合スーパーにおけるエネルギーアドバイザー制度推進による省エネ」が省エネ大賞(資源エネルギー庁長官賞)を受賞しました。

## 再生可能エネルギーの創出

## [イオンのecoプロジェクト:つくろう作戦]

イオンは、「イオンのecoプロジェクト」の一つである「つくろう作戦」において、2020年までに20万kWの創電力能力を備えることを目標としています。創電能力の太陽光パネルの平成26年度までの累計導入店舗数は1044店舗、創電能力は55,868kWとなりました。太陽光で発電した電気は、自家消費により電力使用量の削減につなげています。

イオン環境・社会報告書2016 <https://www.aeon.info/environment/report/>

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エスビー食品株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋兜町18-6	
事業者番号	0549	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,987	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和15年4月5日 事業内容：カレー、コショウ、ガーリック等香辛料と チューブ入り香辛料等の香辛調味料、即席カレー、即 席シチュー、レトルト食品、チルド食品、生ハーブ及 びハーブ関連商品他各種食品の製造販売 従業員数：1,322名(2018年3月31日時点) 資本金の額：1,744百万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	054900	エスビー食品 首都圏物流センター	202
B、C事業所			
C	054901	エスビー食品株式会社 東松山工場	1,785
合計			1,987

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.sbfoods.co.jp/">https://www.sbfoods.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 エスビー食品(株)総務ユニット	03-3558-5538		
2 エスビー食品(株)東松山工場	0493-23-9211		
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

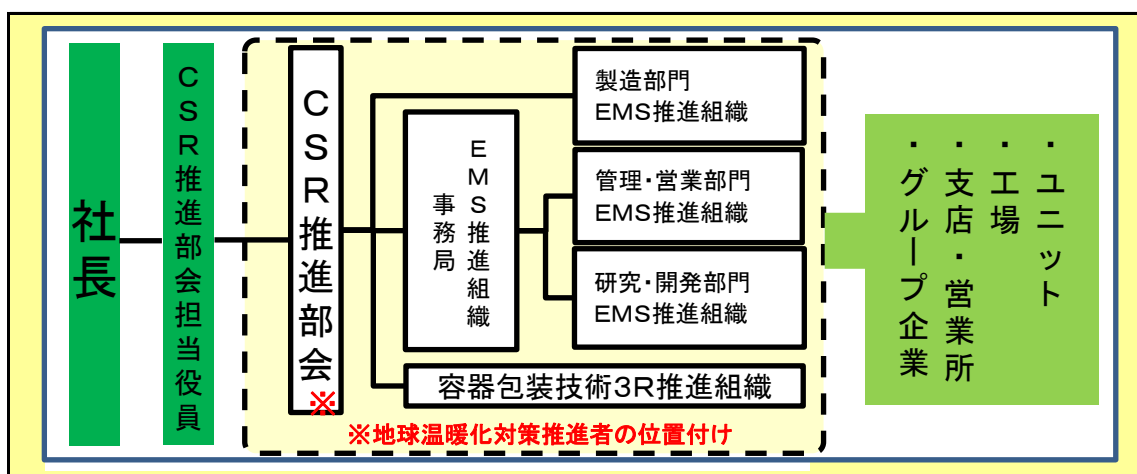
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境方針

「食卓に、自然としあわせを。」という企業理念のもと、エスビー食品グループは、積極的に環境保全に取り組み、豊かな地域・社会づくりに貢献します。

1. 国内外法規制遵守  
国内外の環境関連の法規制を遵守するとともに、自主管理基準を設定し、環境保全のさらなる向上を図ります。
2. 環境目的・目標の設定  
環境目的・目標を設定し、その達成状況を確認するとともに、環境保全活動の継続的改善を図ります。
3. 環境負荷の低減  
省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化・再資源化により、環境負荷の低減に努めます。
4. 商品開発  
環境負荷と安全性を十分考慮した商品開発に努めます。
5. 環境教育  
環境教育により、全社員に環境方針の理解と環境問題に対する意識向上を図ります。
6. 地域との共生  
地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全活動に積極的に参加します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,877	3,819	3,885		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,877	3,819	3,885		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0549	事業所番号	054900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	エスビー食品 首都圏物流センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	芳野台3丁目2番1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	物流センター: 製品の保管および出荷拠点 関東営業所 : 主に埼玉エリアでの営業拠点		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量504t-Co <sub>2</sub> を基準とし、平成31年度末までに25%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	エスビー食品 首都圏物流センター	川越市芳野台3丁目2番1
2	エスビー食品 関東・信越支店 関東営業所	上尾市緑丘4丁目8番12
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	208	202	202		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	409	396	398		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	409	396	398		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	5.1641	5.1894	5.2202		
活動規模の指標	生産量				
	○ 出荷数量 千t/年	79	76	76	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 【毎年継続】	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 【毎年継続】	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力の削減) 【毎年継続】	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度は基本的に最低で設定 【毎年継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯励行。廊下等、無人時の自動消灯。執務フロアの部分点灯。 【毎年継続】	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

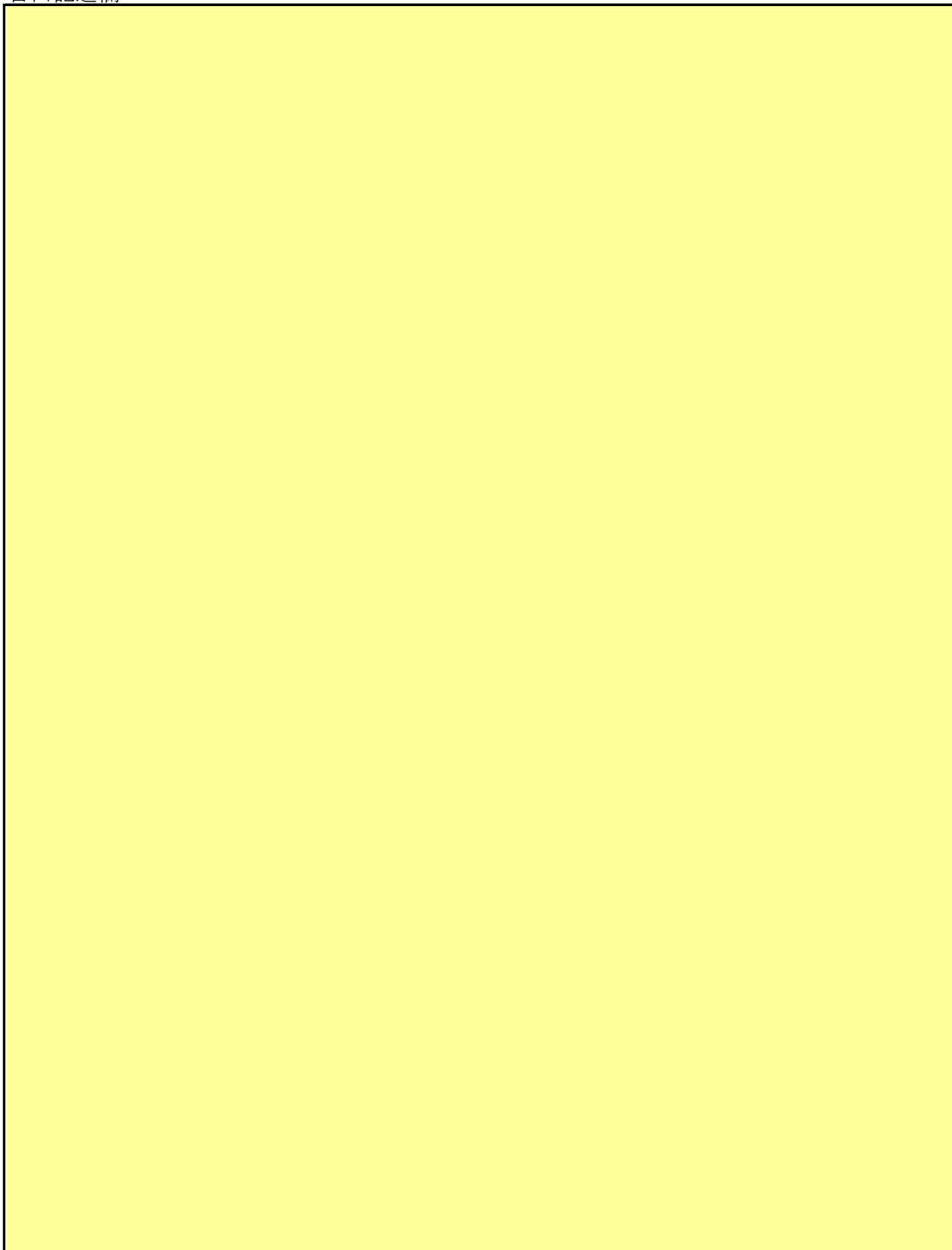
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0549	事業所番号	054901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エスピー食品株式会社 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷88番地17	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	香辛料・香辛調味料製品と中間品を製造 従業員数:244人(H30年6月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	「基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率は6%削減する。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)」			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,776	1,753	1,785		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,468	3,423	3,487		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,468	3,423	3,487		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3166	0.3127	0.3165		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	10,954	10,947	11,016		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)						
	排出削減量 ( $F = A - E$ )						
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理標準に則り、省エネルギー活動を効果的に推進することを目的として「省エネ法」に適合した管理標準を文書化し管理運営 【毎年継続】	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	全設備リスト運用管理（年度毎定期見直し実施）、消費電力の把握 【毎年継続】	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月使用量を把握し、月毎報告書を作成 【毎年継続】	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産時間、外気温度、空調時間等、工場のエネルギー使用量の増減に影響しやすい要素を把握する。 【毎年継続】	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転管理（各室内毎に設定温度を定め温度管理（温室度計の設置）） 【毎年継続】	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・計画的な空調設備の更新（設備台帳をもとに、計画的に更新管理（予算計上）、省エネ機種を選定及び導入） 【毎年継続】 ・運転管理（温度管理） 【毎年継続】	H26以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電圧、電流等の適正な管理、設備の定期的な保守及び点検、その他の必要な措置 【毎年継続】	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・計画的な照明設備の更新（蛍光灯からLED照明へ（予算計上）） 【毎年継続】 ・点灯管理（点灯場所管理等） 【毎年継続】	H26以前	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務機器電源管理（待機電力カット 席を離れる際はモニター電源OFF対応、不要事務機器電源OFF） 【毎年継続】	H26以前	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・屋根の断熱塗装対策（設備台帳をもとに10～15年毎に修繕（予算計上）） ・夏季熱負荷対策（ブラインド、葦の設置） 【毎年継続】	H26以前	
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備運転管理（待機電力カット、退社時メインブレーカーOFF対応） 【毎年継続】	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 主な活動内容

- ・電力使用量削減対策(CO2排出量削減)  
計画的な空調設備の更新(省エネ機種を選定及び導入)、運転管理(温度管理)  
計画的な照明設備の更新(蛍光灯からLED照明へ)、点灯管理(点灯場所管理等)  
屋根の断熱塗装(ガイナ)対策、夏季熱負荷対策(ブラインド、葦の設置)、  
空調設備室外機への散水(井水の利用)  
エネルギー使用量の監視(デマンド監視、日常点検・記録、分析)  
エアリーク管理(日常点検、監視)  
生産設備運転管理(待機電力対応)  
事務機器電源管理(待機電力対応)  
：
- ・水使用量削減対策(節水、CO2排出量削減)  
上水使用量の監視(主要使用箇所:50箇所へ流量計設置・監視・記録、分析)  
機器洗浄方法の見直し  
節水機器(高圧洗浄機、節水ガン等)の導入  
：
- ・廃棄物削減対策  
廃原料の飼料化、肥料化...

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社吉野家ホールディングス	
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F	
事業者番号	0550	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,641	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容(東京工場): 牛丼店をはじめとする飲食店の 食材の加工供給を主な業務としている。 従業員数: 3,346名 資本金: 180,265百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027001	株式会社吉野家ホールディングス 東京工場	1,641
合計			1,641

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	吉野家ホールディングス本社
		所在地 1	東京都中央区日本橋箱崎町36-2Daiwaリバーゲート18F
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

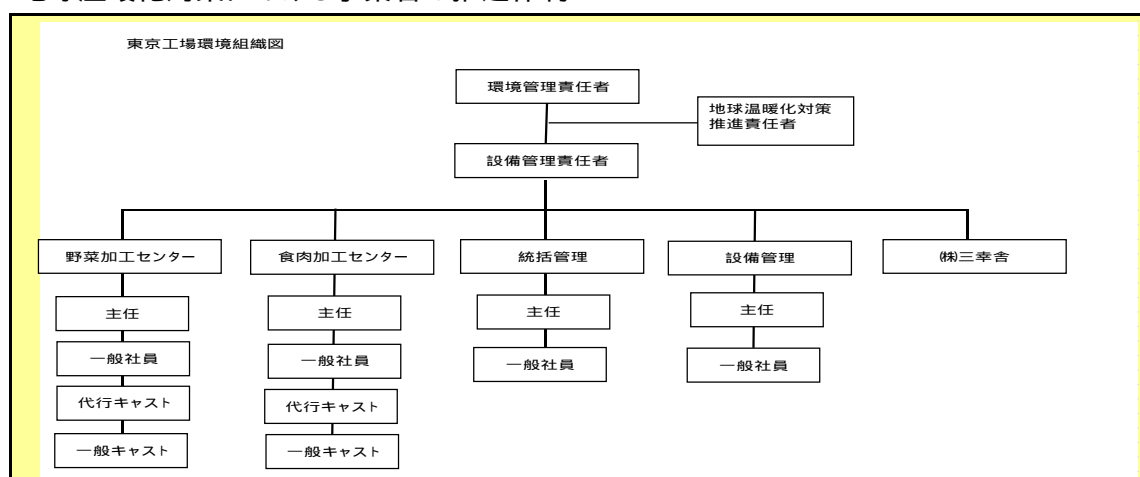
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	グループ管理本部 総務	03-5651-8690	03-5651-8790	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO14001を本社・工場・店舗共に取得しており、環境対策に積極的に取り組み社会全体と共生を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,309	3,345	3,334		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,309	3,345	3,334		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	550	事業所番号	027001
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社吉野家ホールディングス 東京工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根2 - 5 - 2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容] 食肉及び惣菜、漬物の製造 従業員数] 530名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成28年~平成31年の期間で、平均6.0%削減し、CO2排出を総量で3,445t-CO2/年にする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	13,784	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	880	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,632	1,648	1,641		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,309	3,345	3,334		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,309	3,345	3,334		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2155	0.2178	0.2171		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	15,356	15,356	15,356		
		出荷額	百万円/年	13,932	12,343	11,364		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,666	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		3,666	3,666	3,666	3,666	14,664
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						13,784
	排出削減目標量 (D = (A × B))						880
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,345	3,334			6,679
	排出削減量 (F = A - E)		321	332			653
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成26年10月より、同一敷地内にグループ内企業(クリーニング施設)が入居。  
また平成28年2月にクリーニング設備機器増設し、同年6月よりクリーニング取扱量増加(約2倍に増加)  
前年度より36t増加  
平成28年度5月冷蔵庫内LED照明を採用の為、既存照明よりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。  
平成29年12月野菜加工センター・食肉加工センター作業場にてメタルハライドランプダウンライトからLEDダウンライトへ変更。事務所及び休憩室をLED照明に変更した為、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要照明の撤去	H26以前	5
2	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務機器使用時間の制限化(第二計画期間も継続)	H26以前	3
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産時間の変更及び合理化(第二計画期間も継続)	H26以前	125
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設定温度及び使用時間の見直し(第二計画期間も継続)	H26以前	10
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	エコキュートの導入	H26以前	90
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	老朽機器の入替え	H26以前	23
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	マイクロ機解凍の撤廃(自然解凍化)	H27年度	206
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫・冷蔵庫の集約化	H27年度	23
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷蔵庫LED器具への入替え	H28年度	10
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー稼働時間及び稼働範囲の見直し	H27年度	5
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H28年度	10
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯入替え	H29年度	50
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機用室外機へ増設コンデンサー(ノビ太君)取付	H29年度	5
14	490200	その他	49_その他の削減対策	外壁の遮熱塗装実施	H30年度	10
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各作業場の照明をLED器具へ更新	H30年度	20

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 2013年度の活動

断熱ボードの張替えによる、冷房効率の向上化  
LED照明への段階的な入替え  
昼間生産から、夕方・深夜生産への移行  
夏季限定での窓辺緑地化の検証実験  
ボイラーのタイマー稼働化  
屋根の射熱塗装化の検証

## 2014年度の活動

解凍手法の見直し検証  
夏季限定窓辺緑地化の検証継続  
屋根の射熱塗装化の検証継続  
外壁の遮熱塗装

## 2015年度の活動

マイクロ機解凍の撤廃(=自然解凍化)  
冷凍庫、冷蔵庫の集約化(稼働台数の縮小)  
無人加工場の消灯徹底  
LED照明への切替継続  
早朝・深夜生産への移行  
外壁の遮熱塗装の継続

## 2016年度の活動

LED照明への切り替え継続  
空調機器の高効率機への更新

## 2017年度の活動

LED照明への切り替え継続  
空調機器の高効率機への更新  
第二野菜加工センターボイラー稼働時間削減の検証  
室外機へ増設用コンデンサー(ノビ太君)を取付し、効率UPを検証

## 2018年度の活動

LED照明への切り替え工事の継続  
空調機器の高効率機への更新  
屋上の遮熱塗装実施  
室外機へ増設用コンデンサー(ノビ太君)22台増設

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田フーズ株式会社	
所在地	埼玉県戸田市氷川町三丁目7番地8号	
事業者番号	0551	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,814	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	弁当類・おむすび類・寿司類の製造 従業員 165名 パート1400名 資本金 3.4億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	201001	戸田フーズ株式会社 戸田総合センター	1,814
合計			1,814

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	FM総合センター 3階 戸田工場事務所
		所在地 1	戸田市氷川町 3丁目7-8
		閲覧可能時間 1	9:00から16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	戸田工場 総務課	048-444-5518	048-445-4827	
2				
3				

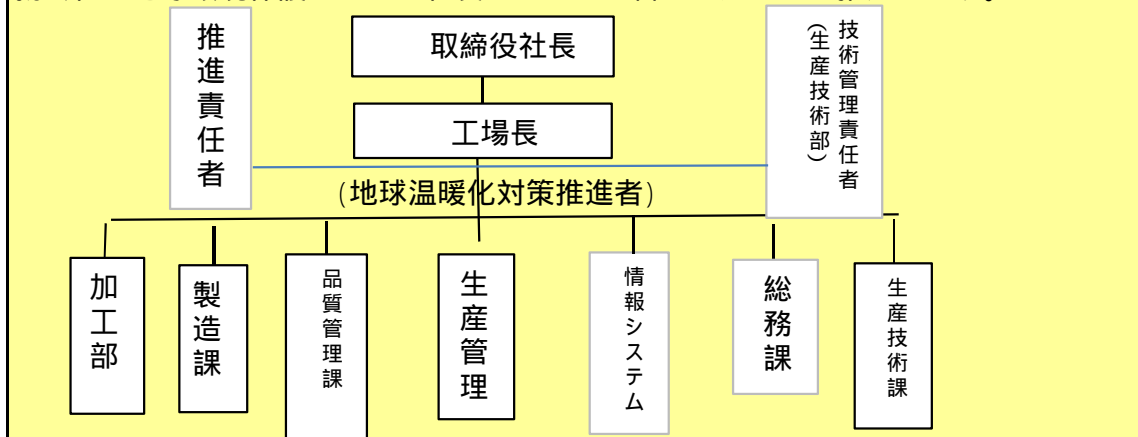
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境保護の為に私達に出来る事、当社としては、環境方針に則り地球問題に対して従業員全員が他人ごとではなく身近な問題として正しく理解し、今後の当社発展のために一人ひとりが地道に行動してまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

親会社の地球環境保護に基づき社長をトップに省エネルギーを推進します。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,051	3,407	3,537		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,051	3,407	3,537		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0551	事業所番号	201001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	戸田フーズ株式会社 戸田総合センター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	氷川町三丁目7番8号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当の製造 従業員165名、パート1400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間(平成27~31年度)の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,363	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,043	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,564	1,746	1,814		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,051	3,407	3,537		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,051	3,407	3,537		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4557	0.4486	0.3975		
活動規模の指標	○	生産量	万食数/年	6,695	7,594	8,897		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,266	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	692
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,266	4,266	4,958	4,958	4,958	23,406	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							20,363
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,043
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,051	3,407	3,537			9,995	
	排出削減量 (F = A - E)	1,215	859	1,421			3,495	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産設備の増減はないが、平成29年度は平成28年度に比べ生産量が増加した為、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備	H27年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の法定点検及び自主点検 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネタイプへの更新	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H28年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷房室内温度 18 から 20 に変更	H28年度	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	フライヤー設備の新設	H28年度	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネタイプへの更新	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H29年度	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のフィルター厚み見直しによる冷却改善	H29年度	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外壁塗装工事による壁面防水シールを見直し気密性改善	H29年度	
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	調理設備の回転窯軸受パッキン交換による蒸気漏れ改善	H29年度	
12	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	炊飯、調理吸い込みフィルター整備	H29年度	
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率フライヤーの更新	H29年度	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	
所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウンタワー	
事業者番号	0553	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	22,162	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号 (中分類)	10	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：清涼飲料水の製造、加工および販売 従業員数：289人(正社員、臨時従業員計) 資本金：152億31百万円 ※いずれも2018年4月1日現在	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	055300	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 桶川オフィス	830
B、C事業所			
C	020301	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 埼玉工場	10,481
C	020302	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 岩槻工場	10,851
合計			22,162

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	埼玉工場 メンテナンス課
		所在地1	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷943-1
		閲覧可能時間1	9:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所2	岩槻工場 メンテナンス課
		所在地2	埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場2-8-6
		閲覧可能時間2	9:00~17:00 (休業日を除く)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	SC本部戦略・マネジメントシニアグループ 統括部	-		
2	埼玉工場 メンテナンス課	0493-54-2020	0493-54-2029	
3	岩槻工場 メンテナンス課	048-794-5551	048-794-4754	

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

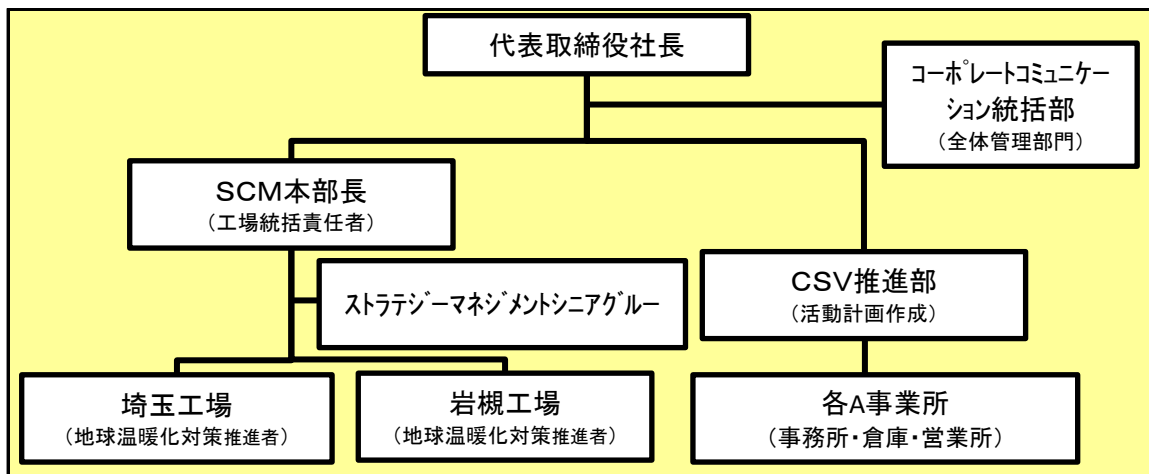
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】自然環境に配慮しながら豊かで潤いに満ちたまちづくりに貢献していきます。地域社会やステークホルダーとともに環境保全活動に取り組み、私たちのビジネスが環境に与える影響に配慮し、「責任ある企業市民」として責務を果たします。

【行動指針】「基本理念」を実現するために、次の行動指針を定めます。

1. 環境関連法規・条令・各種協定、および自主基準を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源環境負荷の低減を図ると同時に汚染の予防に努め、自然環境へ配慮します。
3. 適切な経営資源を投入し、3Rを推進します。
4. 地域とのコミュニケーションを大切に環境保全の重要性を多くの人々に理解していただけるよう、積極的な役割を果たします。
5. 地域の方々、そして事業活動に係わる全ての人々に対し、各種環境教育制度を導入することで意識の向上を図ります。
6. 環境目標およびマネジメントシステムを定期的かつ必要に応じて見直し、継続的改善に取り組めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	39,654	44,550	43,811		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39,654	44,550	43,811		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0553 事業所番号 055300

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 桶川オフィス	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	大字加納 180	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:清涼飲料水の加工および販売 従業員数:289人(正社員、臨時従業員計) ※2017年12月31日現在	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	毎年度、前年度の原単位を基準に1%以上削減する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 桶川オフィス	桶川市大字加納 180
2	越谷セールスセンター	越谷市大泊440-1
3	久喜セールスセンター	久喜市清久町43-2
4	熊谷セールスセンター	熊谷市大字玉井上6-1
5	県南川口セールスセンター	川口市朝日6-3-8
6	所沢セールスセンター	所沢市大字亀ヶ谷46-1
7	川口セールスセンター	川口市安行原字根谷718-3
8	川島DCセンター	比企郡川島町かわじま1-1-1 関東総合輸送(株)川越支社内B棟倉庫内
9	草加セールスセンター	埼玉県八潮市八潮8-15-7
10	大宮セールスセンター	さいたま市見沼区大字片柳1012-1
11	秩父セールスセンター	秩父市下宮地町18-3
12	日高セールスセンター	日高市大字下大谷沢91-1
13	本庄セールスセンター	本庄市小島6-11-57
14	浦和セールスセンター	さいたま市桜区大字上大久保896
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		872	830		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>			1,728	1,645		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			1,728	1,645		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.4970	0.4669		
活動規模の指標						
	○ 販売箱数 実績 万ケース/年		3,477	3,523		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備更新 (水銀灯・蛍光灯→LED照明)	H29年度	0.32t
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機更新 (省エネタイプへ)	H29年度	0.07t
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

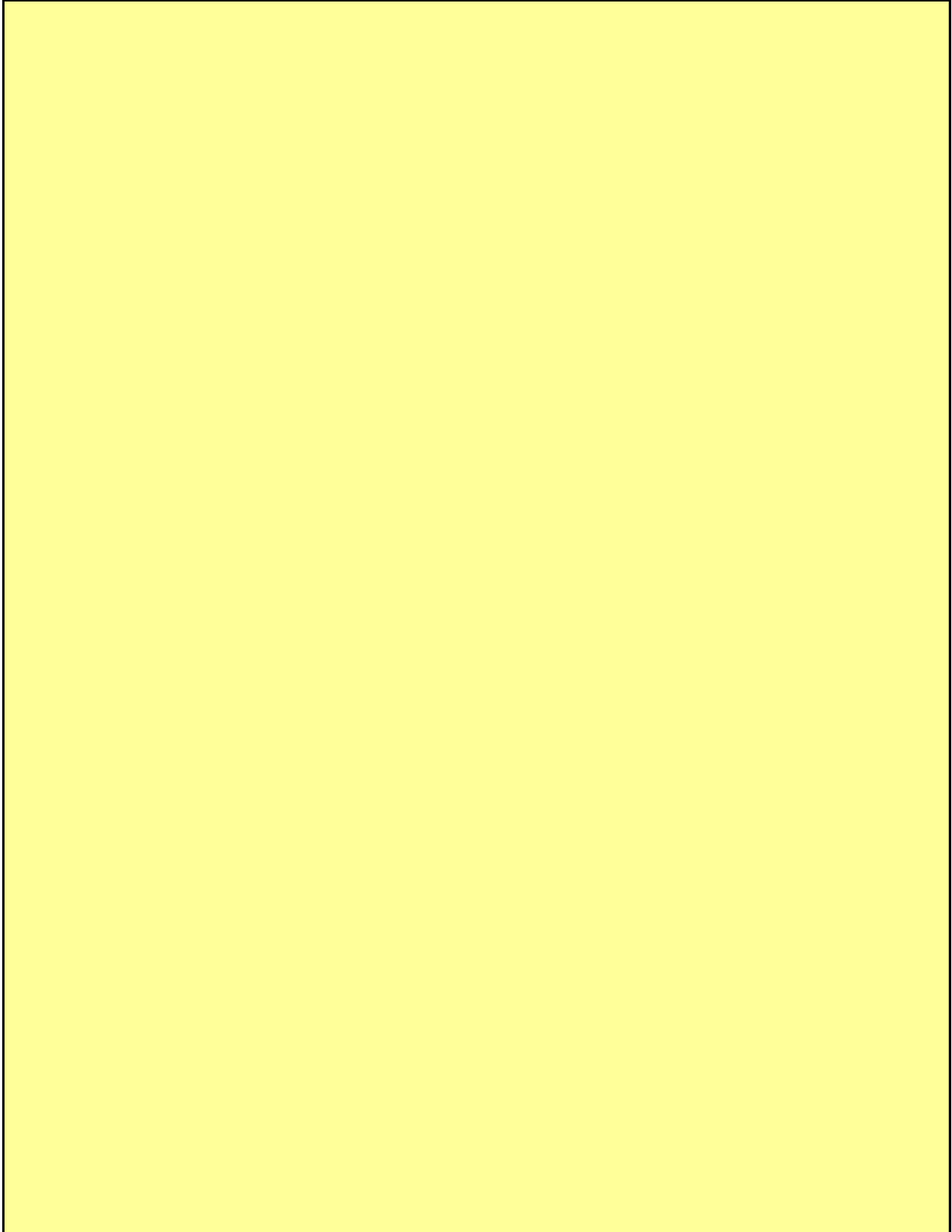


5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0553	事業所番号	020301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字下細谷943番地の1	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:清涼飲料水の製造 従業員数:174名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする。 「必要に応じて排出量取引を活用する。」			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	115,048	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	17,192	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12,438	11,100	10,481		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		24,512	21,853	20,707		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		24,512	21,853	20,707		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0923	0.0889	0.0886		
活動規模の指標	○	生産量	kl/年	265,580	245,750	233,795		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	26,448	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	26,448	26,448	26,448	26,448	26,448	132,240	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							115,048
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							17,192
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	24,512	21,853	20,707			67,072	
	排出削減量 (F = A - E)	1,936	4,595	5,741			12,272	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボイラー及び冷凍機設備更新によるエネルギー削減。</li> <li>・廃水設備曝気ブロワのインバータ化及びDO連動運転の効果。</li> <li>・水銀灯からLED照明に変更</li> </ul> <p>上記の事柄により2017年度のエネルギー使用量の4.59%削減する事が出来た。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内パッケージエリア照明HIDからLED化	H26以前	825
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ユーティリティー削減プロジェクト継続	H28年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内主要箇所の空調温度管理を一括管理とした	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド監視装置にて、設定値に近づいた場合には優先順位にて負荷調整を行う。	H26以前	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エアーコンプレッサー台数制御によるアンロード待機時間の削減	H29年度	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	ボイラー更新	H29年度	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機更新	H29年度	
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気トラップ遠隔監視装置による故障箇所の早期発見及び対処による削減	H30年度	
9	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できなかった場合、排出量取引の利用	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0553	事業所番号	020302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	古ヶ場二丁目8番6号	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:清涼/炭酸飲料水の製造 従業員数:185名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】平成17~19年度排出基準の平均を基準として、平成31年までに年平均総量13%以上3,000t-CO <sub>2</sub> を削減する。 「必要に応じて排出量取引を活用する。」				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	139,160	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	20,795	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,651	10,599	10,851		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		15,142	20,969	21,459		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,142	20,969	21,459		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0462	0.0509	0.0473		
活動規模の指標	○	生産量	kl/年	327,631	411,791	453,997		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	31,991	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	31,991	31,991	31,991	31,991	31,991	159,955	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							139,160
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							20,795
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	15,142	20,969	21,459			57,570	
	排出削減量 (F = A - E)	16,849	11,022	10,532			38,403	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年度に比べ平成29年度生産数量は10%増加。
- ・平成28年度に比べ平成29年度CO<sub>2</sub>排出量は1%増加。
- ・エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位は良化している(0.0506→0.0473 t-co<sub>2</sub>/KL)
- ・ユーティリティ削減プロジェクトを継続して推進し、細かい省エネ活動を実施している。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場物流エリア内照明を水銀灯からLEDに 変更する。	H27年度	104
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ユーティリティーエネルギー削減プロジェ クト発足	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ASP棟調合及び資材受入エリア内照明を水 銀灯からLEDに変更する。	H29年度	40
4	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧コンプレッサー台数制御	H29年度	181
5	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ASPライン水切り装置ブロワー化	H29年度	128
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の利用	H32以降	
7	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧コンプレッサー共通使用（配管ループ 化）	H28年度	700
8	120700	熱源設備・熱搬 送設備	12_蒸気漏えい及び保 温の管理	各設備蒸気トラップ診断及び不良トラップ 更新	H29年度	250
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	熱殺菌器冷却温度変更（8.5→9℃）	H29年度	22
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場製造エリア照明のLED化	H30年度	85
11	320100	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理 化に関する措置	ボイラー給水温度の見直し	H30年度	34
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 フジクラ・ダイヤケーブル	
所在地	東京都中央区築地1丁目12番22号 コンワビル	
事業者番号	0554	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,672	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：2005年1月26日 事業内容：電線及びケーブルの製造・販売 従業員数：約700名 資本金：54億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007301	株式会社 フジクラ・ダイヤケーブル 熊谷製造部	1,672
合計			1,672

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社フジクラダイヤケーブル熊谷製造部
		所在地 1	熊谷市新堀1008番地
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 17:00 (製作所休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	人事総務部 熊谷人総グループ	048-532-2311	048-532-8614	
2				
3				

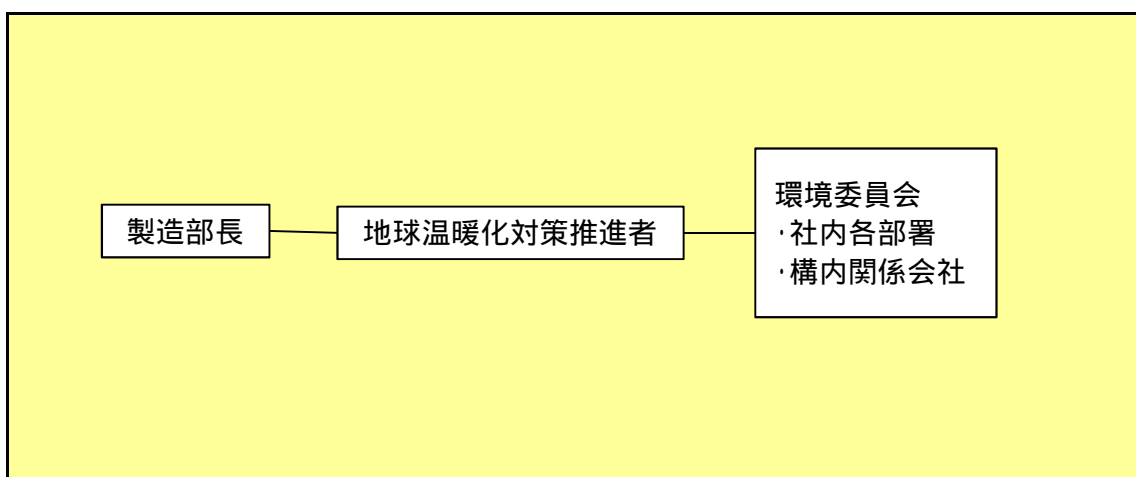
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境問題」を地球規模かつ永続的な重要問題であると認識し、以下の基本方針のもとに全社を挙げて環境保全活動に取り組んでいます。

1. 環境に関する法規制を遵守すると共に、必要に応じて自主的な管理基準を設け、環境保全に努める。
2. 製品の開発・設計から物流・廃棄に至るまで、企業活動の全段階において環境保全活動を推進し、省エネルギー、省資源、リサイクルの促進、廃棄物および環境負荷物質の削減に取り組み、環境の汚染予防と継続的な改善を実施する。
3. 製品の利用者に対して、適切な使用方法、再資源化、廃棄方法などの情報を提供する。
4. 全従業員に対し、環境保全の理解と環境意識の高揚のための教育、広報および啓蒙活動を実施する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,966	3,341	3,312		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,966	3,341	3,312		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0554	事業所番号	007301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 フジクラ・ダイヤケーブル 熊谷製造部		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	新堀1008番地	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電線及びケーブルの製造 従業員数:約100名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して平成27年度~平成31年度の平均排出量を13%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,313	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,932	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,000	1,688	1,672		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,966	3,341	3,312		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,966	3,341	3,312		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4588	0.5725	0.4777		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	8,645	5,836	6,933		



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,049	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049	30,245	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,313
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,932
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,966	3,341	3,312			10,619	
	排出削減量 (F = A - E)	2,083	2,708	2,737			7,528	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は設備の自動化を進め生産効率が向上し、無駄なエネルギーの消費を抑えることが出来た。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雪害被害による建屋解体、製造設備の移設時の省エネ化により温室効果ガスが減少	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ法等環境法令の最新情報の通知(毎月) *第2計画期間継続する対策	H27年度	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備の自動化を進め非生産時間(段取り替え時間、調整時間等)を短縮し、エネルギーの無駄を削減。	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京電力ホールディングス株式会社	
所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	
事業者番号	0555	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,656	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気業	
分類番号 (中分類)	33	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気の供給	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	212201		2,656
合計			2,656

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京電力ホールディングス(株)
		所在地 1	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
		閲覧可能時間 1	8:40 ~ 17:20
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東京電力ホールディングス(株)	03-6363-3181	03-3501-8193	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

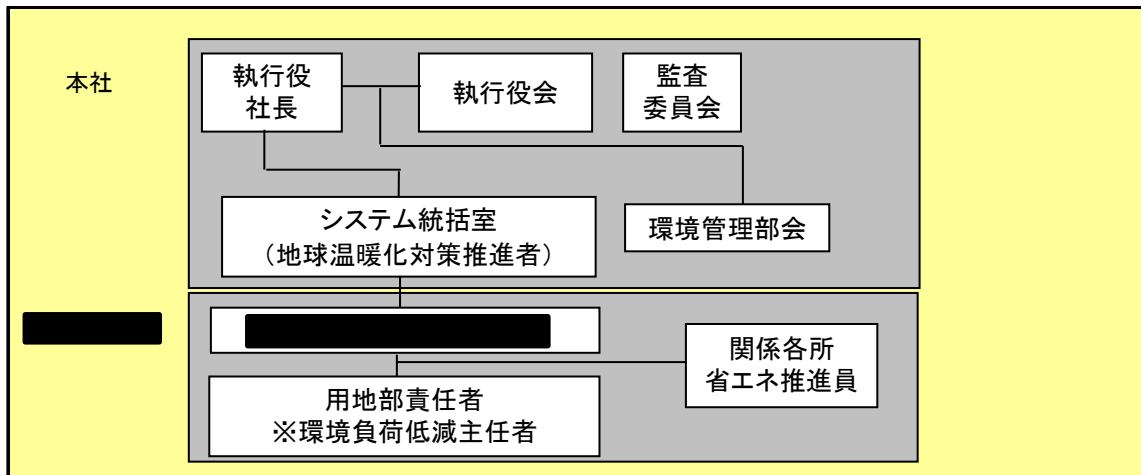
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈東京電力ホールディングス株式会社 ██████████ 平成30年度基本方針〉

福島復興への責任を全うしつつ、責任ある社旗の一員として、着実な環境アセスメントを通じ、環境を配慮した事業活動を総支社全体で実施する

- ✓環境法令を遵守し、廃棄物管理システム等を活用して担当者・管理者が有害物質（PCB、石綿）を確実に管理することで、安全・適切に保管・処分する
- ✓緊急事態（PCB漏洩等）においては、環境汚染を最低限にとどめるべく、情報連絡ルートを活用し徹底的なリスク管理・対応を実施する
- ✓環境マネジメントシステムの運用等を通じて環境負荷の低減（技術的に不可なものを除きリサイクル率100%）に努める
- ✓国・埼玉県およびその他自治体の地球温暖化対策等の環境政策を踏まえ、低炭素社会の実現に貢献する

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,374	5,495	5,229		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,374	5,495	5,229		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0555 事業所番号 212201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	電気業	
分類番号(中分類)	33	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気の供給

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,135	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,925	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じてトップレベル事業所の認定を取得する)			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,688	2,795	2,656		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,374	5,495	5,229		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,374	5,495	5,229	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標						
	○					



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	3,616	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	2,399
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

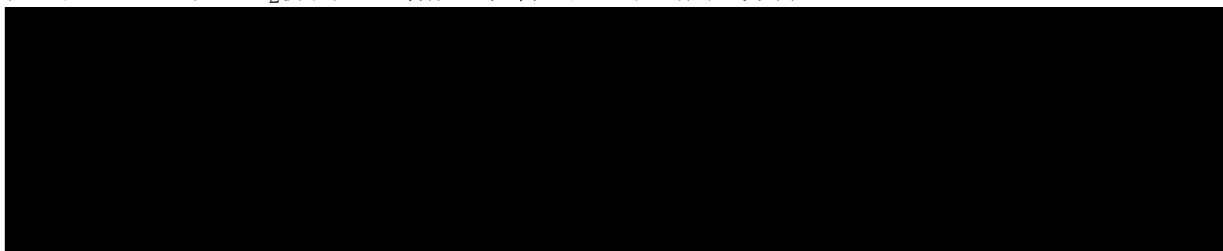
## (4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		6,015	6,015	6,015	6,015	24,060
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						22,135
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						1,925
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		5,495	5,229			10,724
	排出削減量 (F = A - E)		520	786			1,306
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析


4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	・地球温暖化委員会設立 ・地球温暖化推進会議(1回/月開催) 【既対策】	H27年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	・従業員向け省エネ意識の定着活動 ・管理台帳整備 ・目標設定および実行計画の整備 【既対策】	H27年度	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	・計画的保全計画立案 ・定期点検 【既対策】	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	・エネルギー使用量の把握(毎月) ・報告書作成/使用量分析 【既対策】	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	・中間期における熱交換器運転 【既対策】	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	・冬季における冷却塔フューリング運転(試験運用)	H28年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	・蓄熱容量の適正化(試験運用) ・機械室等による換気時間の変更	H28年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	・CPU室 空調機インバーター最適制御値の検討 ・CPU室 キャビネットシステムの検討	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・不使用時の消灯 ・時間外の集約化 【既対策】	H27年度	
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	・2UP・3Down 階段利用 【既対策】	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	・不使用時のPCシャットダウン 【既対策】	H26以前	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・CPU室 空調INVの適正化	H29年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	・CPU室 コンテイメントによる空調効率化	H29年度	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・CPU室 空調UPSの適正化(効率停止)	H29年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	小岩井乳業株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	
事業者番号	0557	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,413	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：発酵乳食品の製造 従業員数：66名 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015101	小岩井乳業株式会社 東京工場	1,413
合計			1,413

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	小岩井乳業(株) 東京工場
		所在地 1	埼玉県狭山市大字上広瀬1254番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

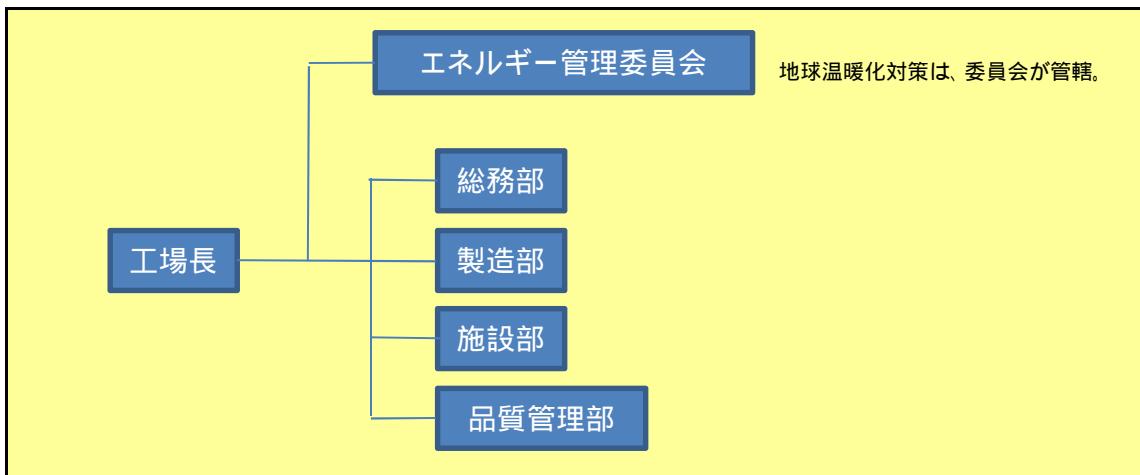
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	施設部	04-2953-4937	04-2953-2813	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温暖化ガス排出削減に積極的に取り組めます。  
 目標：原油換算値前年度比1%減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,926	7,555	2,771		
その他ガス	178	293	447		
温室効果ガスの合計	10,104	7,848	3,218		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0557	事業所番号	015101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	小岩井乳業株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上広瀬1254番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:発酵乳食品の製造 従業員数:66名 資本金:1億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する。 第2計画期間基準排出量 15,446[t CO <sub>2</sub> ])				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	67,190	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	10,040	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,078	3,862	1,413		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,926	7,555	2,771		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン	178	293	447		
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		10,104	7,848	3,218	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1231	0.1413	0.3670		
活動規模の指標	○	生産量	kl/年	80,658	53,482	7,550		



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,446	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,446	15,446	15,446	15,446	15,446	77,230	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							67,190
	排出削減目標量 (D = (A × B))							10,040
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,926	7,555	2,771			20,252	
	排出削減量 (F = A - E)	5,520	7,891	12,675			26,086	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

キリンチルドピバレッジ解散、承継による製品の段階的製造終了で排出量が減。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー削減委員会開催(4回/年) 環境委員の開催(毎月) グループ関連工場設備担当者会議(2回/年)	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日々のCO2原単位を計測し週一回公表する。	H27年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ライン系統別エネルギー使用量を把握し月報を作成。	H27年度	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	殺菌機冷却水熱交換後の水を利用しボイラ水として利用給水温度が上昇し都市ガス削減に寄与した。	H27年度	30
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー蒸気圧力の見直し	H26以前	20
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明のLED化	H27年度	15
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯器具のLED化	H27年度	5
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空圧機の運転方法の見直し	H28年度	20
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ケース洗浄機の洗浄圧力の見直し	H28年度	10
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ更新、インバーター機導入	H29年度	30
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

2016年10月中旬にキリンチルドビバレッジ社が会社解散を発表後、段階的に製造量を減少させ  
12月末にキリンチルドビバレッジ社の製造が終了となった。  
2017年1月～3月は、解散作業のための期間。製造とは、関連の無いエネルギーがこの期間消費されています。  
2017年1月より小岩井乳業の製造のみとなり事業場所としての生産量が大幅に減っています。  
原単位の増加要因は、生産量減と製造とは、関連の無いエネルギー消費が考えられます。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮アスコン株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市西区三橋六丁目70番地	
事業者番号	0558	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,239	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号 (中分類)	17	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：平成29年 4月 1日 資本金： 1,000万円 事業内容：道路舗装材の製造販売 コンクリート廃材・アスファルト廃材の中間処理 従業員数：32人(県内のみ)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029101	大宮アスコン株式会社	2,239
合計			2,239

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮アスコン(株)
		所在地 1	さいたま市西区三橋6丁目70番地
		閲覧可能時間 1	土・日・祭日を除く、平日(9:00~16:00)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	大宮アスコン(株)	048-624-4422	048-623-7413	
2				
3				

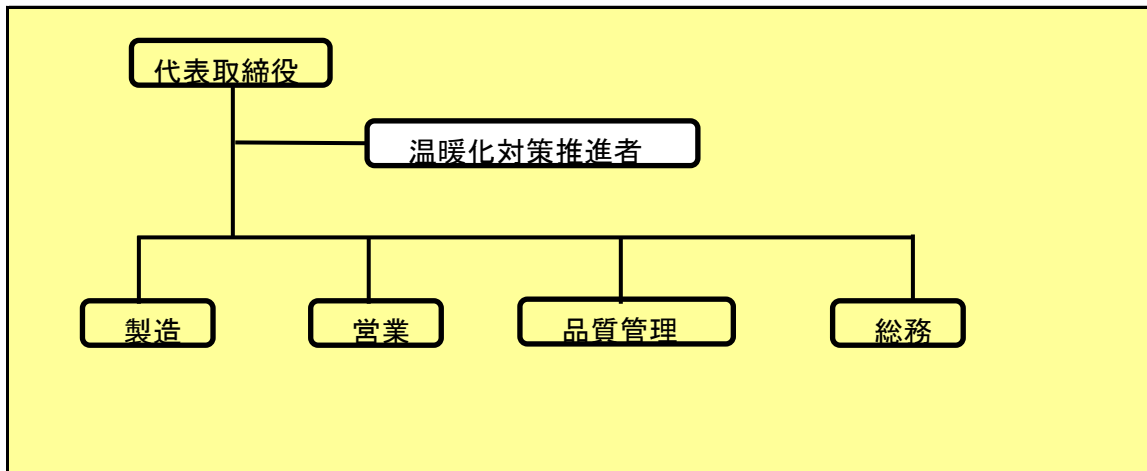
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

- ① 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
- ② 環境と資源を大切に「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を機軸とした環境保護活動を推進する。
- ③ 事業活動を通じて汚染の防止に努めると共に、環境負荷の低減を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,450	4,230	4,345		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,450	4,230	4,345		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0558	事業所番号	029101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大宮アスコン株式会社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	三橋六丁目70番地	
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	道路舗装材の製造販売・コンクリート、アスファルト廃材の中間処理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 5053t-CO <sub>2</sub> /年として、平成27年度から31年度までの目標削減率を13%とする。(必要に応じて、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	排出なし				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,980	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,285	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,292	2,179	2,239		

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,450	4,230	4,345		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,450	4,230	4,345	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0255	0.0262	0.0275		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	174,292	161,464	157,838		



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,053	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,053	5,053	5,053	5,053	5,053	25,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,980
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,285
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,450	4,230	4,345			13,025	
	排出削減量 (F = A - E)	603	823	708			2,134	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

製造数量の減少による連続運転が困難なため、燃費が悪くなり排出量が増加した。
---------------------------------------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	破碎製品上屋設置 (材料の含水量低下による乾燥時燃料使用量の低減)	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	骨材製品上屋設置 (材料の含水量低下による乾燥時燃料使用量の低減)	H26以前	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	骨材貯蔵ビン設置 (材料の含水量低下による乾燥時燃料使用量の低減)	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	プラント立替による再生貯蔵ビン設備の増大により連続運転が可能になり燃費軽減	H32以降	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	プラント立替による骨材コールゲート設置 (材料の含水量低下による乾燥時燃料使用量の低減)	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ニプロファーマ株式会社	
所在地	大阪府大阪市中央区道修町二丁目2番7号	
事業者番号	0559	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,323	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：医薬品製造業 従業員数：埼玉工場650名(ニプロサイト40名含む)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	208601	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場 第1プラント・第2プラント	2,697
B	055901	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場 第3プラント	1,626
合計			4,323

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県春日部市南栄町8-1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30(営業日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

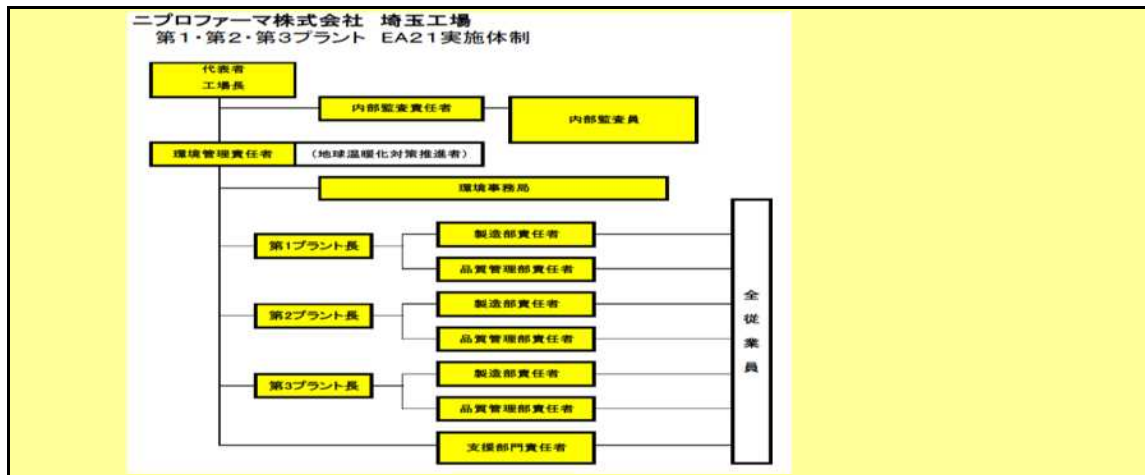
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	経営管理部 EHS推進課	048-752-7151	048-754-6257	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動に伴う環境側面の把握及び環境影響評価を適切に実施し、環境への配慮と汚染の防止を推進します。
2. 事業活動に伴う関連法規、その他要求事項を順守し、環境マネジメントシステムによる継続的改善を図ります。
3. 当工場が管理できる環境側面及び影響を及ぼすことができる環境側面の環境負荷を低減するため、下記の重点項目に取組みます。
  - 1) 省エネルギー化の推進によるCO2排出量の削減
  - 2) 省資源化の推進による紙の削減及び環境配慮部材の調達
  - 3) 廃棄物排出量の削減及びリサイクル活動
  - 4) 環境関連法規を順守します
  - 5) 排水量(または水使用量)を削減致します
  - 6) 化学物質の適正管理に努めます
  - 7) 事務用品のグリーン購入を推進致します
4. 全ての従業員及び当工場に関わる協力会社社員が、環境保全に対する認識と理解を深め、自覚と責任を持って行動できるよう啓発します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,913	7,840	8,474		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,913	7,840	8,474		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0559	事業所番号	208601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場 第1プラント・第2プラント		
事業所所在地	市区町村	埼玉県春日部市	
	字・地番	南栄町8-1	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:医薬品製造業 従業員数:414名(ニプロサイト40名含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、27年度から30年度を毎年6%、31年度を13%削減する。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,580	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,786	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,753	1,823	2,697		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,438	3,580	5,289		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,438	3,580	5,289		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				129.8829	160.7544	79.0701		
活動規模の指標	生産量							
	○ 売り上げ	億円	26	22	67			



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,157	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	445
変更年度	平成29年度	変更量	1,872
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,342	3,602	5,474	5,474	5,474	23,366
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						21,580
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,786
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,438	3,580	5,289			12,307
	排出削減量 (F = A - E)	-96	22	185			111
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年6月1日より恒温恒湿室4部屋を導入したためエネルギー使用量が増加した。  
平成27年11月1日より第2倉庫(ラック倉庫)の空調を24時間稼動にしたためエネルギー使用量が増加した。  
平成29年4月1日より、統合により隣接するA事業所をC事業所を含み、新たに第1,2プラントととして算定したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化	H27年度	9
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 冷凍機冷水ポンプインバーター化	H28年度	36
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化	H28年度	3
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2 パッケージエアコン更新(14台)	H29年度	4
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P1 LED照明への切替(10台)	H29年度	0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	P1 品質管事務室遮熱フィルム貼付	H29年度	0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化	H29年度	1
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2 パッケージエアコン更新(13台)	H30年度	4
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2 パッケージエアコン更新(7台)	H31年度	2
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2 パッケージエアコン更新(15台)	H32以降	5
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化	H32以降	2
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

2013年10月にニプロパッチ研究開発部がニプロ(株)へ譲渡された。  
引き続きニプロパッチ春日部本社・工場の施設内で研究開発業務を実施した。  
2017年4月の統合で、ニプロファーマ(株)埼玉工場第2プラント施設内で研究開発業務を実施している。  
また、第1プラントと第2プラントは隣接しているので、2017年度から合算した報告にした。

平成 **30** 年度

事業者番号	0559	事業所番号	055901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
<b>B</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場 第3プラント		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼2 - 54	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 医薬品製造業 従業員数: 207名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>29</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成29年度の実績が、原油換算で1,500kLを超えたので、B事業所で報告することになった。平成30、31年で、5%以上改善します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,265	1,287	1,626		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,475	2,518	3,185		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,475	2,518	3,185		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				66.7476	55.7080	70.1696		
活動規模の指標	生産量							
	○ 売り上げ 億円		37	45	45			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3 照明のLED変更	H27年度	8
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3 冷凍機の冷水ポンプインバーター化	H28年度	64
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	P3 特定フロン対応 恒温室冷凍機更新	H29年度	1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P1 LED照明への切替(10台)	H28年度	0
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P1 ハイブリッドファン設置(5台)	H28年度	0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	P3 冷凍機の効率運転	H30年度	12
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱ケミカル株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	
事業者番号	0560	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,271	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：機能商品、素材ほかの製造、販売 従業員数：40,290人(連結) 資本金：532億2,900万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003801	三菱ケミカル株式会社 平塚事業所羽生製造所	3,271
合計			3,271

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三菱ケミカル株式会社 平塚事業所羽生製造所
		所在地 1	埼玉県羽生市西二丁目 2 2 番地 3 5
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日 祭日 会社休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	平塚事業所羽生製造所	048-561-1712	048-561-4411	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境安全の理念

1. 安全は企業存立の基盤をなすものであり、安全の確保は企業の社会的責任である
2. 環境保全と環境改善を企業の使命とし、人と地球に優しい企業を実現する

### 環境安全の方針

1. 法令はもとより企業倫理を含めた社会的ルールを遵守する
2. 事故及び労働災害のゼロを追求する
3. 地球温暖化防止及び自然環境保護のために環境負荷を低減する
4. 環境安全に関する教育を行い、自らの責任を自覚し行動できる人材を育てる
5. 社会からの理解と信頼向上のために、社会との親密なコミュニケーションを図る
6. 最新技術や社内外の情報を活用し、継続的に改善する

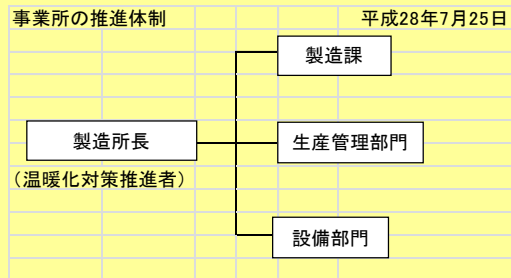
(活動の詳細等については当社ホームページ環境への取組みをご参照ください。)

<https://www.m-chemical.co.jp/csr/index.html>

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

環境安全推進委員会により、環境安全活動の円滑な推進に資する

- 1 委員会は、委員長及び委員をもって構成する。
- 2 委員長は、環境安全担当役員とする。
- 3 委員は、委員長が指名したものとす。
- 4 事務局は、環境安全部とする。



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,712	6,366	6,481		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,712	6,366	6,481		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0560

事業所番号

003801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱ケミカル株式会社 平塚事業所羽生製造所		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	西二丁目22番35	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチック製品の製造 従業員数 74名(協力会社含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 7,874t-CO <sub>2</sub> に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上にする。必要に応じ排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,251	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	5,119	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,387	3,213	3,271		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,712	6,366	6,481		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		6,712	6,366	6,481	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.3609	1.3893	1.4126		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,932	4,582	4,588		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,874	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	39,370	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,251
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,119
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,712	6,366	6,481			19,559	
	排出削減量 (F = A - E)	1,162	1,508	1,393			4,063	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>エネルギー使用比率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプレッサー約30%、成形機約30%、ユーティリティ約30%、その他約10%</li> </ul> <p>2016年、2017年の生産量は約4580トンでほぼ同数量。製品ごとの重量が異なるため、生産量(原単位)での比較は難しいが、コンプレッサー、成形機の稼働日数ベースで算出するエネルギー量については、ほぼ比例関係にある。特にコンプレッサーは稼働計画に合わせ運転、停止をさせ省エネに努めている。</p> <p>2016年、2017年の比較をした場合、稼働日数ベース換算にて約2.5%の電力使用量の増が発生。また、ユーティリティにてLED照明への更新等により、排出量の削減にも努めた。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(効率の向上)	H27年度	102
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱利用設備への断熱、保護カバー設置	H28年度	116
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	H28年度	26
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	用水ポンプのINV化	H29年度	57
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロー成形機高圧エア回収	H31年度	35
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー外気導入	H31年度	19
7	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ再生可能エネルギークレジットを活用する。	H32以降	
8	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ排出量取引を活用する。	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

弊製造所では、2000年3月にISO14001、2001年12月にOHSAS18001を取得し、RC活動として省エネルギー活動や安全衛生活動に取り組んでいます。また、プラスチック製品の軽量化による省資源化活動や、内容物(食品)の品質保持期限の延長につながるプラスチック製品の高機能化に取り組んでいます。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日世株式会社	
所在地	大阪府茨木市宇野辺1-1-47	
事業者番号	0561	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,306	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	竣工年月日：2015年5月31日 生産開始2015年9月1日～最終移転完了2017年4月10日 (東西工場移転統合の為、移転期間として竣工後約2年弱)  事業内容：ワトクリ-ムのコソカップ®/焼き菓子 製造 従業員数：350人(派遣従業員100人含む) 資本金：4億8,192万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	056101	日世株式会社 東松山工場	4,306
合計			4,306

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山工場 庶務課(受付)
		所在地 1	埼玉県東松山市坂東山3番地
		閲覧可能時間 1	月~金 9時~17時(土日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	東松山工場 庶務課	0493-77-0237	0493-31-2712	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

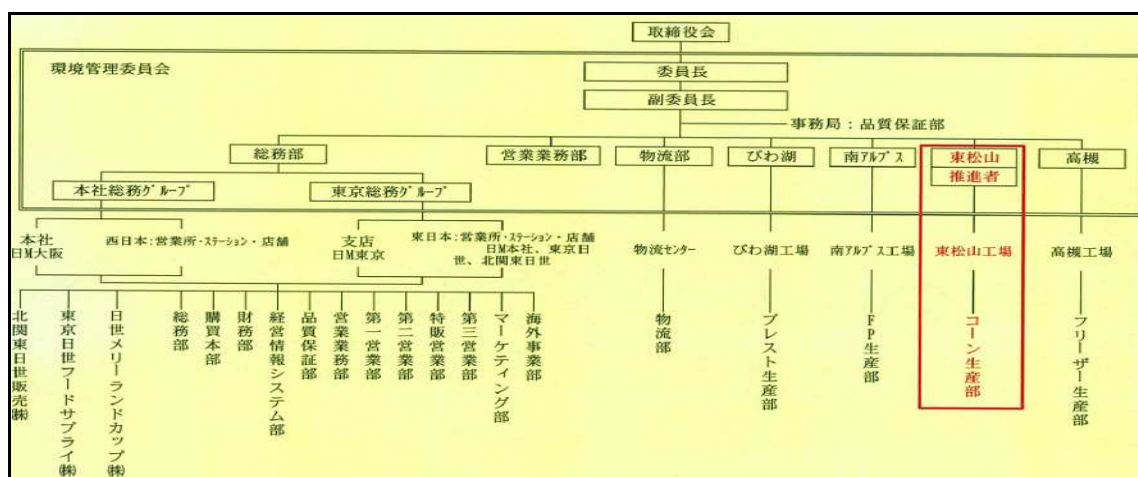
環境方針；私たち日世グループは、企業理念の行動規範「Ecological mind～人にやさしく、地球にやさしく、社会、環境との調和をめざそう～」のもと、安全・安心・品質第一を基本とした商品やサービスの提供を通じて、お客様に笑顔をお届けする存在であり続けられるよう、地球環境の大切さを十分認識し、環境保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組んでまいります。

法令遵守；事業活動に関わる全ての環境関連法令、条例、協定を遵守します。

環境への配慮；省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動の推進とともに、環境に配慮した技術を採用することで、環境汚染の予防と循環型社会の実現に努めます。

環境意識の維持と向上；適切な教育や訓練を通して環境方針の内容を理解し、一人ひとりが環境活動の主体であるという自覚をもち行動することで、環境意識の維持と向上を目指します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,070	8,393		
その他ガス					
温室効果ガスの合計		6,070	8,393		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0561	事業所番号	056101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日世株式会社 東松山工場	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	坂東山3番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ソフトクリームのコソカップ <sup>1</sup> /焼き菓子 製造 従業員数:350人(派遣従業員100人含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年5月末竣工。東西各工場から順次生産設備を移設。29年4月に移転完了。そのため29年度は生産物量がアップする。また30年度新規生産機の稼働が予定され、基準年からの29・30年度の削減が困難な状態である。平成31年度からはC事業所になるため、28年度を当面の基準(原単位0.7515)として、毎年の原単位を1%削減する目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	#REF!	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			3,112	4,306	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			6,070	8,393		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計			6,070	8,393	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					0.7515	0.8416		
活動規模の指標		生産量	十万個		5,305	8,116		
	○	補正 生産量	十万個		8,077	9,973		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での環境方針の作成	H29年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での推進体制の構築	H29年度	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での地球温暖化対策推進会議の開催	H29年度	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理士受験、管理者の選任	H29年度	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	P R P 実施計画管理表の見直しと実行	H30年度	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	FSSC22000要求事項に対応した予防保全プログラムの詳細化と保全業務見直し	H30年度	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	各設備のエネルギー使用量 / 設定から、稼働条件の見直し	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本プロロジスリート投資法人	
所在地	東京都千代田区丸の内2-7-3東京ビルディング21階	
事業者番号	0562	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,716	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>【沿革】投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、2012年11月7日に設立され、2013年2月14日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場</p> <p>【事業内容】主として不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に投資を行うことを通じてその資産の運用を行う。</p> <p>【投資対象】主として物流施設の用に供される不動産等及び不動産対応証券</p> <p>【資産規模】5,603億円(取得価格の合計)(2018年5月31日現在)</p> <p>【保有物件数】40物件(2018年5月31日現在)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	056200	プロロジスパーク川島2	892
B、C事業所			
B	056201	プロロジスパーク川島	1,824
合計			2,716

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社プロロジス
		所在地 1	東京都千代田区丸の内2-7-3
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	オペレーション部	03-6860-9078	03-6860-9050	-
2				
3				

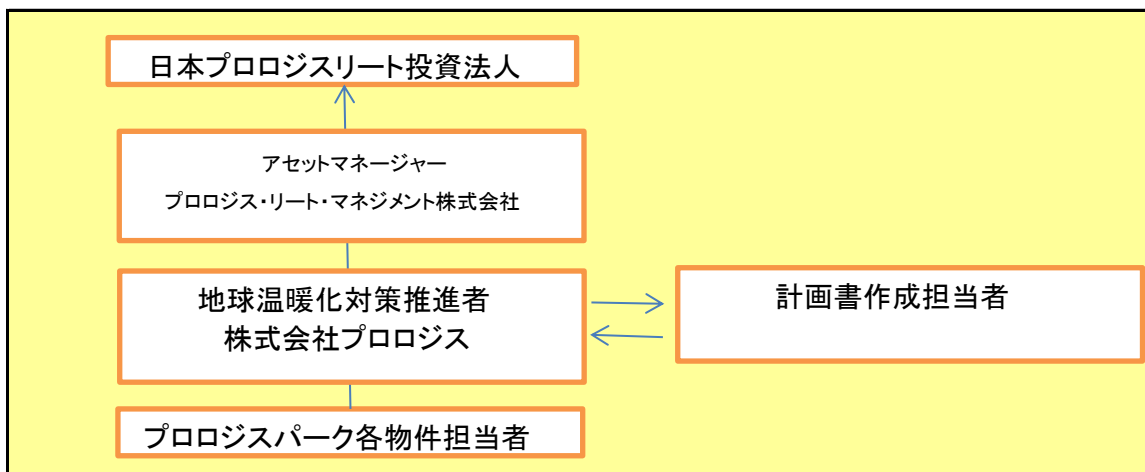
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 省資源・省エネルギー・3Rを推進し、循環型社会構築のためにその取組に対する改善、企画、提案をする。
2. 環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を遵守し環境負荷の低減、環境汚染の防止に努める。
3. 環境教育、啓発活動を通じて従業員に本方針を周知し環境活動を推進する。
4. 環境目的、環境目標を決め定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的な改善に努める。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,738	5,229	5,340		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,738	5,229	5,340		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0562	事業所番号	056200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	プロロジスパーク川島2	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま2-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 物流不動産の賃貸 館内人口: 川島2: 約160名 北本: 約180名 吉見: 約400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度の排出量(1683t-CO2)を基準として、計画期間の平均削減率を6%以上とする			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	プロロジスパーク川島2	比企郡川島町かわじま2-3
2	プロロジスパーク北本	北本市朝日2-160-1
3	プロロジスパーク吉見	埼玉県比企郡吉見町西吉見450-9
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	449	856	892		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	866	1,683	1,754		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	866	1,683	1,754		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0177	0.0149	0.0144			
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	48,808	113,234	121,521

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内、照明器具LED化 (3F、4F)	H26以前	17
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	物件毎に毎月の使用量の把握・分析【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調温度の管理【夏：28℃ 冬：20℃】【毎年継続】	H26以前	
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	中間期における外気取り入れの推奨【毎年継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明のこまめな消灯	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

■消費電力の大きい照明器具のLED器具への変更を進めるとともに、運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。

平成 30 年度

事業者番号	0562	事業所番号	056201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	プロロジスパーク川島	
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	かわじま2-1-1
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号(中分類)	69	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:物流不動産の賃貸 館内人口:川島:約830名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度の排出量(3,546t-CO <sub>2</sub> )を基準として、計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,461	1,804	1,824		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,872	3,546	3,586		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,872	3,546	3,586		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0194	0.0228	0.0229		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	147,706	155,829	156,696		



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化 (3階倉庫内照明のLED化)	H29年度	30
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	物件毎に毎月の使用量の把握・分析【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調温度の管理【夏：28℃ 冬：20℃】 【毎年継続】	H26以前	
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	中間期における外気取り入れの推奨 【毎年継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化計画	H32以降	245
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化 (4F倉庫内照明のLED化)	H28年度	83
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化 (共用部照明のLED化)	H31年度	25
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

■消費電力の大きい照明器具のLED器具への変更を進めるとともに、運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	春日部市立医療センター	
所在地	春日部市中央六丁目7番地1	
事業者番号	0563	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,110	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	平成28年7月1日開設 病院事業 363床 従業員数: 497人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	056301	春日部市立医療センター	2,110
合計			2,110

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyoushisaku/ondanka/taisakukeikaku.html">http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyoushisaku/ondanka/taisakukeikaku.html</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理課	048-735-1261	048-734-2471	kanri-hos@city.kasukabe.lg.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

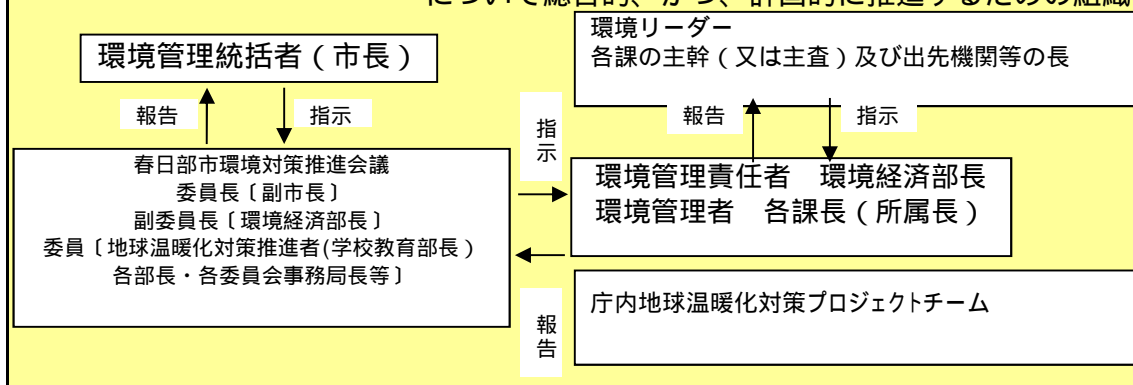
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

第2次春日部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2018年度から2027年度に基づき、地球温暖化対策を推進する。

- ・節電・省エネルギーの通年実施(職員への意識啓発)
  - クールビズ、ウォームビズ、エコドライブ、ノー残業デーなど
- ・電気使用量の削減
  - 部屋の用途に応じた空調の温度設定、照明の間引きなど
- ・エネルギーや資源利用量の削減
  - エコドライブなど
- ・環境に配慮したグリーン購入・グリーン契約の取組
- ・緑の維持管理

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,027	4,125		
その他ガス					
温室効果ガスの合計		4,027	4,125		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0563	事業所番号	056301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	春日部市立医療センター	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	中央六丁目7番地1
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成28年7月1日開設 病院事業 363床 従業員数:497人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度二酸化炭素排出量4,027t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度までに5%削減(201t-CO <sub>2</sub> )します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,762	2,110	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,439	4,125		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,439	4,125		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					0.1017	0.1220		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>		33,804	33,804		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	春日部市環境対策推進会議の出席と決定事項の実施	H28年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成	H28年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各種エネルギーに対して前年同月比を作成し使用量の変化を把握する	H28年度	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中間期には外気導入による冷房を取り入れる	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務に影響がない廊下部分の照明を時間により2 / 3点灯、1 / 3点灯に自動切換え	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場の照明を午後9時から日の出まで部分点灯にする	H28年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐輪場に照明に人感センサ付を採用する	H27年度	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	外来用エレベータ等を夜間休止する	H28年度	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室はブラインド、病室はカーテンを有効に活用し省エネを図る	H28年度	
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	厨房の換気設備を24時間運転から19時間運転に運転時間を短縮する。	H30年度	38
11	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ボイラー設備に保温カバーを取り付ける	H30年度	6
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

○病院新築移転のため、平成28年7月1日から春日部市立医療センターを開院しました。医療センター建設に対しては地球温暖化ガスの排出抑制を推進するため、LED照明の採用などを実施しています。費用を伴う今後の取り組みについては、長期改修計画などを参考に計画します。

○平成29年度に事業所種別「A」で実施状況報告した春日部市立病院は平成28年6月30日に閉院しました。(原油換算エネルギー使用量277kL、温室効果ガス588t-CO<sub>2</sub>)

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	
類	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東埼玉資源環境組合	
所在地	埼玉県越谷市増林三丁目2番地1	
事業者番号	0564	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,925	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和40年10月 事業内容：廃棄物(ごみ、し尿)の処理 従業員数：164名 決算額(平成28年度) 歳入：7,024,311,682円 歳出：6,629,168,863円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	056400	東埼玉資源環境組合 第一工場	397
B、C事業所			
B	056401	東埼玉資源環境組合 第二工場	2,528
合計			2,925

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.reuse.or.jp/">http://www.reuse.or.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	計画課	048-966-0617	048-965-6569	keikaku001@reuse.or.jp
2				
3				

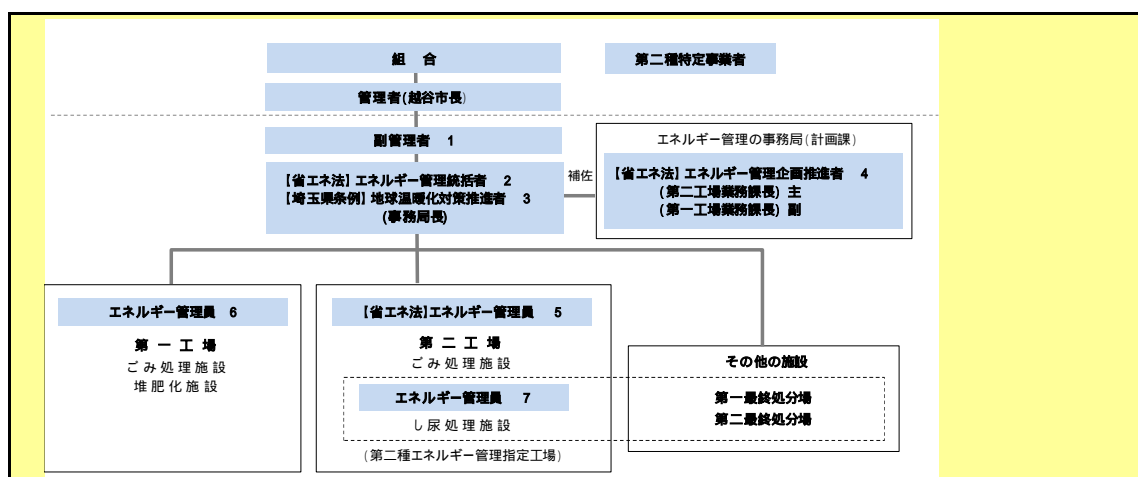
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 基本方針

- (1) 東埼玉資源環境組合の事務事業が環境に負荷を与えていることを認識し、環境目的および環境目標を定め、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
- (2) ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを地域社会との調和を図りながら、管内住民、事業者、構成市町と協働により推進します。
- (3) ごみ焼却の際に発生する熱エネルギーの有効利用に努めます。
- (4) 環境に関する法令および協定などを順守します。
- (5) 環境意識の高揚を図るため、環境学習等の場として施設の活用を推進します。
- (6) 施設の更新、改修にあたっては、環境負荷低減を考慮の上、推進します。
- (7) 全職員が環境方針を自覚し、環境に配慮した活動を実践できるように教育・研修を実施します。
- (8) この環境方針は、全職員および取引業者に周知するとともに、環境マネジメントシステムに基づく活動状況を内外に公表します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,948	5,122		
その他ガス		152,038	131,432		
温室効果ガスの合計		157,986	136,554		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0564	事業所番号	056400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東埼玉資源環境組合 第一工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	増林三丁目2番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 廃棄物(ごみ)の処理 従業員数: 111名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度を基準として原単位を年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス	原単位による管理を検討し、今後の実績の推移を確認いたします。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東埼玉資源環境組合 第一工場	越谷市増林三丁目2番地1
2	第二最終処分場	埼玉県吉川市大字高久666番地1
3	第一最終処分場	埼玉県吉川市美南二丁目6番地2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		409	397		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		1,053	1,022			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		100,438	94,573		
	メタン					
	一酸化二窒素		2,758	2,734		
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		104,249	98,329			

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.1135	0.1260		
活動規模の指標					
	○	溶融処理量	t		
		9,276	8,112		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習新規講習(10月受講1名)	H29年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	外部コンサルタント(エネルギー管理等)の活用	H29年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の変動要因分析	H29年度	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新入職員研修会(4月)	H29年度	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS研修会(2月)	H29年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理標準の見直し(12月~3月)	H29年度	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズ(5月~9月)	H29年度	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ウォームビズ(11月~3月)	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み消灯	H29年度	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	環境方針により ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを推進する。	H29年度	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第一工場で平成28年度から4年間かけて、毎年1炉ずつ排ガス処理設備、ボイラ水管などを更新する大規模修繕工事を実施。	H29年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

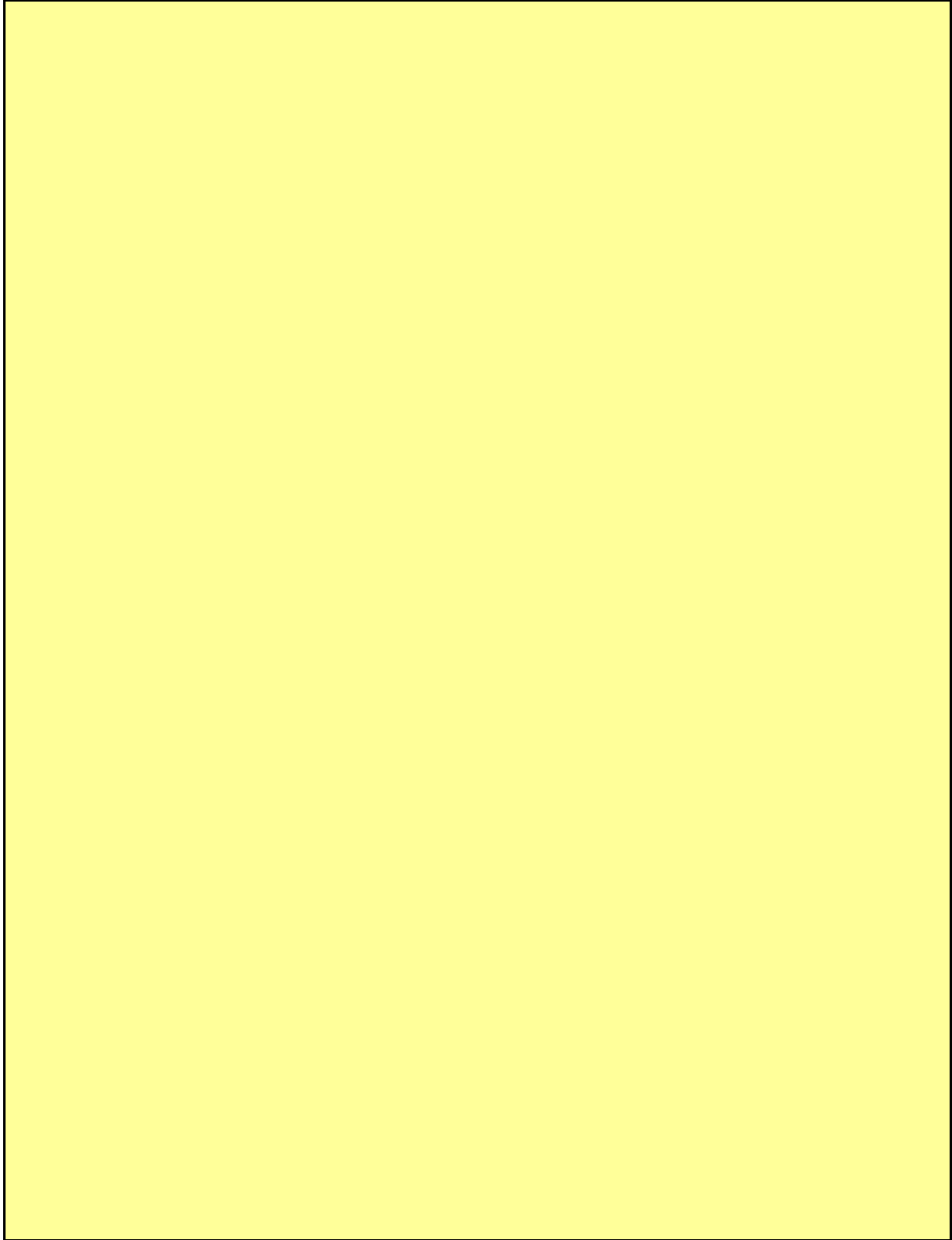
日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0564	事業所番号	056401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東埼玉資源環境組合 第二工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	柿木町107番地1
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 廃棄物(ごみ、し尿)の処理 従業員数: 53名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度を基準として原単位を年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス	原単位による管理を検討し、今後の実績の推移を確認いたします。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			2,766	2,528	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,895	4,100		
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		47,276	32,650		
	メタン					
	一酸化二窒素		1,566	1,475		
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計			53,737	38,225	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					23.3317	21.2106		
活動規模の指標								
	○	稼働日数 ×人口	日・百万人		210	193		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	外部コンサルタント(エネルギー管理等)の活用	H29年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の変動要因分析	H29年度	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新入職員研修会(4月)	H29年度	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS研修会(2月)	H29年度	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理標準の見直し(12月~3月)	H29年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズ(5月~9月)	H29年度	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ウォームビズ(11月~3月)	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み消灯	H29年度	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	環境方針により ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを推進する。	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田アスコン 株式会社	
所在地	埼玉県戸田市川岸一丁目1番20号	
事業者番号	0565	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,553	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号 (中分類)	17	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：アスファルト合材の製造、販売 再生路盤材の製造、販売 Asガラ、Conガラの中間処理 従業員：34名 敷地面積：18,181m <sup>2</sup> 資本金：1,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029102	戸田アスコン株式会社	3,553
合計			3,553

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社工場
		所在地 1	戸田市川岸1-1-20
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造部	048-447-3300	048-445-5567	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保護活動の継続的改善に努め、生物多様性を考慮し、「環境保護と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資材を大切にし、生活多様性を考慮し、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保護活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

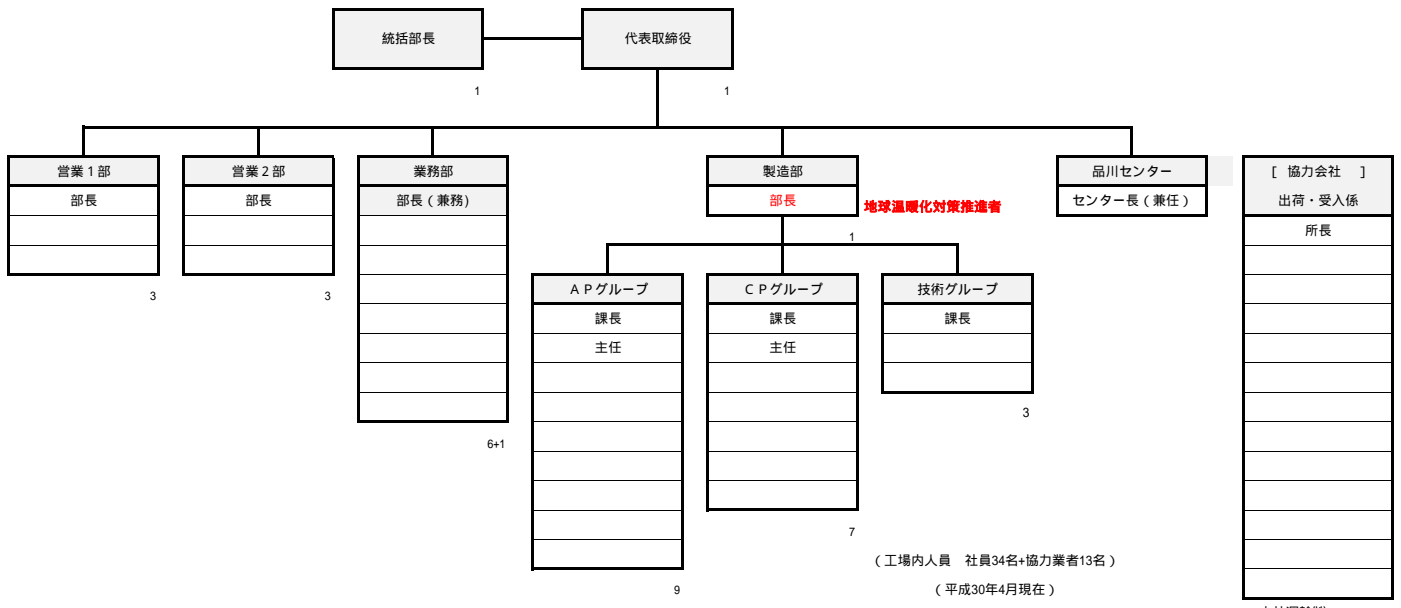
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,590	7,376	6,900		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,590	7,376	6,900		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



## 戸田アスコ 工場運営組織図



小林運輸株式会社

平成	30	年度	事業者番号	0565	事業所番号	029102
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	戸田アスコン株式会社		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目1番20号	
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:アスファルト合材の製造・販売 Asガラ、Conガラの中間処理 従業員数:34名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、平成27年度から31年度までの目標削減率を13%以上とする。必要に応じて、排出量取引を活用する			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,160	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,105	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,393	3,798	3,553		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,590	7,376	6,900		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,590	7,376	6,900		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0263	0.0256	0.0276		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	250,800	287,590	249,795		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,853	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,853	7,853	7,853	7,853	7,853	39,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							34,160
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,105
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,590	7,376	6,900			20,866	
	排出削減量 (F = A - E)	1,263	477	953			2,693	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出量の増減に影響を及ぼす要因の一番は生産数量である。  
平成28年度の生産数量が287,590tであったが、公共工事及び民間工事などが減少した影響もあり平成29年度の生産数量は249,795tとなったために、排出量は減少した。しかし、分母となる生産数量が減少したことで排出量原単位は減少した。  
また、設備の増加はない。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	脱臭炉設置、排風機、ドライヤー改造	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器新設	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機のモーターを一基撤去	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機の電源の入切をデマンド制御する	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプのコンプレッサ設置	H27年度	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	新期材料排熱利用	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人社団埼玉巨樹の会	
所在地	埼玉県久喜市上早見418番地1	
事業者番号	0566	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,884	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 当法人は、「手には技術 頭には知識 患者様には愛 を」基本理念とした総合医療機関である。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053101	医療法人社団埼玉巨樹の会 新久喜総合病院	1,884
合計			1,884

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	新久喜総合病院 総務課
		所在地 1	埼玉県久喜市上早見 4 1 8 番地 1
		閲覧可能時間 1	午前10時～午後16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	新久喜総合病院 総務課	0480-26-3035	0480-44-8026	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

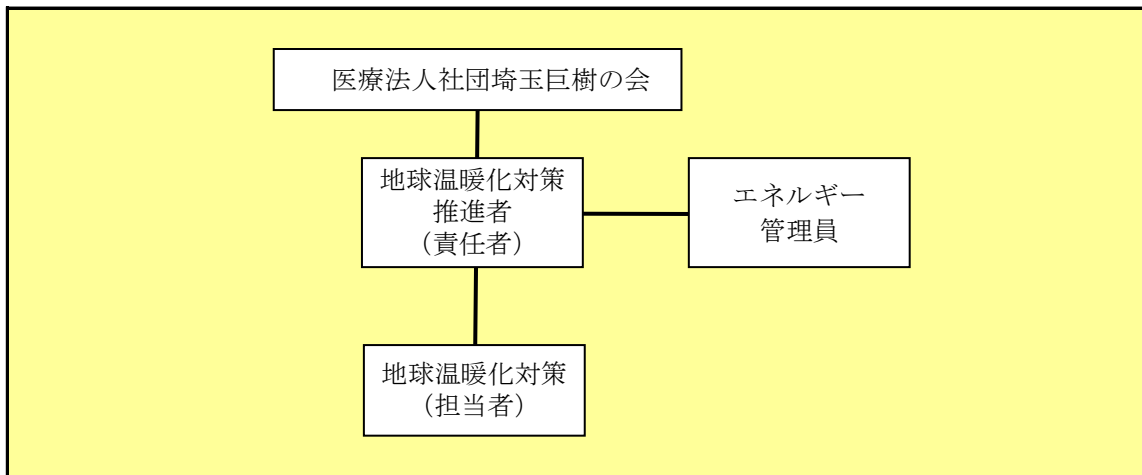


## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1. エネルギー使用の最適化・高効率化を追求し、無駄を無くす。
2. 省エネルギーに関する法規制を遵守し、環境保全に努め、環境負荷を低減する。
3. 従業員に対する環境意識向上のための啓発活動。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,325	3,787	3,693		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,325	3,787	3,693		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0566	事業所番号	053101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	医療法人社団埼玉巨樹の会 新久喜総合病院		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	上早見418番地1	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 総合医療機関 床数 300床	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	『第2計画期間』 基準排出量(4,065t)を基準とし、平成29年度までは削減率を8%以上、平成30年度以降は削減率を15%以上とする。 目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,129	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,196	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,700	1,934	1,884		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,325	3,787	3,693		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,325	3,787	3,693		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1441	0.1641	0.1600		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	23,080	23,080	23,080		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,065	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	20,325	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,129
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,196
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,325	3,787	3,693			10,805	
	排出削減量 (F = A - E)	740	278	372			1,390	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は前年度と比較すると、外気環境が穏やかだった9月および3月のガス消費量が減少した。また、冬場の外調機温度設定の緩和対策を実施し、熱源設備に係るエネルギー消費の抑制を図った。  
平成28年度と29年度の電気使用量を比べると、平成28年度は職員寮へ供給した電気使用量を計測できなかったため全量算定していたが、平成29年度は計測量を除いたため電気使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理設備台帳の整備	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準書に準じた定期点検（日常・月次・年次点検）の実施	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフロー図の作成	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（屋根上天窓・西面ガラス）	H26以前	4
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（調剤室窓部）	H29年度	4
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（病棟窓部）	H29年度	120
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	吸収式冷温水発生器1次ポンプへのインバータ導入	H31年度	73
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空冷ヒートポンプチラー1次ポンプへのインバータ導入	H31年度	16
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	吸収式冷温水発生器冷却水ポンプへのインバータ導入	H31年度	33
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	熱源機冷却水温度設定値の適正化による熱源機効率の向上	H31年度	23
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室室内温度設定値の緩和	H31年度	8
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機給気温度設定の緩和	H29年度	34
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱ロジスネクスト株式会社	
所在地	京都府長岡京市東神足二丁目1番1号	
事業者番号	0567	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,287	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	大型トラック用トランスミッションギアの製造	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023203	三菱ロジスネクスト株式会社羽生工場	1,287
合計			1,287

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	生産本部 羽生ギア製造課
		所在地1	埼玉県羽生市小松台2丁目705番24
		閲覧可能時間1	9:00~17:00 (土日、休業日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	羽生ギア製造課	048-563-2360	048-563-4123	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【環境理念】**

健全な企業活動を通じて、グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します

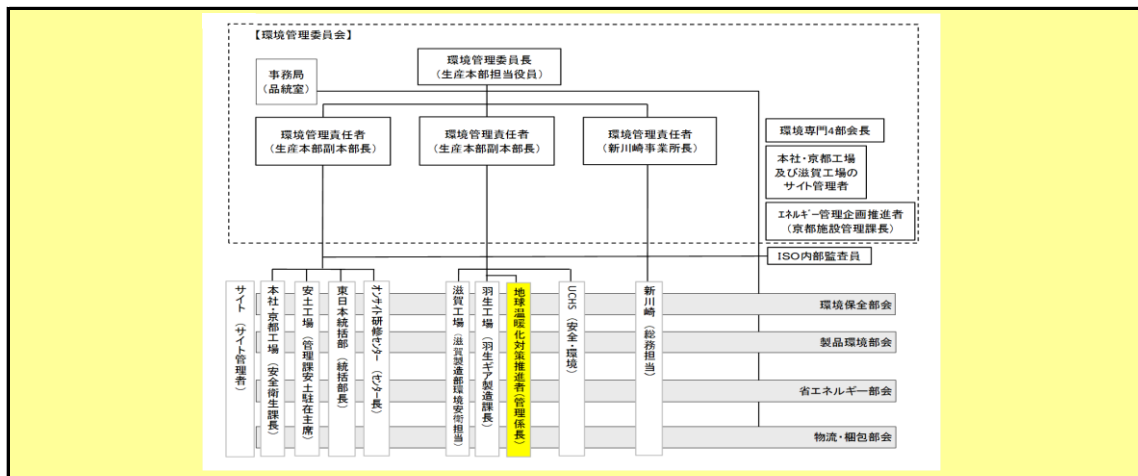
**【環境方針】**

三菱ロジスネクスト株式会社及びその関連会社は、環境理念にもとづき、フォークリフト等の産業車両、物流システム及び物流関連商品の開発・製造・販売・サービスを中心とした事業活動に於いて、持続的な環境負荷の低減と社会の環境改善を目指して、次の環境方針に基づき積極的に活動する。

1. 地球環境の保護と調和を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、社業を通じて、環境保護への取り組みを継続的かつ計画的に進める。
2. 環境マネジメントシステムにもとづき、当社の事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護活動を推進するとともに、環境汚染の予防に努める。
3. 環境関連の法規、条例及び協定、当社が同意するその他の要求事項を順守し、自主基準を策定して環境保護に取り組む。
4. 当社の事業活動における環境影響を考慮して、以下を重要項目として取り組む。
  - (1) 環境に配慮した製品づくりを行う。
  - (2) 事業活動に伴う産業廃棄物の減量化、再資源化及び適正処理化を行う。
  - (3) 原材料及び燃料・エネルギーの消費効率を高め、製造時の環境保護を図る。
  - (4) 製品／部品の物流時における輸送効率の向上及び梱包資材の削減に努め、環境負荷を低減する。
5. この環境方針は、社内教育及び啓蒙活動を通じて全従業員及び全構内業者に周知するとともに一般にも開示する。

上記、環境方針達成のために、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定するとともに定期的に見直し、環境パフォーマンス向上を目指して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,163	2,941	2,700		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,163	2,941	2,700		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0567

事業所番号

023203

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱ロジスネクスト株式会社羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	小松台二丁目705番地24	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大型トラック用トランスミッションギアの製造	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成16～18年度の平均排出量を基準として、平成27年度～平成31年度末までに13%以上削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,448	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,952	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,511	1,404	1,287		

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,163	2,941	2,700		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,163	2,941	2,700		

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4933	0.5031	0.6110		
活動規模の指標	○	生産量	台/年	6,412	5,846	4,419		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	6,080	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	30,400	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							26,448
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,952
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,163	2,941	2,700			8,804	
	排出削減量 (F = A - E)	2,917	3,139	3,380			9,436	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度は、H27年度と比較して受注減により生産量が9%少なく、排出量減の要因となった。</li> <li>・H28年8月にトランスミッション組立工程を上尾工場に移設した為、排出量減に繋がった。</li> <li>・H29年度は、H28年度と比較して生産量が少なく、排出量減の要因となった。</li> <li>・H30年1月1日より、羽生工場の運営がUDトラックから三菱ロジスネクストへ変更となった。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	吸収式冷温水器燃料転換 ⇒対策見直し 定期保守による維持管理へ。	H31年度	
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯器燃料転換 ⇒対策見直し 定期保守による維持管理へ。	H31年度	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽更新（高効率化） ⇒対策見直し 定期保守による維持管理へ。	H31年度	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明間引き、LED化⇒対策見直し ・生産減に見合った稼働時間の徹底抑制。 ・非稼働ラインの徹底消灯。	H31年度	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ラインの統廃合（羽生工場⇒上尾工場）	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フロンティア不動産投資法人 三井住友ファイナンス&リース株式会社	
所在地	東京都中央区銀座六丁目8番7号 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	
事業者番号	0568	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,121	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	36,366	㎡
産業分類名 (中分類)	金融商品取引業、商品先物取引業	
分類番号 (中分類)	65	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>&lt;フロンティア不動産投資法人&gt; 郊外型商業施設及び都心型商業店舗ビル等の用途に供されている不動産又はこれを裏付けとする不動産対応証券等の特定資産への投資及びその運用を行っています。 出資総額 146,590百万円(平成29年12月現在)</p> <p>&lt;三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社&gt; 1 各種物品の賃貸・延払事業 2 営業貸付事業 3 その他 4 各事業に関連するサービス等 資本金 150億円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030901	ららぽーと新三郷	6,121
合計			6,121

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ららぽーと新三郷セキュリティオフィス
		所在地 1	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番1
		閲覧可能時間 1	平日 9時 ~ 18時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	ららぽーと新三郷セキュリティオフィス	048-950-1422	048-954-6589	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙に添付いたします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙に添付いたします。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12,896	12,407	11,908		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,896	12,407	11,908		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0568	事業所番号	030901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ららぽーと新三郷		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	モール型複合商業施設 物品販売業・娯楽業及び自動車車庫等 従業員数 2,200[人]・収容人数 17,406[人] 敷地面積 85,153.29[m <sup>2</sup> ]、平成21年8月24日竣工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の削減目標必達を目指し、第2計画期間の削減目標である基準排出量比15%を超える削減の継続と対策強化を推進します。 (平成29年度において、基準排出量比で約24%の削減実績)				
	その他ガス	本事業所では、算定対象となるその他ガス排出はありません。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	69,010	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	9,590	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,629	6,379	6,121		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12,896	12,407	11,908		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,896	12,407	11,908		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0906	0.0872	0.0837		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	142,316	142,316	142,316		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,720	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,720	15,720	15,720	15,720	15,720	78,600	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							69,010
	排出削減目標量 (D = (A×B))							9,590
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	12,896	12,407	11,908			37,211	
	排出削減量 (F = A - E)	2,824	3,313	3,812			9,949	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で4.0%の削減となりました。  
 日常の運用見直し・強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、平成28年度中に実施した共用部及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、電力消費量(前年度比マイナス3.9%)、ガス消費量(前年度比マイナス4.6%)ともに低減しました。  
 今後も既存照明のLED化等を予定しており、更なる排出量の減少を見込んでおります。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	インモール共用部照明のLED化	H26以前	338
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アウトモール共用部照明のLED化	H26以前	89
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント専有部照明の間引き	H26以前	256
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部及びテナント専有部空調の温度管理	H26以前	50
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部及びテナント専有部空調機の運転時間管理	H26以前	321
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	共用部及びテナント専有部給排気ファン(厨房系)の運転時間管理	H26以前	13
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	共用部及びテナント専有部給排気ファン(一般系)の運転時間管理	H26以前	2
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明の間引き点灯運用	H26以前	69
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アミューズメント施設の営業時間外の照明の夜間消灯、機器の夜間停止の強化	H26以前	100
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フードコートのリニューアルに伴う照明のLED化	H27年度	3
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調ポンプ(冷水1次、冷却水、冷温水2次)のインバータ化	H27年度	256
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバータ化による変風量制御導入	H27年度	79
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機インバータ化による変風量・CO2制御導入	H27年度	76
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専有部区画におけるテナント資産でのLED化	H27年度	91
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明のLED化	H28年度	54

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

第1計画期間の主な取り組みとして、下記の省エネ対策を実施しており、目標量を超過するCO2の削減が出来ております。

- ・既存照明をLED照明に更新
- ・設備運用管理強化(温度、運転・点灯時間等)の実施

第2計画期間においても、空調設備のインバータ制御の効果、既存照明のLED更新により、平成29年度も目標量を超過するCO2の削減が出来ております。

下記の取り組み強化を平成29年度より実施しております。  
・インモールエリアはお客様、テナント従業員様に快適環境を提供しながら、建物全体で効率的な空調となるよう、中央方式空調と個別空調のバランスを考慮して運用管理をしております。

今後も既存照明のLED化等を予定しており、更なる排出量の減少を見込んでおります。また、現状の取り組みの継続と強化を進めながら、更なる削減を目指します。

その他、地球温暖化防止への取り組みとして、平成29年度も環境省主催のライトダウンキャンペーンへ参加いたしました。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針（別紙）

## ＜フロンティア不動産投資法人＞

フロンティア不動産投資法人の資産運用会社である三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社において、2015年2月に制定した「サステナビリティに関する方針」の中で、地球温暖化対策推進に関して以下の基本方針を定めています。

(1) 「環境負荷の低減」①省エネルギーを通じたCO2排出削減  
運用における節電や省エネルギー対策を推進すると共に、省エネ等に資する設備の導入を図り、CO2排出削減に貢献します。

(サステナビリティに関する方針 公表ウェブサイト)

<http://www.frontier-reit.co.jp/summary/csr/index.html>

上記方針に基づき、「省エネルギーに関するガイドライン」を策定し、そのなかでエネルギー使用量の削減目標と目標管理についてのガイドライン設定を行っています。

(1) 一次エネルギー消費の総量または原単位削減目標の設定

(2) 目標管理に関する具体的な運用方針の設定

## ＜三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社＞

環境問題への取り組みを当社が社会に対して果たすべき重要な責務の一つであると認識し、以下の環境方針を定めます。

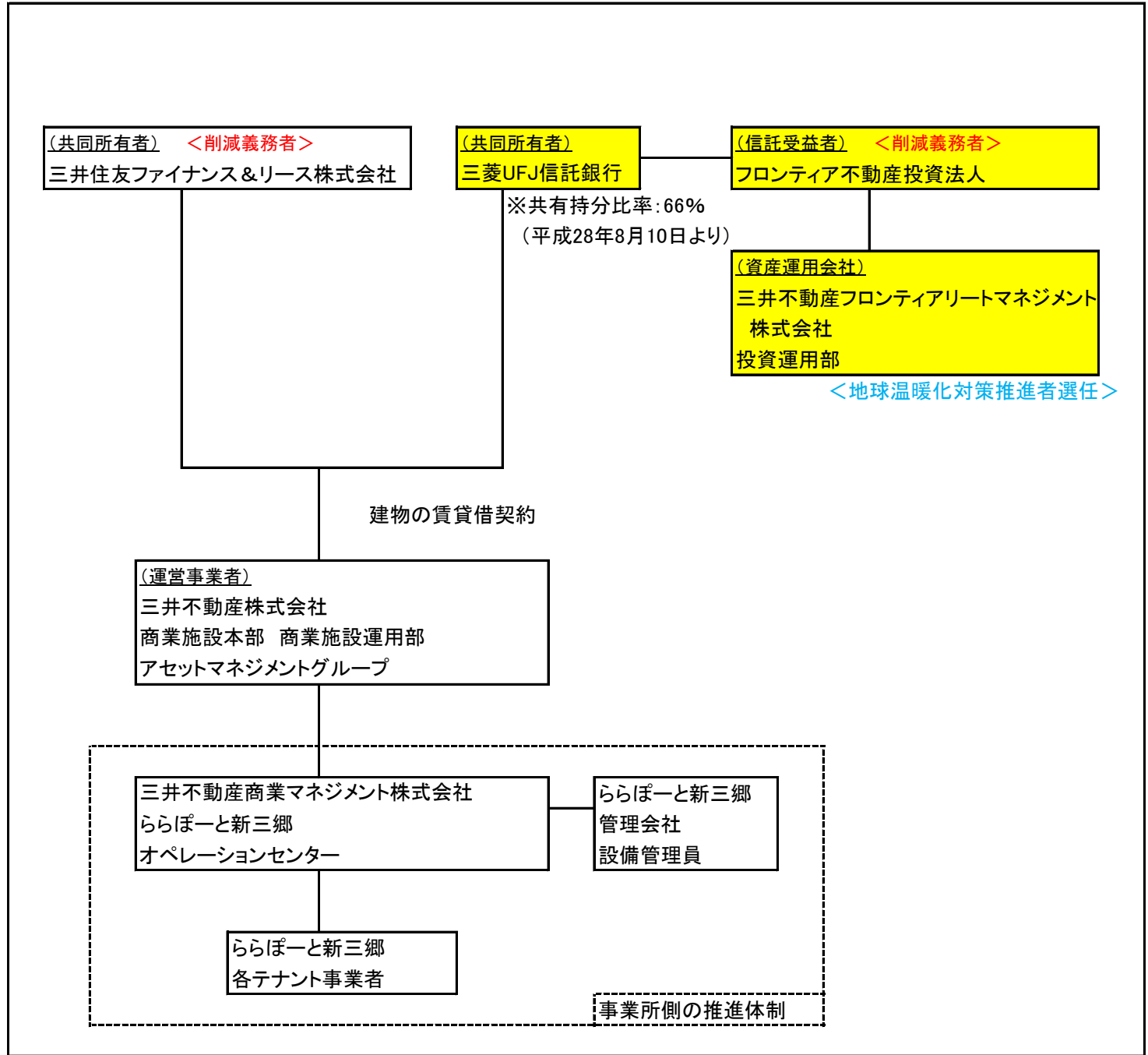
1. 事業活動を通じて、地球環境保全及び汚染の予防と企業活動との調和のため積極的な取り組みを行い、社会・経済への貢献に努めます
2. 環境負荷軽減型設備のリース・レンタル業務やリース期間満了設備の再利用・適正処分等に積極的に取り組み、商品・情報・ソリューションの提供を通じて、お客様の環境問題への対応を支援します。
3. 省資源、省エネルギー及び廃棄物の減量化・再利用・リサイクルに組み、環境負荷低減に努めます。
4. 環境関連法令・規則を遵守します。
5. 本方針を達成するために環境目的・目標を設定し、定期的見直しを行うことにより環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 本方針については、全社員への周知徹底に努めるとともに、文書化して広く社外にも開示します。

## (三井不動産グループ環境方針)

1. 環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。
2. 低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。
3. 顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。
4. スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。
5. 環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。
6. 環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。
7. 環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。

(2001年11月1日制定、2008年10月3日・2012年4月1日改定)

### 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制（別紙）





4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専有部区画におけるテナント資産でのLED化	H28年度	53
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専有部区画におけるテナント資産でのLED化	H29年度	42
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード共用部照明のLED化	H31年度	54
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部通路照明のLED化	H31年度	21
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱UFJ信託銀行株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	
事業者番号	0569	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,986	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	19,554	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	銀行、不動産、証券代行、資産運用・管理、相続関連 の業務	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040601	ニットーモール	1,986
合計			1,986

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ニットーモール
		所在地 1	熊谷市銀座2-245
		閲覧可能時間 1	午前11時から午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ニットーモール管理事務所	048-522-4011	048-524-3153	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策がグローバルな進展を見せるなか、地域社会においても、消費、物流、ライフスタイル等に多大な影響を与える重大な問題としてとらえ、環境に優しい施設運営を目指し、環境負荷の低減を図り豊かな社会の創造に貢献する

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

三菱UFJ信託銀行

双日商業開発株式会社  
(地球温暖化対策推進者)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,360	4,107	3,900		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,360	4,107	3,900		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0569 事業所番号 040601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニッソーモール		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	銀座二丁目245番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種商品小売業。従業員数約800名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,051	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,774	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,221	2,092	1,986		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,360	4,107	3,900		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,360	4,107	3,900		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1011	0.0953	0.0905		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	43,110	43,110	43,110		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,365	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,365	6,365	6,365	6,365	6,365	31,825	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,051
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,774
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,360	4,107	3,900			12,367	
	排出削減量 (F = A - E)	2,005	2,258	2,465			6,728	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

全体のCO<sub>2</sub>排出量が5.0%減少し、電気使用量が3.5%減少、空調用都市ガス使用量が10.6%減少となった。  
 要因として電気使用に関しては共用部LED化未実施照明のうち点灯時間が長い箇所を抽出しLED化を実施した。  
 空調用都市ガスとしては低温時の外気導入量・時間を増加させる事による冷温水発生器運転時間の削減及び冷温水発生器運転時間の削減(1時間程度の短縮)を実施し使用量削減に努めた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の数値の把握 (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	専門店従業員に対する省エネ教育の実施 (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備 (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化 (第2計画期間継続中)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調外気取り入れ量の適正化 (第2計画期間継続中)	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気冷房の導入と冷温水発生器の台数制御 (第2計画期間継続中)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適性照度の管理(間引き含む) (第2計画期間継続中)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明LED化	H29年度	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機給気ファンモーターインバーター制御導入	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アイワイフーズ株式会社	
所在地	埼玉県加須市豊野台2-717-8	
事業者番号	0570	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,537	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1964年3月12日 事業内容：青果・加工食品・惣菜の製造及び販売 従業員数：1,025名 売上高：7千5百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	057001	アイワイフーズ株式会社 本社工場	1,537
合計			1,537

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アイワイフーズ株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県加須市豊野台 2 - 7 1 7 - 8
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00(日曜日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

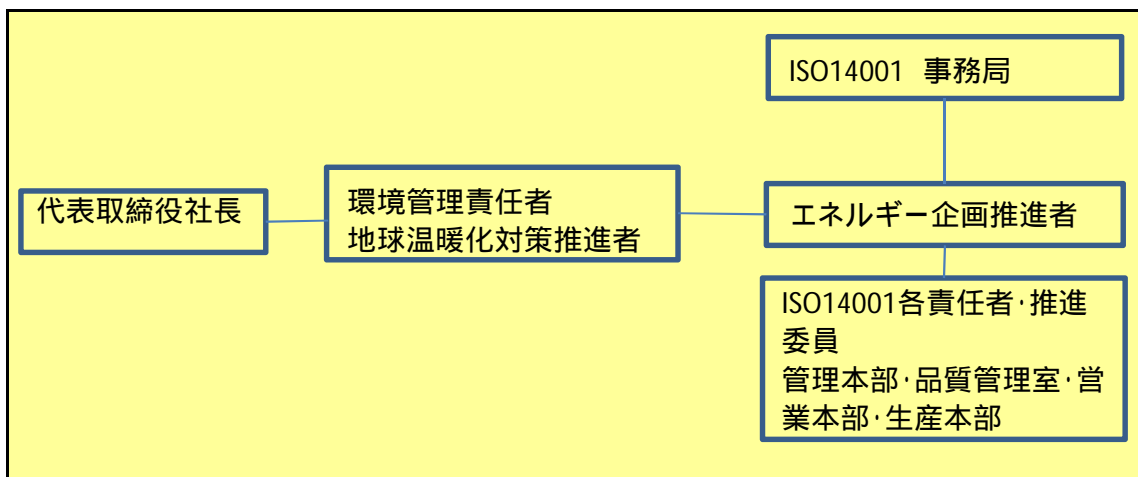
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	施設管理部	0480-72-7310	0480-72-7312	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 環境方針参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,274	3,279	3,119		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,274	3,279	3,119		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号	0570	事業所番号	057001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アイワイフーズ株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	加須市豊野台	
	字・地番	2 - 717 - 8	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	青果・加工食品・惣菜の製造及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して削減計画期間における平均削減率を6%にする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	該当しない				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	6,074	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	388	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,564	1,549	1,537		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,274	3,279	3,119		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,274	3,279	3,119		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4320	0.4287	0.4134		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,579	7,648	7,545		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,231	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				3,231	3,231	6,462
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						6,074
	排出削減目標量 (D = (A × B))						388
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)						
	排出削減量 (F = A - E)						
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度9月に蒸気ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに転換した為、平成28年度より平成29年度は排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機一部更新	H27年度	21
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備 曝気ブLOWER更新	H27年度	12
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー配管保温ジャケット取り付け	H28年度	12
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラー燃料、A重油から都市ガスへ転換	H29年度	300
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生ゴミ処理機入れ替え	H29年度	15
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷蔵庫用冷凍機一部更新	H30年度	2
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

# 環 境 方 針

## 【基本理念】

私たちは、「安心・安全で良質な商品」をお客様にご満足いただくという目的のもと、企業としての社会的責任を自覚し、環境保全活動に積極的に取り組み、循環型社会の実現と社会の持続的発展に向けて行動してまいります。

## 【環境行動指針】

1. 私たちは、事業活動の中で、環境保護、ロス削減、省エネルギー、資源の有効利用、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。
2. 私たちは、環境に関連する法規制や私たちが同意した要求事項を遵守し、環境活動の分野ごとに自主的目標を定め、それを年ごとに見直し継続的に改善します。
3. 私たちは、従業員に対する環境教育と環境啓発を推進し、意識向上に努め、お客さまや地域社会にその役割を果たします。

2018年3月1日

アイワイフーズ株式会社

代表取締役社長 **竹田 利明**

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三矢精工株式会社	
所在地	埼玉県深谷市上野台1400-10	
事業者番号	0571	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,536	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	創立年月日：昭和15年11月14日 事業内容：各種軸受・自動車関連部品の製造 および販売 従業員数：156名(パート含む) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	057100	三矢精工株式会社 第2工場	448
B、C事業所			
C	057101	三矢精工株式会社 本工場	2,088
合計			2,536

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	工場 玄関ロビー
		所在地1	深谷市上野台1400-10
		閲覧可能時間1	月~金 9時~17時(12時~13時、土日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 管理課	048-573-3281	048-571-3881	kanri@mitsuya-seiko.co.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

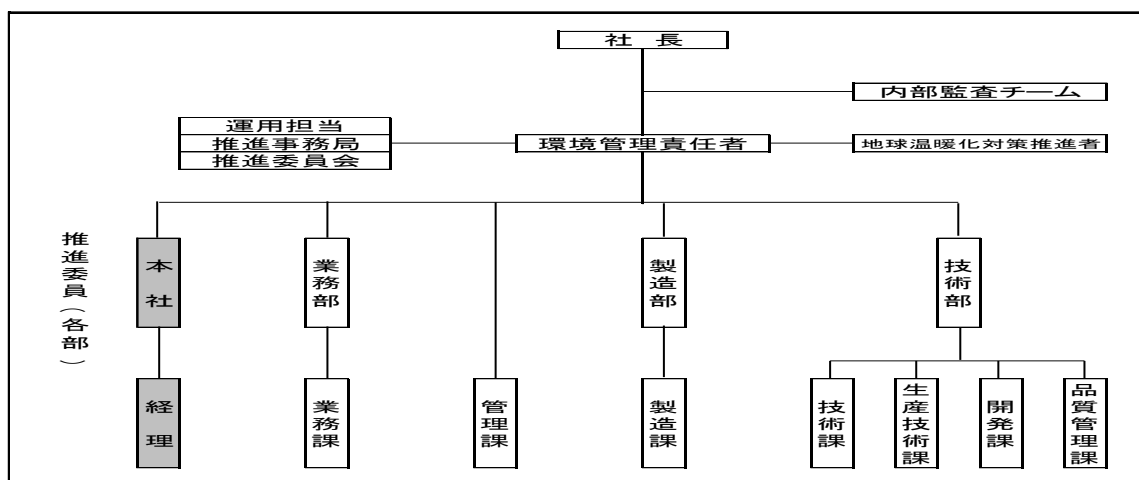
(基本方針)

すべり軸受のパイオニア企業として、また自然に恵まれた埼玉県北の地に位置する工場として、環境負荷の少ない事業活動を推進し、地球温暖化対策及び地球環境の保護に努めます。

1. 技術的、経済的に可能な範囲で環境目的および目標を設定して管理し、また、その達成状況を定期的に評価し見直しを行う中で、事業活動によって生じる環境への影響事項を継続的に改善するとともに汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法規制およびその他の合意事項を遵守するとともに、環境負荷物質の管理徹底への取り組みを進め、一層の環境保全に努めます。
3. 具体的には、(1) エネルギー(電気・ガス・重油)・CO<sub>2</sub>の削減  
(2) 購入品の削減(主に不良低減による)

に取り組むことにより、環境負荷の少ない生産工場を目指します。また、上記2項目以外についても環境改善・保全に貢献する活動を積極的に実行します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,892	4,091	5,196		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,892	4,091	5,196		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0571 事業所番号 057100

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三矢精工株式会社 第2工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市上野台	
	字・地番	1400-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種軸受・自動車関連部品の製造 従業員数:18名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度より報告を開始したため、平成29年度原単位を基準として、平成31年度末までに6%削減する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	5年間の平均原単位を1%以上低減する。			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三矢精工株式会社 第2工場	深谷市上野台1400-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			448		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>			880		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計			880		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			3.7131		
活動規模の指標	生産量				
	○ 工場稼働経費 百万円/年		237		



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	H30年度	33
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉生産待機状態時の温度条件見直し	H30年度	38
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

事業者番号	0571	事業所番号	057101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三矢精工株式会社 本工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市上野台	
	字・地番	1400-10	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種軸受・自動車関連部品の製造および販売 従業員数:138名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、27年度~30年度の平均削減率を6%、31年度の削減率を13%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	/	
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	5年間の平均原単位を1%以上低減する。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,889	1,982	2,088		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,892	4,091	4,316		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,892	4,091	4,316		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				4.5788	4.6915	4.6160		
活動規模の指標		出荷額						
	○	工場稼働 経費	百万円/年	850	872	935		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,892	4,091	4,316			12,299	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根の遮熱塗装	H27年度	14
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	予備焼結工程廃止	H27年度	35
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	同上	H28年度	35
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	予備焼結工程を順次廃止	H29年度	7
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー入替え (高効率、インバーター制御)	H29年度	32
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉設定加工条件の見直し(短縮)	H29年度	109
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプへの更新(工場:プレス職場)	H30年度	25
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新(工場:検査・倉庫棟)	H30年度	2
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無電極ランプへの更新(工場:材料職場)	H31年度	12
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	重油焼鈍炉外壁断熱塗装	H31年度	1
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	焼結炉設定加工条件の順次見直し(短縮)	H31年度	25
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三共ラヂエーター株式会社	
所在地	埼玉県入間市狭山ケ原108-8	
事業者番号	0572	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,092	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容： 熱交換器の開発・設計・製造</li> <li>・従業員数： 348人</li> <li>・資本金： 3.5億円</li> <li>・主な製品： ラヂエータ、インタークーラ、EGRクーラ</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	057201	三共ラヂエーター株式会社 本社・入間工場	2,092
合計			2,092

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三共ラヂエーター(株)本社・入間工場
		所在地 1	入間市狭山ヶ原108-8
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 17:00 (休業日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	品質管理部	04-2935-2503	04-2935-2508	
2				
3				

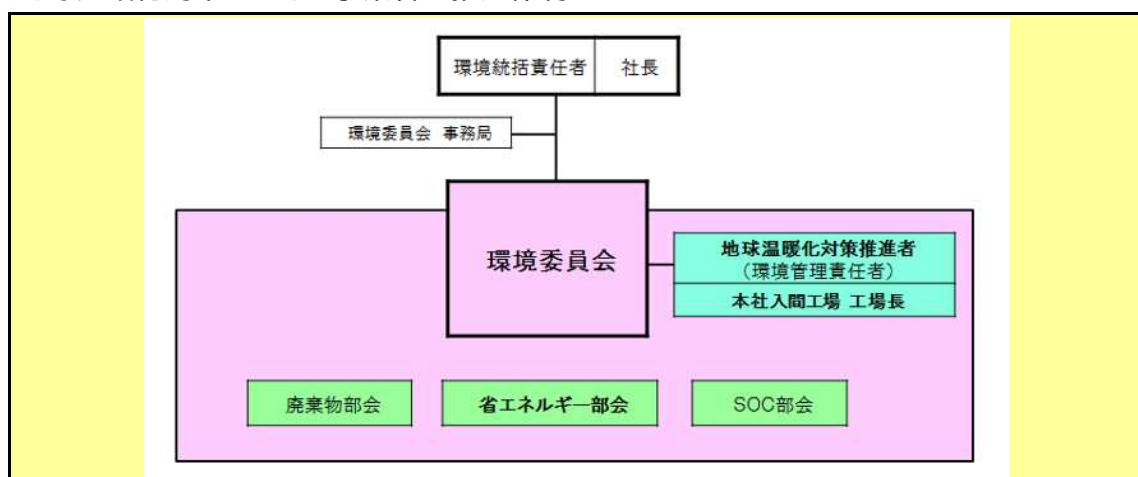
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境方針

1. 当社は、事業活動を通して働く車の環境性能を支え、「地球環境の維持と車社会」の両立に貢献する。
2. 法規制等を遵守すると共に、生産活動及び製品による環境への影響を事前に評価し、環境目的及び目標を定め、見直すことにより、環境保全の継続的改善に努める。
3. 環境保全は発生源対策が基本と考え、省エネルギー・省資源等に配慮した技術の開発、導入により、汚染の予防を図り、環境への排出物や廃棄物を低減する。
4. 従業員一人ひとりの環境保全意識を高め、組織の活動、製品の環境への適合化を図る。
5. 地域住民との対話を大切にし、地域社会の一員として自覚と責任を持ち、社会との共生に努める。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,379	3,486	4,106		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,379	3,486	4,106		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0572	事業所番号	057201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三共ラジエーター株式会社 本社・入間工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山ヶ原108-8	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な製品：ラジエーター、インタークーラ、EGRクーラ ・従業員数：229人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,198	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分      第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,098	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,720	1,775	2,092		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,379	3,486	4,106		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,379	3,486	4,106		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			1.6451	1.6584	1.8290		
活動規模の指標	生産量						
	○ 生産重量	t/年	2,054	2,102	2,245		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,574	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		4,574	4,574	4,574	4,574	18,296
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						17,198
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,098
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,486	4,106			7,592
	排出削減量 (F = A - E)		1,088	468			1,556
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産設備を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度照明への更新時変換	H30年度	24
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新時、省エネ化	H30年度	5
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根の遮熱塗装	H30年度	10
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化	H30年度	30
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電	H30年度	77
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	アルミラジエータ用NB炉統合	H31年度	69
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社浜友商事	
所在地	静岡県浜松市中区砂山町331-21	
事業者番号	0573	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,811	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	70,330	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月：1970年4月 事業内容：複合商業施設事業等 従業員数：112名	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	057301	南越谷ラクーン	1,999
C	057302	大宮ラクーン	2,812
合計			4,811

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	南越谷ラクーン事務所
		所在地 1	越谷市南越谷1-15-1
		閲覧可能時間 1	終日
		閲覧場所 2	大宮ラクーン事務所
		所在地 2	さいたま市大宮区宮町1-60
		閲覧可能時間 2	終日
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	商業施設事業課	048-985-5115	048-985-5015	
2				
3				

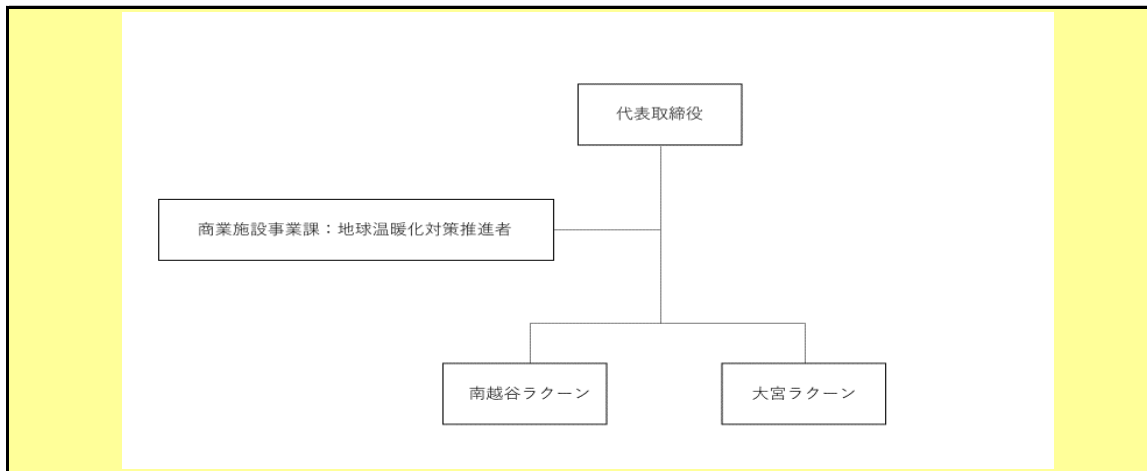
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【基本理念】**  
 ・環境にやさしい商業施設づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

**【基本方針】**  
 ・基本理念に基づき、下記の環境マネジメント活動を実施する。  
 ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントの継続的改善を推進する。  
 ②事業活動に関連する、法的要求等を遵守する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,377	9,349	9,455		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,377	9,349	9,455		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0573	事業所番号	057301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	南越谷ラクーン		
事業所所在地	市区町村	越谷市南越谷	
	字・地番	1-15-1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:複合商業施設事業等 従業員数:112名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,020	1,980	1,999		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,962	3,885	3,928		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,962	3,885	3,928		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位							
活動規模の指標	○	床面積 40567.51m <sup>2</sup>					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%				
	排出上限量 (C = ΣA-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,962	3,885	3,928			11,775	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年12月に既存空調機を高効率空調機に全面改修し、省エネルギー化としたため排出量が減少した。</li> <li>平成26年以前より館内外照明は、LED照明に順次変更しており毎年度排出量は減少している。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	毎月定期的に巡回目視での確認及び、設備集中端末PCにて確認管理	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月検針している数値は、データと書面にて保管	H26以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	省エネ空調機に変更し自動管理対応	H28年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ空調機に変更し自動管理対応	H28年度	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎月定期点検にて確認管理	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明設備は、順次LEDに変更対応	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	毎月定期点検にて確認管理	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0573	事業所番号	057302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大宮ラクーン		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区宮町	
	字・地番	1-60	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 複合商業施設事業等 従業員数: 112名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,755	2,780	2,812		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,415	5,464	5,527		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,415	5,464	5,527		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位								
活動規模の指標	○	床面積	29762.13					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%				
	排出上限量 (C = Σ A-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,415	5,464	5,527			16,406	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	毎日定期的に巡回目視での確認及び、設備集中端末PCにて確認管理	H27年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月検針している数値は、データと書面にて保管	H27年度	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎日定期点検にて確認管理	H27年度	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	毎月定期点検にて確認管理	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	シマダヤ関東株式会社	
所在地	東京都昭島市武蔵野二丁目1番22号	
事業者番号	0574	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,491	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 麺類・スープ類の製造販売 従業員数 726人(パート・アルバイト含む) 資本金 5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048501	シマダヤ関東株式会社 埼玉工場	1,606
C	021401	シマダヤ関東株式会社 八潮工場	2,885
合計			4,491

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 総務部
		所在地 1	埼玉県深谷市榛沢273番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 18:00
		閲覧場所 2	八潮工場 工務部
		所在地 2	埼玉県八潮市大字鶴ヶ首根705番地
		閲覧可能時間 2	9:00 ~ 18:00
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	シマダヤ関東株式会社 埼玉工場	048-585-2921	048-585-2923	
2	シマダヤ関東株式会社 八潮工場	048-996-8211	048-995-2185	
3				

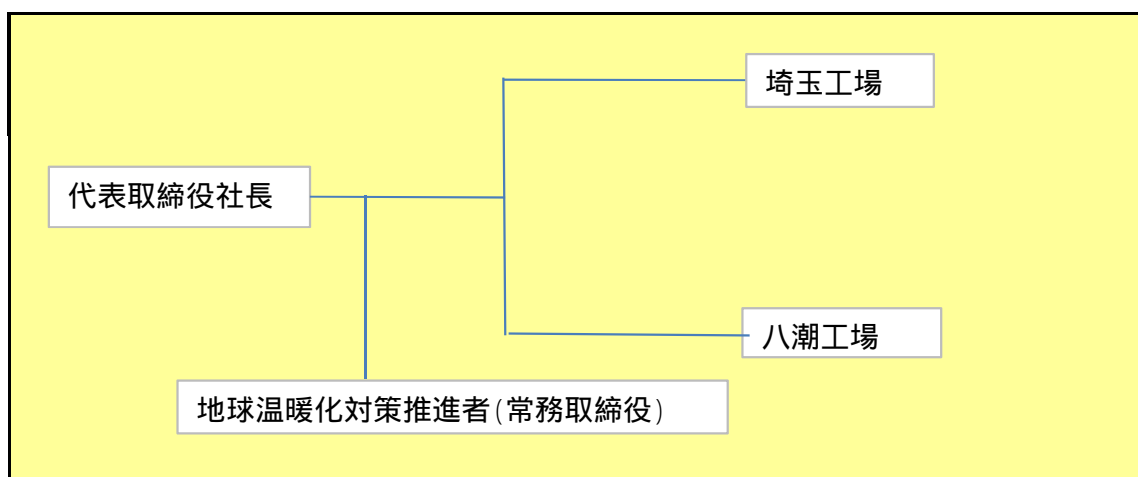
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO14001 環境行動指針

1. 環境関連法規の遵守・・・社会の一員として環境保全に取り組み、環境関連の法規制その他の要求事項を遵守します。
2. 資源、エネルギーの有効利用・・・資源、エネルギーの節約、有効利用に取り組むとともに、廃棄物の削減、再資源化により環境への負荷の低減に努めます。
3. 継続的な環境改善・・・事業活動のあらゆる面において環境に配慮し、絶えず見直し、継続的な改善に努めます。
4. 環境保全意識の醸成・・・情報収集及び教育を積極的に行い、従業員一人ひとりの環境に対する意識の向上に努めます。
5. 情報の公開・・・環境基本方針及び環境保全活動に関する情報を広く社内外に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,704	8,884	8,743		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,704	8,884	8,743		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0574	事業所番号	048501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シマダヤ関東株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	榛沢273番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: 生中華麺、蒸し焼きそば 従業員数: 94名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引をする)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,957	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,833	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,399	1,425	1,606		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,721	2,772	3,125		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,721	2,772	3,125		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				18.5102	18.4800	20.4248		
活動規模の指標	○	生産量	百万食/年	147	150	153		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,358	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358	21,790	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							18,957
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,833
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,721	2,772	3,125			8,618	
	排出削減量 (F = A - E)	1,637	1,586	1,233			4,456	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年10月に焼きそば生産設備の更新を行い、電気・蒸気の使用量が増加した。  
 ・平成29年6月より新商品の生産を開始し、蒸気使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明40w 蛍光灯をLEDに変更 (27年度、28年度で315本)	H28年度	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引制度を活用	H28年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気エアコンプレッサーの更新	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

ISO14001の取組みの中で、毎月エネルギー使用量の指標を社内で掲示し、社員の環境意識向上に努めた。

平成	30	年度	事業者番号	0574	事業所番号	021401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シマダヤ関東株式会社 八潮工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字鶴ヶ曽根705番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容	麺類・スープ類製造 従業員 230人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします(必要に応じて排出量取引を活用します)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	40,381	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,034	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,587	3,139	2,885		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,983	6,112	5,618		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,983	6,112	5,618		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.6240	1.6954	1.7711		
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	4,300	3,605	3,172		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,283	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283	46,415	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							40,381
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,983	6,112	5,618			18,713	
	排出削減量 (F = A - E)	2,300	3,171	3,665			9,136	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成29年4月からボイラーの運転条件の見直し(運転蒸気圧の調整)
- ・平成29年6月より、麵ホグシ蒸気の圧力制御の導入  
上記2点の対策により、年間3%程度のガス使用量の削減。
- ・平成29年6月に高効率空調機に3台入れ替え
- ・上記変更に加え、生産数量の6%減少(昨年比)に伴い、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	茹槽(2ライン)の全排湯時の熱交換器導入	H27年度	150
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	茹槽(3ライン)のオーバーフローの熱交換器導入	H27年度	350
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H28年度	70
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率機種への導入(4台)	H28年度	10
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ルーツブLOWER 3台をターボブLOWER 1台に更新	H28年度	76
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ほぐし蒸気の圧力制御	H29年度	50
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率機種への導入(3台)	H29年度	8
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸麵排気蒸気熱回収	H30年度	9
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ルーツブLOWER 2台をターボブLOWER 1台に更新	H32以降	48
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ツネイシカムテックス株式会社	
所在地	広島県福山市箕沖町107-5	
事業者番号	0575	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,446	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処分量 (焼却灰リサイクル事業) 従業員数 39名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002001	ツネイシカムテックス株式会社 埼玉工場	8,446
合計			8,446

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ツネイシカムテックス株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町三ヶ山250番地1
		閲覧可能時間 1	平日(土・日・祝祭日・指定休日以外) 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	ツネイシカムテックス株式会社 埼玉工場 管理課	048-582-5503	048-582-5506	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷低減を推進し活動を効果的に運用するため、エコアクション2.1環境経営システムを導入し次の行動指針を定めます(抜粋)

1. 産業廃棄物処理事業に伴う環境負荷を低減し、環境への影響を最小限にとどめるため、次の取組みを行います。

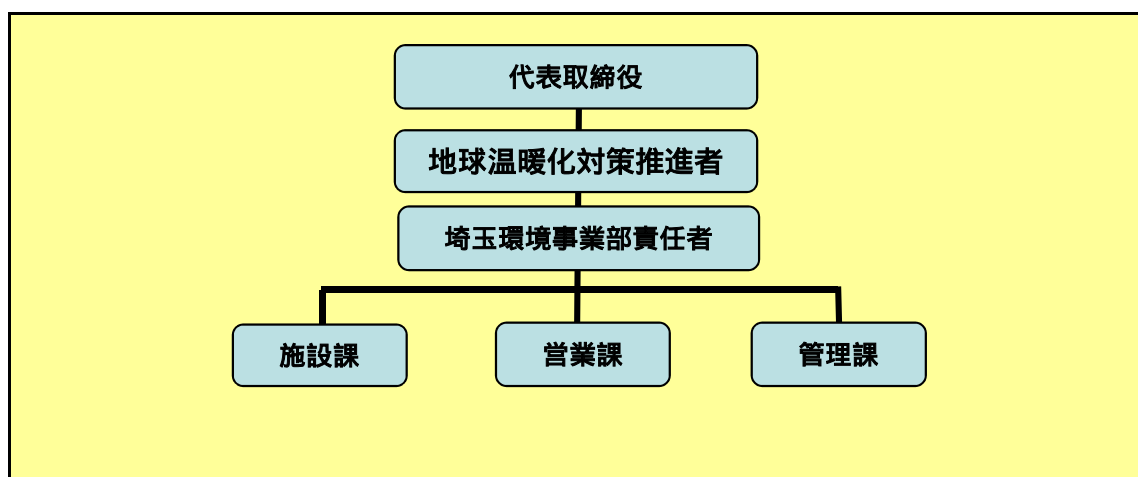
事業活動によって発生する二酸化炭素排出量の低減

水使用量の低減

排出する廃棄物の低減

地域融和の推進

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	17,379	16,780	16,397		
その他ガス	10,617	9,776	8,855		
温室効果ガスの合計	27,996	26,556	25,252		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0575	事業所番号	002001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ツネイシカムテックス株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字三ヶ山250番地1
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処分業 従業員数: 39名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準年度より削減率を13%以上とする。 自らの達成が困難な場合は、排出量取引を利用する。 目標達成の為、日々のエネルギー管理を行っていく。			
	その他ガス	平成22年度 of 非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量を基準として、平成31年度末までに、処理量を指標として引き続き、原単位で毎年1%ずつ減少させる。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	109,920	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	16,425	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,951	8,642	8,446		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		17,379	16,780	16,397		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,617	9,776	8,855		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		27,996	26,556	25,252	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.1823	0.1804	0.1865		
活動規模の指標	生産量						
	○ 処理量	t/年	95,306	93,026	87,917		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	25,269	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	25,269	25,269	25,269	25,269	25,269	126,345	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							109,920
	排出削減目標量 (D = (A × B))							16,425
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	17,379	16,780	16,397			50,556	
	排出削減量 (F = A - E)	7,890	8,489	8,872			25,251	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年 プロアーファンを高効率ファンへ全て変更。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ファンへの変更	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ファンへの変更	H28年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLEDへ変更	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	野村不動産マスターファンド投資法人	
所在地	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号	
事業者番号	0576	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,705	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：平成27年10月1日 事業内容：不動産賃貸 全国総運用物件数：281 (H30.07.26 現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	057600	川口ロジスティクスセンター-A棟	2,435
B、C事業所			
B	057601	Landport川越	2,270
合計			4,705

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	野村不動産投資顧問(株) 会議室
		所在地 1	東京都新宿区西新宿8-5-1
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～17時(祝日、年末年始を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	投資運用企画部	03-3365-8508		
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 当ファンドのサステナビリティ方針(抜粋)

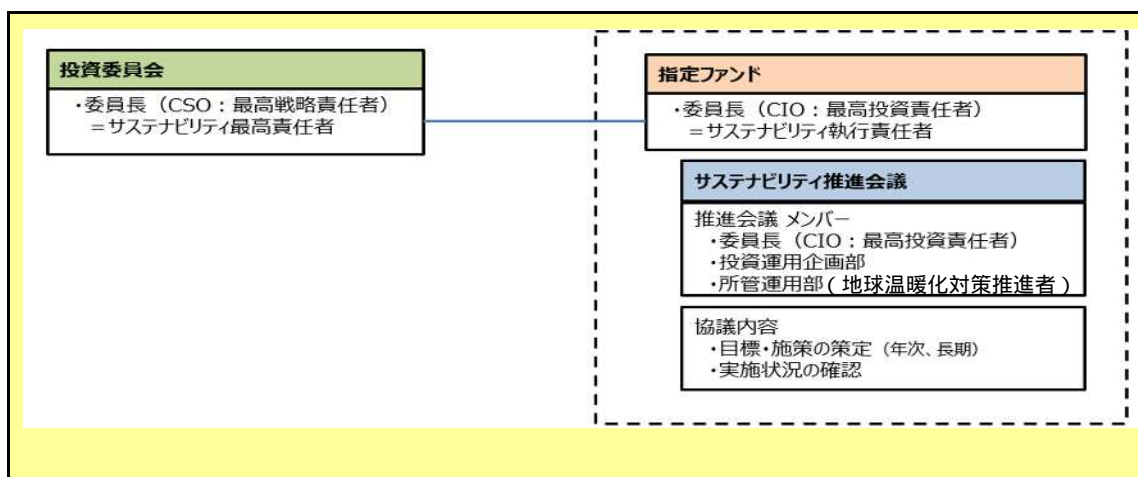
#### 1. 省エネルギー・創エネルギーの取り組み

不動産の運用におけるエネルギーの効率的利用を積極的に推進するとともに、省エネルギーや創エネルギーに寄与する技術・設備の導入に努めます。

#### 4. 社内体制の整備と役職員への取り組み

コンプライアンスの徹底に加え、本方針に基づく取り組みを推進するための社内体制を整備し、役職員に対する教育及び啓発活動を行います。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			9,249		
その他ガス					
温室効果ガスの合計			9,249		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0576	事業所番号	057600
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口ロジスティクスセンター-A棟	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目3-1 川口ロジスティクスセンター A棟	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	設立年月日:平成27年10月1日 事業内容:倉庫業 全国総運用物件数:281 (H30.07.26 現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	年平均 1%以上の削減 平成29年度 4,787 CO <sub>2</sub> -t 平成30年度 4,308 CO <sub>2</sub> -t ( 479 CO <sub>2</sub> -t) 平成31年度 3,877 CO <sub>2</sub> -t ( 431 CO <sub>2</sub> -t)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口ロジスティクスセンター-A棟	川口市領家五丁目3-1 川口ロジスティクスセンター A棟
2	FESTA SQUARE	さいたま市岩槻区西町二丁目5番1号
3	川口ロジスティクスセンター-B棟	川口市領家五丁目3番1号
4	川口領家ロジスティクスセンター-	川口市領家五丁目1番57号
5	Landport春日部	春日部市南栄町3番地
6	羽生ロジスティクスセンター-	羽生市川崎一丁目216番地10
7	Landport岩槻	さいたま市岩槻区上野5-2-9
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			2,435		

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				4,787		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				4,787		

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位					0.0367		
活動規模の指標							
	○	延床面積	m <sup>2</sup>			130,477	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ファンドとして2015年方針、体制整備	H27年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ファンド運用物件のうち、エネルギー使用量を把握できる物件について毎月エネルギー管理システムへ記録	H27年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	年4回原単位比較をファンドにて実施	H27年度	
4	180200	その他	18_その他	建物省エネ診断の実施	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

1.方針の設定

サステナビリティ方針をホームページにて開示

2.削減目標

中長期目標をホームページに開示

3.物件毎の施策

サステナビリティ推進会議にて物件毎の設備更新などについて施策を策定

4.PDCAサイクルの運用

年4回、サステナビリティ推進会議を開催し  
 施策の策定、施策の実施状況やエネルギー使用量について報告し状況に応じ、  
 追加施策や対応について協議を実施

5.GRESBへの参加

世界的な環境性能格付けに参加、昨年最上位評価のGreestar 5starを獲得

6.GRESB運用メンバーへの登録

ファンドとして運用メンバーへ登録

7.国際的イニシアチブ

運用会社として、UNEP-FI PRI へ署名 積極的にWGに参加

8.物件環境認証の取得

川口領家ロジスティクスセンター-	DBJ-GB認証	を取得
羽生ロジスティクスセンター-	DBJ-GB認証	を取得
Landport春日部	DBJ-GB認証	及び BELSを取得

平成 30 年度

事業者番号 0576 事業所番号 057601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	Landport川越	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台1丁目10番15
産業分類名(中分類)	倉庫業	
分類番号(中分類)	47	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	設立年月日:平成27年10月1日 事業内容:倉庫業 全国総運用物件数:281 (H30.07.26 現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出を算出し、規定削減量の削減を目標とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				2,270	

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				4,462		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				4,462	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						0.0617		
活動規模の指標								
	○	延床面積	m <sup>2</sup>			72,353		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ファンドとして2015年方針、体制整備	H27年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ファンド運用物件のうち、エネルギー使用量を把握できる物件について毎月エネルギー管理システムへ記録	H27年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	年4回原単位比較をファンドにて実施	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1.方針の設定

サステナビリティ方針をホームページにて開示

## 2.削減目標

中長期目標をホームページに開示

## 3.物件毎の施策

サステナビリティ推進会議にて物件毎の設備更新などについて施策を策定

## 4.PDCAサイクルの運用

年4回、サステナビリティ推進会議を開催し

施策の策定、施策の実施状況やエネルギー使用量について報告し状況に応じ、追加施策や対応について協議を実施

## 5.GRESBへの参加

世界的な環境性能格付けに参加、昨年最上位評価のGreestar 5starを獲得

## 6.GRESB運用メンバーへの登録

ファンドとして運用メンバーへ登録

## 7.国際的イニシアチブ

運用会社として、UNEP-FI PRI へ署名 積極的にWGに参加

## 8.物件環境認証の取得

Landport川越 DBJ-GB認証 を取得

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	味の素冷凍食品株式会社	
所在地	東京都中央区銀座7丁目14番地13号	
事業者番号	0577	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,544	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	冷凍食品を製造するに当たり、[美味しい・安心]な製品を提供する為の努力、関係法規遵守及び社会的責任を果たすと共に、高品位な製品・サービスを提供すべく、継続的な改善に取り組む様、日々の管理運営を図ります。  埼玉工場 : 従業員数130名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	057701	味の素冷凍食品株式会社 埼玉工場	1,544
合計			1,544

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	味の素冷凍食品株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県越谷市南荻島 883-1
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	048-974-1161	048-978-4045	
2	製造技術グループ	048-974-1161	048-978-4045	
3				

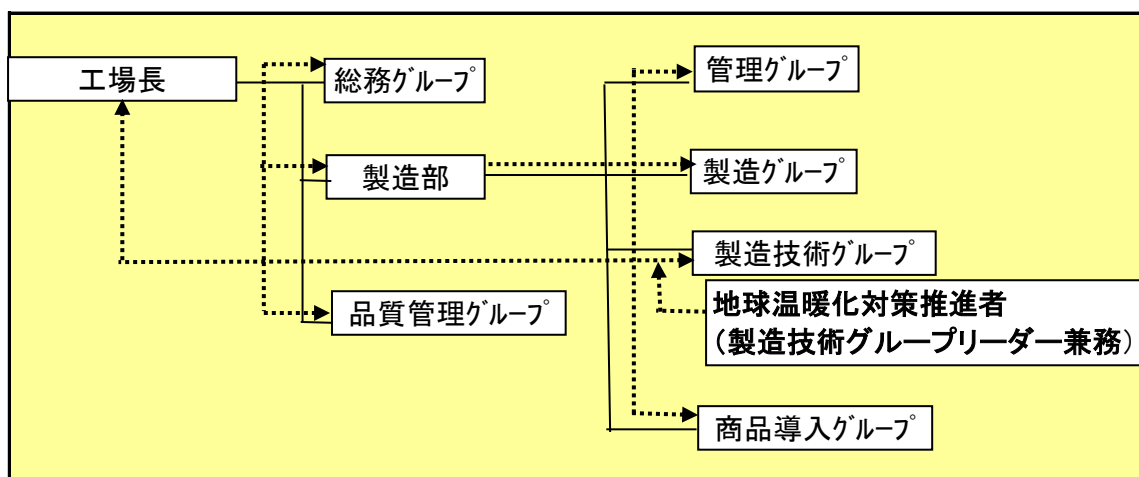
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

する

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちの事業活動は、自然の恵みの上に成り立っている事を理解し、地球環境や生態系への負担を減らし、資源やエネルギーを有効に活用した循環型の事業活動を推進します。又、将来世代にわたる人々が、豊かな自然環境とより良い暮らしを享受出来る様な持続可能な社会の実現に貢献します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,716	2,827	3,015		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,716	2,827	3,015		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 30 年度

事業者番号

0577

事業所番号

057701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
-------	---------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	味の素冷凍食品株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南荻島883-1	
産業分類名 (中分類)	食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷凍食品を製造するに当たり、「美味しい、安心」な製品を提供する為に、関係法規遵守及び社会的責任を果たすと共に、高品位な製品・サービス、継続的な改善に取り組む様、日々の管理運営を図っています。 従業員数130名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H27年度～H29年度は、H24年度～H26年度の原単位平均値(0.747t-CO <sub>2</sub> /t)を基準として原単位を毎年1%ずつ低減させていきます。H30年度及びH31年度は、H29年度のCO <sub>2</sub> 排出量3,015t-CO <sub>2</sub> を基準として排出量を6%削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	/		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,390	1,448	1,544		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,716	2,827	3,015		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		2,716	2,827	3,015	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.7760	0.7925	0.7462		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,500	3,567	4,040		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空包装機更新にともなう真空ポンプの撤去	H27年度	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の整理・撤去	H28年度	3
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	作業場内高効率空調機への更新	H28年度	18
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの高効率運転化	H28年度	50
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫の高効率コンデンシングユニット化	H30年度	3
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場曝気ポンプの効率運転	H31年度	64
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内エア配管の整理	H29年度	1
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産機器の無負荷運転時間削減	H29年度	1
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	温水ユニット集中配管化	H28年度	1
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明 灯数見直し	H30年度	1
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	場内蒸気トラップ管理の見直し	H28年度	1
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工程用チラーユニットを高効率TYPEに更新	H27年度	6
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産ライン効率化	H29年度	5
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	急速凍結機冷凍設備を自然冷媒高効率型に更新	H32以降	40
15	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気ボイラー本体側未保温箇所の保温対応	H30年度	4

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ユニ・チャーム株式会社	
所在地	東京都港区三田3-5-27住友不動産三田ツインビル西館	
事業者番号	0580	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,686	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品、化粧パフ、ハウスホールド製品、ペットケア関連製品、産業資材、食品包材等の販売 従業員数：グループ合計15,757名(2017年12月) 資本金：15,992百万円 設立：1961年2月10日	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	058001	ユニ・チャーム株式会社 PetCare生産本部 埼玉工場	1,686
合計			1,686

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.unicharm.co.jp/">http://www.unicharm.co.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR本部環境推進グループ	03-3451-5111	03-6722-1018	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ユニ・チャームHPより

当社は、2015年に合意されたCOP21パリ協定の2 シナリオに貢献することを重要視しており、SBT (Science-based Targets / 科学的根拠に基づく目標) イニシアチブに賛同し気候変動に対する進捗報告をCDP気候変動を通じて行っています。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長執行役員

CSR本部環境推進グループ 地球温暖化対策推進者：CSR本部長

PetCare生産本部

埼玉工場(エネルギー管理員)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,993	3,487	3,547		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,993	3,487	3,547		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号	0580	事業所番号	058001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
<b>B</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ユニ・チャーム株式会社 PetCare生産本部 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県児玉郡上里町	
	字・地番	大字嘉美1600番地11	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ペットフードの製造 ユニ・チャーム従業員24名、請負会社従業員71名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>30</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度は平成29年度の排出量の6%以上を削減します。 大規模事業所となる見込みの平成31年度は決定された基準排出量の6%以上を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,428	1,656	1,686		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,993	3,487	3,547		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,993	3,487	3,547		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2026	0.1929	0.2052		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,773	18,080	17,286		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への入れ替え	H27年度	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ルーダージャケット冷却水の再利用による給水及び排水量削減	H30年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気使用量の見える化(デマンド導入)	H28年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎年の使用量把握し、定期報告を作成	H28年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号出来高向上(22%UP)による生産時間短縮	H30年度	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コート出来高向上(20%UP)、5号アソート出来高向上(25%UP)による生産時間短縮	H29年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4号出来高向上(286%UP)による生産時間短縮	H28年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.